

平成30年度決算に係る主要な施策の実績報告書



本庄市マスコット
はにぼん

本 庄 市

目 次

平成30年度の決算について 1
 別表1（予算額） 2
 別表2（決算額） 3
 主要施策の成果報告書

企 画 財 政 部 秘 書 課 5
 企 画 課 7
 広 報 課 11
 財 政 課 13
 情 報 シ ス テ ム 課 17
 総 務 部 行 政 管 理 課 20
 課 税 課 25
 収 納 課 26
 市 民 生 活 部 市 民 活 動 推 進 課 27
 危 機 管 理 課 35
 市 民 課 41
 福 祉 部 地 域 福 祉 課 46
 生 活 自 立 支 援 課 56
 障 害 福 祉 課 58
 介 護 保 険 課 64
 保 健 部 保 険 課 73
 健 康 推 進 課 75
 子 育 て 支 援 課 81
 保 育 課 88
 経 済 環 境 部 環 境 推 進 課 92
 商 工 観 光 課 99
 農 政 課 106
 産 業 開 発 室 112
 都 市 整 備 部 道 路 管 理 課 113
 道 路 整 備 課 117
 都 市 計 画 課 124
 建 築 開 発 課 133
 営 繕 住 宅 課 135
 上 下 水 道 部 下 水 道 課 136
 児 玉 総 合 支 所 支 所 総 務 課 139
 支 所 環 境 産 業 課 140
 教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 総 務 課 143
 学 校 教 育 課 148
 生 涯 学 習 課 154
 文 化 財 保 護 課 161
 体 育 課 166
 図 書 館 170
 議 会 事 務 局 172
 農 業 委 員 会 事 務 局 173
 監 査 委 員 事 務 局 175

財政状況等報告書

1 沿 革 177
 2 人 口
 (1) 現在人口及び世帯数 177
 (2) 人口の推移 177
 (3) 自然動態及び社会動態 178
 (4) 人口及び世帯数 178
 (5) 学校児童生徒数 178
 (6) 学級数 178
 3 市財政の状況
 (1) 決算規模の推移 179
 4 決算の概況（普通会計）
 (1) 平成30年度決算分析表（歳入） 180
 (2) 平成30年度決算分析表（歳出） 181
 (3) 平成30年度普通会計決算状況表 182
 (4) 歳入の状況
 ア 歳入内訳 184
 イ 歳入の推移 185
 ウ 市税の徴収実績 186
 エ 地方債の状況（平成30年度市債借入額一覧表） 187
 オ 地方債の状況
 ① 事業別現在高 188
 ② 目的別現在高 189
 ③ 借入先別及び利率別現在高の状況 190
 (5) 歳出の状況
 ア 歳出決算性質別分析表 191
 イ 歳出の推移 192
 (6) 都市計画税及び引上げ分の地方消費税交付金 193
 （地方消費税にかかる市町村交付金）
 の用途状況について

※主要施策の成果報告書の見方

予算事業コード	101000			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	秘書事務費			

秘書課
 (課)
 現年と所管が異なる
 場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
5,883,000	4,730,191		1,152,809
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,730,191

(※2) (※3) (※2)には、基金の繰入れがあった場合に記載しています。

(※3)には、既収入特定財源があった場合に記載しています。

平成30年度の決算について

平成30年度は、向こう10年間にわたる市政運営の最も基本となる計画である「本庄市総合振興計画」が新たにスタートした年でした。本計画では、「あなたが活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」を本市の将来像として掲げるとともに、少子化への対応や次世代を担う人材の育成、地域の活性化や魅力発信の強化、また環境、防災等の諸課題に対して、市の施策を盛り込んだものです。

一方で、平成30年の日本経済に目を向けると、穏やかな回復が続き、輸出はおおむね横ばいだったものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加したことに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続いたことなどから、経済の好循環が着実に回りつつある状況でした。

こうした状況のもと、本市の平成30年度決算ですが、歳入では地方消費税交付金などが増加したものの、固定資産税や法人住民税など市税が減少したため、全体として前年度と比較し減額となりました。

一方、歳出では公共施設等の維持補修費等が増加したものの、保健センターの完成等により普通建設事業費が減少したことや、地方債の償還金である公債費が減少したことなどにより、全体として前年度と比較し減額となりました。

また、現在のわが国の社会は全国的な少子高齢化や人口減少の進行など困難な課題に直面しており、特に、急速に進む人口減少問題の克服は、最大かつ喫緊の課題となっております。

本市においても、少子化と超高齢化が進行し、社会保障費の増大や社会全体の活力の低下などが将来的に懸念されているなか、安定した雇用の創出、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、地域連携の促進などを市民の皆さまとの協働により積極的に推進し、交流・定住人口の増加に向けた取組を実施しました。

平成30年度の諸事業が実施できましたことは、市議会をはじめ、市民の皆さまのご理解とご協力によるものと心から感謝申し上げます。

令和という新時代を迎え、新たに掲げた本市のまちづくりの将来像「あなたが活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」の実現に向け、今後も市民の皆さまとともに市政に取り組んでまいります。

令和元年9月

本庄市長 吉田 信解

別表 1 (予 算 額)

(単位：円)

区 分		当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C(A+B)	増減率% (C-A)/A	継続費及び 繰越事業費 繰越額 D	計 C+D
一 般 会 計		27,651,000,000	567,431,000	28,218,431,000	2.1	1,203,161,462	29,421,592,462
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,846,101,000	460,665,000	8,306,766,000	5.9	0	8,306,766,000
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	2,793,000	535,000	3,328,000	19.2	0	3,328,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	169,329,000	△ 15,508,000	153,821,000	△ 9.2	0	153,821,000
	介 護 保 険	5,751,333,000	93,037,000	5,844,370,000	1.6	0	5,844,370,000
	後 期 高 齢 者 医 療	856,793,000	△ 55,548,000	801,245,000	△ 6.5	0	801,245,000
	計	14,626,349,000	483,181,000	15,109,530,000	3.3	0	15,109,530,000
合 計		42,277,349,000	1,050,612,000	43,327,961,000	2.5	1,203,161,462	44,531,122,462

別表 2 (決算額)

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	予算に対 する率%	歳出決算額 (B)	予算に対 する率%	差引額 (C) {(A)-(B)}	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (E) {(C)-(D)}	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) {(E)-(F)}	財政調整基金 積立金等 (H)	市債繰上償還額 (I)	実質単年度収支 (J) {(G)+(H)+(I)}	
一 般 会 計	29,258,604,870	99.4	27,293,262,697	92.8	1,965,342,173	183,604,200	1,781,737,973	2,119,792,256	△ 338,054,283	△ 6,353,756	0	△ 344,408,039	
特 別 会 計	国民健康保険	8,314,377,487	100.1	8,152,493,724	98.1	161,883,763	0	161,883,763	116,219,113	45,664,650	40,474,806	0	86,139,456
	住宅資金貸付 事	3,349,037	100.6	3,297,274	99.1	51,763	0	51,763	126,777	△ 75,014	0	0	△ 75,014
	農業集落排水 事	135,750,662	88.3	135,689,586	88.2	61,076	0	61,076	51,225	9,851	0	0	9,851
	介 護 保 険	5,799,283,637	99.2	5,696,861,977	97.5	102,421,660	0	102,421,660	84,855,264	17,566,396	0	0	17,566,396
	後期高齢者医療	791,159,900	98.7	789,767,133	98.6	1,392,767	0	1,392,767	298,709	1,094,058	0	0	1,094,058
	計	15,043,920,723	99.6	14,778,109,694	97.8	265,811,029	0	265,811,029	201,551,088	64,259,941	40,474,806	0	104,734,747
合 計	44,302,525,593	99.5	42,071,372,391	94.5	2,231,153,202	183,604,200	2,047,549,002	2,321,343,344	△ 273,794,342	34,121,050	0	△ 239,673,292	

※予算に対する率については、「別表1(予算額)」の「計」を分母として算出しています。

※財政調整基金積立金等＝財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金等＋市債繰上償還額

主要施策の成果報告書

予算事業コード	101000					秘書課 (現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)	
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目		一般管理費
予算事業名	秘書事務費						
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額		
5,883,000	4,730,191				1,152,809		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)			
				4,730,191			
(※2)							
(※3)							

・事業等概要

市長及び副市長が公務を行うための事務費として、各種負担金や市長交際費、消耗品費等を計上しました。また、各種団体からの後援承認申請に対する承認の決定、規定等に基づく感謝状等の贈呈などを行いました。

・事業等詳細

内容	件数(件)
後援取扱要綱に基づく後援承認	103
百賀の祝い事業による記念品(寿状・色紙)贈呈	16
職員永年勤続表彰規程に基づく表彰状贈呈	13
秘書課内規(感謝状基準)に基づく感謝状贈呈	18
【内訳】	
・永年勤続議員(10年以上)	2
・退職職員(15年以上)	16

【※1】支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,101,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	1,063,470	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費	1,311,474	24 投資及び出資金	
11 需用費	777,470	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	101,267	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	375,510	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	102000					秘書課 (現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)	
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目		一般管理費
予算事業名	市政功労者表彰事業						
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額		
266,000	205,271				60,729		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)			
				205,271			
(※2)							
(※3)							

・事業等概要

市政に特に功労のあった個人・団体に対し、本庄市表彰規則に基づき下記のとおり表彰しました。

・事業等詳細

表彰日	個人(人)	団体	表彰行事等		
11月21日(水)	34	1	本庄市役所大会議室で挙		
【内訳】	区分		個人	団体	合計
			3		3
			2		2
			4	1	5
			2		2
			13		13
			2		2
			1		1
			1		1
			4		4
			1		1
			1		1
			1		1
		合計	34	1	35

【※1】支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	138,240	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	49,010	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	18,021	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 102100 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 予算事業名 非核平和都市宣言推進事業					秘書課 () 現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
108,000	92,694				15,306
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				92,694	
(※2) (※3)					

・事業等概要

核兵器の脅威を再認識し、平和の尊さを訴えることを目的として、市役所市民ホール、アスピアこだまエントランスホールにおいて非核平和パネル展を実施しました。
 また、市内公立3中学校において、2年生を対象に原爆を題材としたDVDやパネルによる青少年平和学習を実施しました。(本庄西中学校のみ実施を中止)

・事業等詳細

事業名	実施日	会場
非核平和パネル展	7月25日(水)～7月31日(火)	市役所市民ホール
	8月1日(水)～8月7日(火)	アスピアこだまエントランスホール
青少年平和学習	11月6日(火) 午前	本庄南中学校
	11月6日(火) 午後	本庄東中学校
	11月7日(水) 午後	児玉中学校

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	14,934	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	77,760	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 104300 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 文書広報費 予算事業名 市長への手紙事業					秘書課 () 現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
45,000	32,346				12,654
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				32,346	
(※2) (※3)					

・事業等概要

市民から、市政に対する意見・提案等を手紙やメールにより「市長への手紙」として寄せていただき、それら意見・提案と市長からの回答を市ホームページや広報紙で紹介することで、市民との課題の共有と、市政の周知を図りました。

・事業等詳細

手紙の件数(件)	メールの件数(件)	市長への手紙合計件数(件)
94	171	265

分野	件数(件)	手紙の内容
都市基盤	47	道路、公園、排水路など
福祉・医療	25	公立病院、子ども医療費など
教育・文化	28	学校、図書館、体育施設など
まちづくり	42	防災、防犯、交通安全など
産業・経済	12	観光、農業など
生活環境	80	ごみ、悪臭、ペット被害など
その他	51	市職員、税金、広報など
計	285	

※1通で複数分野にわたる手紙があるため手紙合計件数と一致しません。

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	17,712	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	14,634	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	106400					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	国際化推進事業					

秘書課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
1,608,000	1,571,200		36,800	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				1,571,200

(※2)
(※3)

・事業等概要

地域に根ざした多文化共生と国際交流を推進するため、多言語配信ツールを導入し、無料アプリ「カタボケ」で多言語(現在10言語)に対応した広報ほんじょうや本庄市国際交流協会「ふれんど」などの配信を行いました。また、本庄市国際交流協会に対して交付金を交付し、各種イベントの交流事業、語学講座や外国人のための日本語教室などの研修事業、協会広報紙発行等の広報事業を行いました。

・事業等詳細

事業名	配信刊行物等	金額(円)
市刊行物等多言語配信事業	広報ほんじょう・お知らせ版、国際交流協会「ふれんど」など	557,280

事業名	内容	日時等	会場等	参加者数(人)
交流事業	花見ともちつき	4月1日	本庄公民館	110
	ランチパーティー	5月27日	はにぼんプラザ	80
	交流バスツアー	8月26日	日光方面	88
	バーベキューパーティー	10月21日	本庄総合公園	120
	クリスマスパーティー	12月16日	はにぼんプラザ	192
研修事業	多国籍料理教室	2月3日	はにぼんプラザ	23
	ポルトガル語講座(初級・中級)	5/8~7/10,9/11~11/13		20
	韓国語講座(初級・中級)	5/10~7/12,9/13~11/22		92
	中国語講座(初級・中級)	5/12~7/21,9/8~11/17	はにぼんプラザ	35
	英会話講座(初級・中級)	5/15~7/17,9/18~11/20		90
広報事業	日本語教室の開催	毎週水曜日		延べ1,413
	広報紙「ふれんど」vol.36発行	4月15日発行	33,000部作成	
ボランティア事業	外国人案内ボランティア	毎週木曜日	はにぼんプラザ	13
	ワンナイトステイ事業への協力	7/21~22	ホストファミリー宅	1
	通訳、翻訳ボランティア	随時実施		
	多文化共生キーパーソン	随時実施		

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,000,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	13,920	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	32,400	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	524,880	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	105800					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	企画振興事務費					

企画課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
10,138,000	7,810,286		2,327,714	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	1,900,000			5,910,286

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄市行政改革大綱及び実施計画に基づいた行政改革を推進しました。本庄市のPRに向け、本庄市広報観光大使の情報を広く紹介するための取り組みを行いました。埼玉県北部への移住を促すための魅力発信、就活、婚活、住居支援の活動を行う埼玉県北部地域地方創生推進協議会へ負担金を支出しました。共生社会づくりの推進及び東京2020オリンピック・パラリンピックというビッグイベントを契機として本市をPR、魅力を発信するため、トルコ共和国ブラインドサッカー代表チームの事前キャンプを誘致、そしてトルコ共和国を相手国とするホストタウンの登録を推進するとともに、ブラインドサッカー競技体験教室や交流事業を行いました。

・事業等詳細

事業内訳(企画課)	金額(円)	概要
行政改革審議会委員報酬	124,000	3回
広報観光大使紹介用消耗品等	97,427	
埼玉県北部地域地方創生推進協議会負担金	1,900,000	

事業内訳(オリンピック・パラリンピック支援室)	金額(円)	概要
オリパラ競技体験教室及びブラインドサッカー東日本リーグ同時開催イベントに係る費用	1,581,627	
トルコ共和国のWGP事前キャンプ及び交流事業に係る費用	2,042,218	

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	124,000	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,986,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	203,301	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	1,035,479	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	306,603	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,550,312	26 寄附金	
13 委託料	1,081,627	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,522,964	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	105900				企画課
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費
予算事業名	交通政策事業				

(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
60,054,000	53,433,748				6,620,252
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
	3,800,000			49,633,748	

(※2)

(※3)

・事業等概要

市内の公共交通において、幹線・交通不便地域等における輸送力の確保・維持と利便性の向上を図り、主に高齢者等の交通弱者の移動手段の確保に取り組みました。
本庄市総合交通計画の策定から5年が経過したことから、評価検証等を行いました。
JR本庄駅の内方線付き点状ブロック設備整備事業にかかる費用を鉄道事業者に補助することにより、視覚障害者等の鉄道駅ホームからの転落事故を防止し、移動の円滑化を図りました。

・事業等詳細

事業	利用者数 (人)	補助金額(円)
市内公共交通運行事業	デマンド・本庄北	4,782
	デマンド・本庄南	4,503
	デマンド・児玉市街地	1,715
	デマンド・児玉山間	1,165
シャトル	12,390	6,693,084
生活バス路線運行事業	児玉折り返し場線	250,102
	神泉総合支所線	142,153
東北都市間路線バス維持対策事業	本庄駅南口～寄居車庫線	11,603
		2,600,000

事業内訳	金額(円)	備考
交通政策協議会交付金	111,095	交付金
本庄駅内方線付き点状ブロック設備整備事業費補助金	7,952,800	補助金
本庄市総合交通計画評価検証等業務委託	9,720,000	委託料

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	43,460,858
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	23,694	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	41,846	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	187,350	26 寄附金	
13 委託料	9,720,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	106210				企画課
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費
予算事業名	早稲田大学包括協定推進事業				

(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
380,000	243,268				136,732
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			75,000	168,268	

(※2)

(※3)

・事業等概要

早稲田大学との包括協定に基づき各種事業を推進するもので、本庄～早稲田100キロハイウェイ開会式への協力や人材育成の事業を実施しました。

・事業等詳細

事業内訳	実施日	参加者数 (人)	金額(円)
本庄～早稲田100キロハイウェイ	5月12日	1,000	76,738
本庄地域定住自立圏職員研修政策立案研修	10～11月 全3回	41	150,000
本庄地域定住自立圏職員研修講演会	1月24日	110	

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	150,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	16,530	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	76,738	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	114400				企画課 () 現年と所管が異なる場合、()内に記載		
一般会計	款	総務費	項	統計調査費		目	統計調査総務費
予算事業名	統計調査事務費						

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
30,000	8,674		21,326	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			4,980	3,694

(※2)
(※3)

・事業等概要

統計に関する研修会への出席及び統計協会への負担金を支払いました。

・事業等詳細

事業内訳	参加者(名)	金額(円)
旅費(統計職員業務研修)	1	674
負担金(埼玉県統計協会)		8,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	8,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	674	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	114600				企画課 () 現年と所管が異なる場合、()内に記載		
一般会計	款	総務費	項	統計調査費		目	人口統計調査費
予算事業名	学校基本調査						

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
16,000	16,000		0	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	16,000			

(※2)
(※3)

・事業等概要

毎年行っている調査であり、学校教育法に基づく教育施設を対象に、クラス数、児童・生徒及び教員数、不登校児童・生徒数、進学状況などの基本的な事項を調査し、学校教育の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

・事業等詳細

調査基準日	対象	調査員
平成30年5月1日	幼稚園7園・認定こども園2園・小学校12校 中学校6校・専修学校1校 各種学校1校	なし(市直接調査)

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,480	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	13,520	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	114700				企画課 (現年と所管が異なる 場合、()内に記載		
一般会計	款	総務費	項	統計調査費		目	人口統計調査費
予算事業名	住宅・土地統計調査						

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,372,000	5,268,750		103,250	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	5,268,750			

(※2)
(※3)

・事業等概要

住宅・土地統計調査は、総務省が所管しており、5年に1度実施される「統計法」に基づいた調査です。我が国における住戸に関する実態や住宅・土地の保有状況、その住戸に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行いました。

・事業等詳細

調査基準日	対象	調査員
平成30年10月1日	市内全域	指導員 13人 調査員 74人

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	4,794,200	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等	142,960	17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	3,554	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	315,617	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	12,419	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	115200				企画課 (現年と所管が異なる 場合、()内に記載		
一般会計	款	総務費	項	統計調査費		目	経済統計調査費
予算事業名	工業統計調査						

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
447,000	382,000		65,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	382,000			

(※2)
(※3)

・事業等概要

毎年行っている調査であり、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための調査を行いました。

・事業等詳細

調査基準日	対象	調査員
平成30年6月1日	市内製造業事業所	指導員 1人 調査員 8人

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	334,327	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	6,308	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	41,365	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	103400					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
予算事業名	広報事業					

広報課
()
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
33,865,000	33,181,652		683,348
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	55,000		1,094,000
			一般財源(※3)
			32,032,652

(※2)
(※3)

・事業等概要

毎月1日に「広報ほんじょう」を、15日(1月は除く。)に「広報ほんじょうおしらせ版」を発行しました。各家庭への配布作業は自治会に委託し、自治会への配送作業は臨時職員が行いました。なお、各自治会へ配送する際に必要となる支会別等区分け作業について、「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、今年度より障害者就労施設に委託しました。
またホームページにより市政情報を迅速に発信・提供しました。

・事業等詳細

名称	部数(部/月)	金額(円/年)
「広報ほんじょう」発行業務委託	32,500	13,583,700
「広報ほんじょうおしらせ版」発行業務委託	32,000	1,939,499

名称	金額(円/年)
「広報ほんじょう」・「広報ほんじょうおしらせ版」等区分け作業業務委託(4施設)	947,454

名称	金額(円/年)
本庄市ホームページシステム運用業務 ※ホームページアクセス 759,801件/年	1,341,360

名称	金額(円/年)
広報配布交付金	12,944,500

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	49,800
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	13,034,790
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	1,179,112	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	28,080	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	83,428	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	157,213	26 寄附金	
13 委託料	17,812,013	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	837,216	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	144593					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	まちの魅力創造事業					

広報課
()
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,402,000	2,642,926		759,074
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			2,642,926
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

本事業は、ふるさと納税事業及びシティプロモーション事業を内容とします。
【ふるさと納税事業】
ふるさと納税事業は、ふるさと納税の推進により自主財源を確保し、自主性・自立性の高い財政運営を図るとともに郷土愛の醸成につなげる取り組みで、ふるさと納税ポータルサイトでの寄附募集、寄附収納に係るクレジットカードの利用、市外からの寄附者に対する返礼品の発送などを行いました。
【シティプロモーション事業】
シティプロモーション事業は、地域が持つ本来の魅力を発掘し、それを地域内外に効果的にPRすることにより、まちのイメージの向上と地域の持続的発展を目指す取り組みで、各種イベント等でのPR活動、ラジオCMコンテストへの応募、市職員に対する研修及び市民対象の研修会などを行いました。

・事業等詳細

(ふるさと納税事業)	
名称	金額(円)
ふるさと納税寄附者返礼品	1,355,490
ふるさと納税ポータルサイト使用料等	121,731
ふるさと納税一部業務委託等	647,695

(シティプロモーション事業)		
名称	参加者数等	金額(円)
シティプロモーション職員研修(2回/日×2日=全4回実施)	全職員対象	289,927
シティプロモーション研修実践編(1日コースを1回実施。※市民対象)	19	157,121
FM NACK5「埼玉 あなたの街」自慢コンテストCM作品応募(※グランプリ受賞)		5,976

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	1,512,611	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	14,862	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	23,938	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	153,893	26 寄附金	
13 委託料	937,622	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

広報課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	144595			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	企画費			
予算事業名	移住・定住促進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
64,315,000	59,693,699		4,621,301	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				59,693,699
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

本事業は、定住促進新築住宅取得奨励金事業及び住まいる応援金事業を内容とします。
【定住促進新築住宅取得奨励金事業】
 平成27年もしくは28年に新築住宅を取得し、定住した者に対して、家屋の固定資産税額の50%相当額を基本として、住宅取得時に市内に転入もしくは中学生以下の子がいる場合に15%の加算を、市内に本社のある建築業者を利用した場合に10%の加算を行い、最大で家屋の固定資産税額の75%相当額を交付しました。
【住まいる応援金事業】
 平成24年1月2日以降に転入し、平成29年に住宅を市内に初めて取得、定住した40歳以下の者に対して、20万円を基本として、通勤に本庄早稲田駅から新幹線を利用している場合、市内に親が在住又は中学生以下の子がいる場合、市内に本社のある建築業者・不動産業者を利用した場合及び市内に本店・支店のある金融機関において住宅ローンを利用した場合にそれぞれの加算額を加え、最大で38万円を交付しました。

・事業等詳細

名称	件数(件)	金額(円)
定住促進新築住宅取得奨励金 総計	597	22,914,500
うち (1)15%の加算	425	3,848,198
①市内転入	183	
②中学生以下の子がいる	369	
(2)10%の加算(市内の建築業者を利用)	205	1,140,874

名称	件数(件)	金額(円)
住まいる応援金 総計	149	36,436,248
うち (1)通勤に新幹線を利用している場合の加算(最大12万円)	4	436,248
(2)市内に親が在住又は中学生以下の子がいる場合の加算(2万円)	140	2,800,000
(3)市内の建築業者又は不動産業者を利用した場合の加算(2万円)	55	1,100,000
(4)市内の金融機関を利用した場合の加算(2万円)	115	2,300,000

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	59,350,748
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	172,800	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	24,840	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	145,311	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

広報課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	109905			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費			
予算事業名	ふるさと創生基金積立事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
4,523,000	4,522,229		771	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			4,522,229	
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

本市へのふるさと納税(ふるさと本庄応援寄附)のうち、「本庄市ふるさと創生基金」に対する寄附分を同基金へ積み立てを行いました。

・事業等詳細

名称	件数(件)	寄附額(円)
ふるさと納税	107	4,522,229

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	4,522,229
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	102200				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
予算事業名	契約事務事業				

財政課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード	102200				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
予算事業名	契約事務事業				

()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
5,873,000	5,223,304		649,696
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			5,223,304

(※2)
(※3)

・事業等概要

130万円以上の工事と、工事に係る設計・測量等の委託について、入札から契約までを行いました。また、契約規則で定める一定金額以上の物品・委託等の入札・購入・契約を行いました。

・事業等詳細

【平成30年度工事等契約実績】

課名	工 事		委 託		計(件)	請負金額(円)
	契約	変更	契約	変更		
財政課	4		6	3	13	66,279,762
市民活動推進課	2		1		3	10,773,000
危機管理課	7	2	2	2	13	69,096,510
地域福祉課	2				2	3,700,080
健康推進課			1		1	1,123,200
道路管理課			1		1	6,372,000
道路整備課	24	17	32	7	80	477,013,320
都市計画課	8	1	6	2	17	328,336,200
営繕住宅課	3				3	82,285,200
水道課	15	6	6		27	502,277,760
下水道課	25	13	11	7	56	901,653,120
環境産業課	13	4	9		26	650,698,920
教育総務課	6				6	52,079,760
生涯学習課	1		3	1	5	28,922,400
文化財保護課	8	1	2		11	111,335,040
体育課			1		1	432,000
図書館			1		1	914,004
監査委員事務局			1		1	1,944,000
合計	118	44	83	22	267	3,295,236,276

【平成30年度物品等契約実績】

	件数(件)	金額(円)
物品	51	68,898,672
印刷	10	12,247,156
委託等	214	447,079,821
合計	275	528,225,649

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,651,952
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	20,100	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	126,569	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	3,150,382	26 寄附金	
13 委託料	209,501	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	64,800	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	104400				(財政課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載		
一般会計	款	総務費	項	総務管理費		目	財政管理費
予算事業名	財政管理事務費						

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
1,319,000	1,221,699		97,301	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				1,221,699

(※2)
(※3)

・事業等概要

参考図書を購入や「当初予算書及び予算説明書」の印刷製本等を行いました。また、新地方公会計制度の導入に伴い、職員を対象に研修会を開催しました。

・事業等詳細

事業名	支出額(円)
当初予算書及び予算説明書印刷	236,736
新地方公会計制度の導入に伴う職員研修	326,559

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	52,090	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	368,249	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	723,600	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	77,760	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	105000				(財政課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載		
一般会計	款	総務費	項	総務管理費		目	財産管理費
予算事業名	庁用物品管理事業						

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,573,000	5,261,320		311,680	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			180,000	5,081,320

(※2)
(※3)

・事業等概要

庁用物品の管理を行い、円滑な業務遂行を図りました。

・事業等詳細

実施事業	事業費(円)
指定消耗品(付箋紙等)	413,043
消耗品(指定消耗品以外)	310,916
再生紙(A4・A3・B4・B5)	4,003,495
封筒長3(60,000枚)角2(20,000枚)・表彰状用紙(500枚)	466,290
後納郵便料金(641通分)	67,576

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	5,193,744	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	67,576	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

財政課				
予算事業コード	105100			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費			
予算事業名	車両維持管理事業			

(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
38,700,000	34,748,344		3,951,656
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			34,748,344

(※2)

(※3)

・事業等概要

財政課所管の公用車の維持管理を行い、職員の安全確保を図りました。

・事業等詳細

実施事業	事業費(円)
消耗品(バッテリー・エンジンオイル等)	165,804
ガソリン・軽油・LPG等燃料費123台分	6,571,118
タイヤ等修繕費	337,990
タイヤ交換等手数料	152,226
車検61台、点検53台分手数料	4,856,988
マイクロバス運転手数料	677,505
自賠責保険料67台分	1,762,590
任意保険料140台分	2,075,488
リース料3台分	1,952,424
マイクロバス借上料	46,224
高額備品(普通乗用2台・小型乗用2台・小型貨物2台・軽貨物3台)	15,344,387
備品(カーナビゲーション4台)	212,976
重量税55台分	589,400

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費	15,557,363	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	3,224	23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	7,074,912	25 積立金		
12 役務費	9,524,797	26 寄附金		
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	589,400	
13 委託料		28 繰出金		
14 使用料及び賃借料	1,998,648	29 予備費		

財政課				
予算事業コード	105300			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費			
予算事業名	市有財産維持管理事業			

(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
18,911,000	15,789,343		3,121,657
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,722,492
			14,066,851

(※2)

(※3)

・事業等概要

市有財産を適正に維持管理するため、業務委託及び工事などを行うとともに、市有地の売却を図るため不動産鑑定を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
鑑定手数料	746,280
委託料(市有地(本庄地域)除草業務委託 外8件)	8,792,214
使用料及び賃借料(土地借上げ料、公舎借上げ料)	1,787,992
工事請負費(早稲田の杜1丁目地内市有地植栽工事)	997,920

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費	997,920	
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費	4,211,217	26 寄附金		
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費		
13 委託料	8,792,214	28 繰出金		
14 使用料及び賃借料	1,787,992	29 予備費		

財政課

予算事業コード	105400			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
予算事業名	庁舎維持管理事業			

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
97,044,000	88,444,517		8,599,483
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			2,331,613
			一般財源(※3)
			86,112,904

(※2)
(※3)

・事業等概要

庁舎を良好な状態に維持管理するため、業務委託、修繕及び工事などを行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
旅費(県内旅費:大宮国道事務所など)	1,080
消耗品費(複合冷却水処理剤100kgなど)	588,893
光熱水費	24,618,131
修繕料	4,780,460
通信運搬費(電話料金など)	6,016,917
手数料(庁舎サイン・看板等設置手数料など)	113,375
委託料(庁舎警備業務委託 外27件)	48,271,266
使用料及び賃借料(土地借上げ料など)	2,852,622
工事請負費(市役所第2駐車場ブロック塀撤去工事)	302,400
備品購入費(室内用ブラインドの購入など)	885,373
負担金補助及び交付金(まちの駅負担金)	14,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	302,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	885,373
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	14,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	1,080	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	29,987,484	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	6,130,292	26 寄附金	
13 委託料	48,271,266	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	2,852,622	28 繰出金	
		29 予備費	

財政課

予算事業コード	105410			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
予算事業名	庁舎改修事業			

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
58,429,000	57,240,540		1,188,460
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			57,240,540

(※2)
(※3)

・事業等概要

老朽化した庁舎の施設等を改修するため、実施設計業務委託や工事を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
庁舎受変電設備更新工事实施設計業務委託	2,808,000
庁舎消防設備自動火災報知設備改修工事	40,824,000
庁舎議会棟屋上防水改修工事	6,048,000
庁舎1階市民課フロア外照明器具改修工事	3,348,540
庁舎旧喫茶室外改修工事	4,212,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	54,432,540
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	2,808,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	107700			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	事務管理費			
予算事業名	情報化推進事務費			

情報システム課
() 課
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
7,542,000	7,113,426		428,574	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				7,113,426

(※2)
(※3)

・事業等概要

職員がインターネットを通じて幅広く、リアルタイムに情報収集を行う環境を整えています。平成29年7月からは埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、インターネットと通常業務のネットワークを分離した運用を行い、さらに追加機能であるメール等無害化サービスの利用も行うことで情報セキュリティの確保を図っています。また、職員を対象とした情報セキュリティ研修や、情報セキュリティ監査の実施により情報セキュリティ向上に努めました。

・事業等詳細

事業名	実施日	参加者数(人)
情報セキュリティ研修	1月22、23日	521

事業名	実施日	被監査部署
情報セキュリティ内部監査	2月19、26日	秘書課、危機管理課、障害福祉課、子育て支援課、介護保険課、商工観光課、体育課

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	911,395
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	72,770	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費	1,818,577	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	1,704,758	27 公課費	
13 委託料	4,101,324	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	209,360	29 予備費	

予算事業コード	107800			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	事務管理費			
予算事業名	事務OA化事業			

情報システム課
() 課
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
48,045,000	45,270,902		2,774,098	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			690,354	44,580,548

(※2)
(※3)

・事業等概要

グループウェアシステムやペーパーレス会議システム、統合型GISシステム、ファイルサーバの運用管理を行うほか、庁内LANパソコンの利用環境整備、複合機の運用管理などを行いました。また、市民への利便性向上を図る目的で、統合型GIS窓口案内用システムを増設しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
統合型GISシステム利用料	4,245,588

需用費(修繕費)	カウント数	金額(円)
複合機カウンタ料	5,061,378	5,891,720

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	3,693,600
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	75,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	8,960	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	6,663,100	25 積立金	
12 役務費	10,539,055	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	4,340,628	27 公課費	
13 委託料	3,527,386	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	20,763,801	29 予備費	

予算事業コード	107900				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 事務管理費
予算事業名	財務会計システム化事業				

情報システム課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
4,417,000	4,410,680		6,320	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			120,000	4,290,680

(※2)
(※3)

・事業等概要

予算編成、予算執行、決算など、内部情報システムにおいて中核となる財務会計システムの維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
財務会計システム化事業	4,410,680

予算事業コード	108000				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 事務管理費
予算事業名	住民情報システム化事業				

情報システム課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
165,800,000	163,043,534		2,756,466	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
5,096,000			880,484	157,067,050

(※2)
(※3)

・事業等概要

住民記録・税・福祉・保険分野等、住民サービスの向上や事務の効率化を推進するための住民情報システムの維持管理を行いました。さらに、本庁の老朽化した住民情報ネットワークの全面更新作業を実施しました。
また、国庫補助を得て、社会保障・税番号制度に対応する住民情報システムの改修を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
住民情報システム化事業	163,043,534

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	21,500	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	45,768	26 寄附金	
13 委託料	933,120	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	3,410,292	28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,030,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	31,760	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	651,996	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	118,256,886	26 寄附金	
	115,587,126	27 公課費	
13 委託料	42,072,892	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	108100			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	事務管理費			
予算事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			

情報システム課
() 課
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,755,000	2,612,620		142,380
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			2,612,620

(※2)
(※3)

・事業等概要

4情報(氏名、生年月日、性別、住所)、住民票コードにより全国共通で本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワーク関連のシステム管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
住民基本台帳ネットワーク事業	2,612,620

予算事業コード	108200			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	事務管理費			
予算事業名	総合行政ネットワーク事業			

情報システム課
() 課
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,256,000	3,722,291		533,709
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			3,722,291

(※2)
(※3)

・事業等概要

行政間の通信の円滑化、情報の共有、高度利用を促進するとともに高度なセキュリティを保持する行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの運用管理を行いました。
また、全国的なLGWANシステムの更改時期に合わせ、本市においてもシステム機器の更改を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
総合行政ネットワーク事業	3,722,291

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,960	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,036,800	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,570,860	28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,288,079	26 寄附金	
	216,000	27 公課費	
13 委託料	1,669,680	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	764,532	29 予備費	

予算事業コード	100810			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	行政管理事務費			

行政管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,011,000	3,886,965		124,035
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			515,000
			3,371,965

(※2)
(※3)

・事業等概要

市の施設の瑕疵等による損害賠償、または市が主催する行事などにおいて市民がケガをした場合のお見舞金等の費用に備え保険に加入しています。また、行政執行に係る法律問題を迅速かつ適切に解決するため、弁護士と委託契約を締結し、毎月1回の市役所での相談、緊急時のメールによる相談、事務所訪問による相談を実施しました。

・事業等詳細
市民総合賠償補償保険

種類	事故(件)	内容
賠償責任保険	0	—
補償保険	1	市民体力測定会における事故

法律相談件数

弁護士	定例相談	メール相談	事務所等	合計
保岡 哲也	27	6	4	37

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	15,000
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	559,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	81,590	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	831,955	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,400,014	26 寄附金	
		27 公課費	
13 委託料	930,000	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	69,406	29 予備費	

予算事業コード	101100			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	職員管理事務費			

行政管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
22,990,000	21,271,777		1,718,223
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	105,932		980,753
			20,185,092

(※2)
(※3)

・事業等概要

育児休業等を取得している職員の代替となる臨時職員の賃金及び社会保険料や各部署(教育委員会を除く)で任用している臨時職員及び非常勤特別職の労働保険料を支出しました。また、職員の給与や個人情報システム管理することで、各種処理の正確性と効率化を図りました。

・事業等詳細
臨時職員等の各種保険料及び賃金

科目	内訳	人数(名)	金額(円)
共済費	雇用保険	85	1,266,660
	労災保険	85	309,820
	社会保険	14	1,867,250
	合計		3,443,730
賃金	産前産後休暇・育児休業職員の代替等(延べ103月)	14	14,008,688
	病気休暇職員の代替(延月)	—	—
	合計		14,008,688

人事給与システム管理

事業名	委託先	金額(円)
保守業務委託	(株)ジーシーシー埼玉支社	97,200
システム使用料		3,306,096

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	3,443,730	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	8,700
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	14,008,688	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	214,262	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	147,333	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	45,768	26 寄附金	
		27 公課費	
13 委託料	97,200	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	3,306,096	29 予備費	

予算事業コード	101200				行政管理課
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
予算事業名	職員健康増進事業				(課)

現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
5,573,000	4,817,758		755,242
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			4,817,758

(※2)
(※3)

・事業等概要

労働安全衛生法に基づき、事業所として産業医の相談や年1回の定期健康診断、腰痛の危険度が高い保育士の特殊健康診断、職員のストレス度合いを測るストレスチェックを実施し、職員の健康保持を図りました。

・事業等詳細

事業名	実施日	委託・依頼先	実施人数(名)	金額(円)
産業医相談	毎月第2火曜日	産業医 高橋茂雄	61	766,800
職員定期健康診断	H30.11/5~9	(一社)本庄市 児玉郡医師会	513	3,490,452
保育所職員健康診断	H31.2/12,13,19, 20,26	(医)相成会 青木病院	58	89,436
ストレスチェック	H30.8/20~9/4	(株)インソース	695(高ストレス 判定割合9.6%)	321,030

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	766,800	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	144,144
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,036	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	4,860	26 寄附金	
13 委託料	3,900,918	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	101300				行政管理課
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
予算事業名	職員福利厚生事業				(課)

現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	1,906,616		93,384
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			1,906,616

(※2)
(※3)

・事業等概要

地方公務員法で実施が義務付けられている職員の福利厚生について、職員組合青年部女性部が主催する福利厚生事業(全職員を対象としたバスツアーや部活動等)に要した費用の一部を交付金として交付し、職員の元気回復による事務効率の向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
体育部費(6団体へ)	517,109
事業費(劇団四季観劇バスツアー、ディズ ニーランドバスツアー等)	1,154,507
補助費(愛好会6団体へ・ユニフォーム補 助1団体へ)	235,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,906,616
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

行政管理局				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	101400			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	職員研修事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
1,959,000	1,331,814		627,186	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			156,000	1,175,814
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに幅広く柔軟に対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした職員研修を実施し、また、外部団体が開催する各種研修に職員を派遣することで、人材育成に努めました。

・事業等詳細

実施機関	研修種類	参加者(名)	金額(円)	備考
児玉郡市広域市町村圏組合		169		
彩の国さいたまづくり広域連合		77		
市町村アカデミー		16	220,284	負担金
埼玉県総合技術センター		8		
本庄市	新採用職員	27		
	新採用職員特別	26		
	新任課長級	9		
	政策立案	10		
	女性職員キャリアデザイン	16	97,200	委託料
	組織管理	24	108,000	委託料
その他	人事評価者	56	129,600	委託料
	メンタルヘルス	435	0	
	衛生推進者養成	2	20,520	負担金

*メンタルヘルス研修会は、研修内容の関連性を鑑みて健康増進事業で支出。

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	240,804
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	756,210	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	334,800	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

行政管理局				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	101500			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	職員採用事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
2,820,000	2,196,035		623,965	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				2,196,035
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

職員の定年退職や事務事業の増減等に伴う欠員を補充するため、競争試験を実施し、新規職員を採用しました。また、職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るため、主査・係長級職及び課長補佐職への昇任試験を実施しました。

・事業等詳細

第1回職員採用試験(1次9/16、2次10/17・18・19、3次11/24・25・26)

職種	受験者数(名)	合格者数(名)	金額(円)
一般事務(一般・社会人経験者・埋蔵文化財・身体障害者)、土木、建築、保育士	101	18	440,856

第2回職員採用試験(1次1/12・13・20(障害者)、2次1/20(障害者)・2/2・3、3次2/16・17)

職種	受験者数(名)	合格者数(名)	金額(円)
一般事務(一般・埋蔵文化財・障害者)、土木、建築、電気	94	15	508,464

※合格者数は、補欠合格者を含む。
昇任選考試験

職位	受験者数(名)	1次試験(択一・論文)実施日	第2次試験(面接)実施日	金額(円)
主査・係長級職	5	9/26	11/15	委託料602,262 報償費300,000
課長補佐職	29	9/27	11/14・15	

採用時健康診断

実施日	委託先	人数(名)	金額(円)
1/9・10・16・17・22・30、3/5・8	(一社)本庄市児玉郡医師会	32	232,256

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	300,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	112,197	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,783,838	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

行政管理局 (課)				
予算事業コード	101600			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	公務災害補償費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
49,000	42,206		6,794	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				42,206
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

地方公務員災害補償法に基づき市の条例で定めている、議会の議員その他非常勤職員に対する公務災害補償について、非常勤特別職員に事故が発生したため、公務災害補償等認定委員会を開催し、公務災害として認定するかどうかの判定を行いました。また、認定されたため、規定に沿った補償を行いました。

・事業等詳細

委員会開催日	出席者(名)	事案概要	判定結果	補償金額
H31.1.10	4	書庫の踏み台から落下し、右下腿打撲。治療日数3日。	認定	29,806

行政管理局 (課)			
予算事業コード	101700		
一般会計	款	総務費	項
目	総務管理費		
予算事業名	文書管理事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額
3,134,000	2,915,621		218,379
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			2,915,621
(※2)			
(※3)			

行政管理局 (課)				
予算事業コード	101700			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	文書管理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
3,134,000	2,915,621		218,379	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				2,915,621
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

文書について、作成・保管・保存・廃棄までを一連の流れで管理し、情報共有及び業務効率の向上を図りました。保存文書の一部については、万全なセキュリティ体制があり、利便性・経費の面で優れている業者で保管を行いました。また、ファイリングシステムの適正な維持・継続のため、再点検と職員研修を実施しました。

・事業等詳細

事業名	内容	金額(円)
文書保管業務委託	委託先:㈱ワンビシアーカイズ 契約単価: 99円(箱/月) 150円(入出庫/1回) ※税抜 委託数:平成30年4月 1,454箱 平成31年3月 1,499箱	1,954,421
ファイリングシステム 点検・研修業務委託	研修:文書主任会議及び年度替わりに伴う研修 平成30年5月9日 研修:新採用職員研修 平成30年7月4日 実務点検:平成30年9月13日 7課 平成30年9月20日 7課 研修:新年度に向けた研修 平成31年2月6日	961,200

行政管理局 (課)			
予算事業コード	101700		
一般会計	款	総務費	項
目	総務管理費		
予算事業名	文書管理事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額
3,134,000	2,915,621		218,379
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			2,915,621
(※2)			
(※3)			

行政管理課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	101800			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	法令集・例規集整備事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
5,656,000	5,626,900		29,100	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				5,626,900
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

誰もが閲覧・検索可能な市例規集システムを適切に運用し、職員の事務の効率化と市民への積極的な情報提供を図りました。また、行政手続に伴う処分等の一覧表及び処分ごとの概要と根拠条文を掲載した個票を最新のものに更新し、事務の公正性・透明性、行政サービスの質の確保及び向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	内容	回数	件数(件)	金額(円)
例規集データ更新及びシステム保守業務委託	例規集システムに掲載している法令、条例、規則、要綱等の更新及び判例検索	4月・7月・10月・1月の年4回、法令については随時更新	309	3,438,720
行政手続更新支援業務委託	行政手続法・行政手続条例が適用となる申請に対する処分及び不利益処分の概要と根拠条文を掲載した個票の更新	年1回	210	499,500

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	666,136	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	3,938,220	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,022,544	28 繰出金	
		29 予備費	

行政管理課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	101900			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	情報公開・個人情報保護事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
380,000	180,020		199,980	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			57,940	122,080
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

本庄市情報公開条例及び本庄市個人情報保護条例により、市政の公正な執行、市政に対する市民の信頼の確保及び開かれた市政運営の推進を図りました。また、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、本庄市情報公開・個人情報保護審議会の開催及び職員の研修を実施しました。

・事業等詳細

情報公開・個人情報保護審議会

開催数(回)	内容
1	開催日時:平成30年8月21日(火)午前11時～ 出席委員:6名 議題:情報公開・個人情報保護制度の実施状況報告ほか

情報公開制度研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
1月15日	120	情報公開制度の意義、課題及び制度に関する最新の動向に関する研修	140,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	37,200	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,820	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	140,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	101910					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	行政不服審査事業					

行政管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
400,000	143,240		256,760	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				143,240

(※2)
(※3)

・事業等概要

行政処分を不服として行う審査請求等の行政不服審査制度を適正に運用するため、本庄市行政不服審査会の運営、審理員及び職員研修を実施しました。

・事業等詳細
行政不服審査会

開催数(回)	案件数(件)	答申内容
0	0	—

審査庁裁決

審査請求(件)	裁決(件)	裁決内容
0	0	—

行政手続研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
12月5日	58	行政手続制度の適正な運用のための基礎研修	140,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	3,240	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	140,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	110500					
一般会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
予算事業名	賦課事業					

課税課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
45,025,000	41,391,764		3,633,236	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			4,143,300	37,248,464

(※2)
(※3)

・事業等概要

各種システムの活用や課税資料等の整備を図り、適切な課税客体の把握に努め、適正な課税事務を実施しました。市県民税では、地方税電子申告支援システムを使用し、電子申告、電子申請・届出の受理を行い、適正な課税事務を実施しました。固定資産税では、法務局からの登記異動通知のデータ取り込みや航空写真データから家屋の滅失等を把握する異動判読調査を行いました。軽自動車税では、軽自動車検査情報提供サービスを利用し、適正な課税事務を実施しました。

・事業等詳細

業務名	金額(円)
固定資産税土地評価システム保守業務委託料	2,941,920
固定資産税登記履歴台帳システム保守業務委託料	129,600
固定資産税課税資料修正業務委託料	533,520
平成33基準年度固定資産評価・課税総合支援業務委託料	3,992,400
平成31年度固定資産税に係る標準宅地時点修正業務委託料	3,397,086
平成30年度本庄市家屋異動判読調査業務委託料	2,268,000
固定資産税課税資料修正業務委託料	531,360
償却資産アウトソーシング(広報物封入)業務委託料	9,450
平成30年度家屋異動判読調査家屋外形図取込業務委託料	651,240
委託料(計)	14,454,576
地方税電子申告支援システム使用料	4,361,040
特徴税額決定通知書圧着用メールシーラー使用料	155,520
固定資産税土地評価システム賃借料	8,372,160
固定資産税登記履歴台帳システム賃借料	259,200
使用料及び賃借料(計)	13,147,920

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	105,741	18 備品購入費	32,940
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	1,520,344	21 貸付金	
8 報償費	1,500	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,052,030	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	10,076,713	26 寄附金	
13 委託料	14,454,576	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	13,147,920	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		110300				
一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
予算事業名		徴収事務費				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
6,079,000	4,365,645		1,713,355	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				4,365,645

(※2)
(※3)

収納課
(
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード		110600				
一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費
予算事業名		徴収事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
85,176,000	55,399,635		29,776,365	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				55,399,635

(※2)
(※3)

収納課
(
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

納税推進員(非常勤特別職)2名により、市税の収納業務、口座振替の勧奨を行いました。

・事業等概要

市税納付のため、口座振替、郵便振替、コンビニエンス収納を実施するとともに、収納確保のため、未納者に対する督促や催告、納税相談を行いました。
また、税額更正等に伴う市税の還付処理を行いました。

・事業等詳細

現年分収納額(円)	滞納繰越分収納額(円)	収納額合計(円)
72,948,353	15,928,012	88,876,365

基本報酬額(円/月)	実績割	口座振替勧奨(円/件)	合計報酬額(円)
65,000	現年分収納額×2% 滞納繰越分収納額×5%	1,000	3,817,364

・事業等詳細

税目	調定額(千円)	収入累計額(千円)	収入未済額(千円)	5月末現在徴収率	
				本年度(%)	前年度(%)
市民税	5,011,924	4,972,939	38,985	99.22	99.02
固定資産税	5,007,594	4,935,862	71,732	98.57	98.64
都市計画税	675,028	665,300	9,728	98.56	98.63
軽自動車税	225,522	220,357	5,165	97.71	97.53
合計	10,920,068	10,794,458	125,610	98.85	98.79
国民健康保険税	1,899,992	1,784,463	115,529	93.92	92.60

手数料	件数(件)	単価(円)	金額(税込)(円)
公金郵便振替手数料	5,310	30	159,300
口座振替手数料(ゆうちょ銀行)	12,961	10	129,610
口座振替手数料(ゆうちょ銀行以外)	59,320	10	640,646
コンビニ収納手数料	89,467	55	5,314,334
コンビニ収納月間基本手数料	12	7,500	97,200

(※1)支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬	3,817,364	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	548,281	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1)支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	24,840
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	100,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	31,200	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	79,958	23 償還金利子及び割引料	42,384,355
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	923,108	25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	10,992,174	26 寄附金	
13 委託料	864,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	144590					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	債権管理事務費					

収納課
(債権回収対策室)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
12,697,000	11,663,692		1,033,308	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			309,000	11,354,692

(※2)
(※3)

・事業等概要

高額かつ困難な滞納事案に対して、債権の回収に向けた取組みを行うとともに、本庄市債権管理条例や債権に関する法令等に基づき、市が有する債権の適正管理を図るために、債権主管課への指導・助言を行いました。

軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税等の市税及び保育料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道事業受益者負担金を対象として、納税等コールセンター業務として現年課税、賦課の滞納者に対して電話による納付勧奨を行いました。

・事業等詳細

収納課からの移管案件

		(単位:円)		
移管年度	移管件数	H30.4.1現在滞納額	H31.3.31現在滞納額	H30年度中の収納額(延滞金含む)
H27	13	8,375,444	7,612,044	763,400
H28	43	36,441,810	28,814,140	8,238,896
H29	65	56,486,559	43,382,048	15,772,711
H30	93	51,103,322	30,991,949	21,788,473
合計	214	152,407,135	110,800,181	46,563,480

納税等コールセンター業務委託実績

年間実績	架電数	接触数	接触率	納付約束	約束率
税金	14,747	6,746	45.7%	5,167	76.6%
料金等	1,871	744	39.8%	568	76.3%
合計	16,618	7,490	45.1%	5,735	76.6%

(※接触数に受電数を含む。納付約束に受電納付約束を含む。)

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	13,180	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	18,277	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,210,984	26 寄附金	
13 委託料	9,079,891	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,341,360	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	105660					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
予算事業名	旧集会所管理事業					

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
913,000	912,970		30	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			456,485	456,485

(※2)
(※3)

・事業等概要

平成23年度をもって、「本庄市立集会所設置及び管理に関する条例」を廃止し、旧集会所について、地元自治会へ移管、他の公共施設として利用、または解体等の検討を行い、平成28年度までに解体工事、移管に伴う工事、修繕等を実施しました。

平成30年度は、旧大道集会所(現在、下町自治会館)敷地及び進入路の賃貸借料を支払いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
旧大道集会所土地借上料	912,970

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	912,970	28 繰出金	
		29 予備費	

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード	106300				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費
予算事業名	男女共同参画事業				

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
524,000	198,968		325,032
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			198,968

(※2)
(※3)

・事業等概要

女性と男性がともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女共同参画意識の啓発等に努めました。また、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者にとって最も身近な相談窓口となり、警察等の関係機関との連携を図り、速やかなDV被害者の安全確保に努めました。

・事業等詳細

本庄市配偶者暴力相談支援センター:DV相談

事業内容	延べ件数(件)
被害者にとって最も身近な相談窓口として、DV相談に総合的に対応しました。	46

デートDV防止啓発冊子の配布

事業内容	対象者(人)
恋人間の暴力、いわゆるデートDVについて高校生に認識を広め、将来のDV防止や予防を図ることを目的として、市内6高校の1年生に啓発冊子を配布しました。	1,814

男女共同参画セミナー(本庄FPフォーラム2018)

事業内容	
共働き世帯、子育て世代、介護を担う世代を対象に、資産設計、資金計画の面から考えていただく機会として、子どもの教育費や年金等、暮らしの中のお金の疑問について、セミナー等を開催しました。	
①セミナー 「30～40代のライフプラン～共働きと子育てにかかるお金の話～」 「50代からの家族で考える介護・相続の話」	
②個別相談会	
③小学生向け金銭教育(親子で体験おこづかいゲーム)	
開催日	講師
5月19日(土)	NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 埼玉支部
	延参加人数
	109

男女共同参画セミナー(父子チャレンジ・クッキング)

事業内容	
料理を学ぶことにより、父親に家庭内での役割を果たす契機を提供するとともに、子どもと一緒に楽しい時間を過ごすことを目的に、父の日に開催しました。	
開催日	講師
6月17日(日)	布施 敏子 氏 他3名(埼玉県味の伝承士)
	参加人数(人)
	12
	内 訳
	父 6 子 6

男女共同参画セミナー(自分に自信が持てる魅力アップ講座)

事業内容	
自分に似合う色を知り、新たな雰囲気が評価され、自信を持つことによって、より自尊感情を高めることで、女性活躍推進の一端となることを目的に開催しました。	
開催日	講師
12月1日(土)	石森 千加 氏 (シャイニー)
	参加人数(人)
	22

予算事業コード	106300				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費
予算事業名	男女共同参画事業				

男女共同参画セミナー(男性の料理教室・冬も元気に!ほかほか養生レシピ)

事業内容		
料理を学ぶことにより、家庭内での役割を果たす契機を提供し、男女共同参画社会の推進を図ることを目的に開催しました。		
開催日	講師	参加人数(人)
1月28日(月) 2月4日(月) 2月18日(月) 2月25日(月)	黒澤 敬子 氏他3名(埼玉県味の伝承士)	11 (延べ 41)

ひととひとの人権を考えるセミナー(男女共同参画「女」から「女性」へー阿久悠の歌謡曲に見る時代の変化)

事業内容		
自立した女性像に意識的だった作詞家・阿久悠の歌謡曲から、彼の言葉の現代性について、その他、女性や性的マイノリティの権利についても触れながら講演していただきました。		
開催日	講師	参加人数(人)
3月11日(月)	舌津 智之 氏(立教大学文学部教授)	30

男女共同参画パネル展

事業内容			
男女共同参画について、アンケート・統計資料・イラスト・写真を使って分かりやすく解説した啓発パネル等を、埼玉県男女共同参画推進センターや国立女性教育会館から借用し、パネル展を開催することにより男女共同参画意識の啓発に努めました。			
開催期間	テーマ	開催期間	テーマ
6月23日(土) ～ 6月29日(金)	【男女共同参画週間関連事業】 つ・ぶ・や・き	1月16日(水) ～ 1月22日(火)	スポーツと女性
7月30日(月) ～ 8月3日(金)	音楽と歩む	3月18日(月) ～ 3月25日(月)	考えよう!わたしたちの働き方・暮らし方

パープルリボンキャンペーン・タペストリーの巡回展示

本庄市の巡回展示期間	事業内容
12月25日(火) ～ 12月28日(金) 1月4日(金)	パープルリボンは、DVをはじめとする女性に対する暴力根絶のシンボルです。埼玉県男女共同参画推進センターが作成した下地タペストリーを県内市町で巡回展示しました。また、来場者の協力により作成したパープルリボンを下地タペストリーのポケットに入れ、タペストリーを完成させるキャンペーンを通じ、県と市町が合同でDV防止の意識啓発運動を展開しました。

(※1)支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	123,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	31,720	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	22,191	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	22,057	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	107600				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費
予算事業名	マスコットキャラクター運営事務費				

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,731,000	1,534,306		196,694
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			1,534,306

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄市マスコット「はにぼん」を活用し、着ぐるみの貸出、フェイスブックやツイッターといったSNSを利用した情報発信、市内外の各種イベントへの出演、はにぼんフェスティバルの開催などを通じ、本庄市の知名度向上や地域活性化を図りました。

・事業等詳細

はにぼんフェスティバル	
事業内容	県内外のゆるキャラを招待し、コンサートやミニゲーム、はにぼんのお誕生日セレモニーを行い、多くの市民やゆるキャラファンに対して、はにぼんのPRを行いました。本庄東高校の書道パフォーマンスやはにぼんアンバサダーである乃木坂46の井上小百合さんのビデオレターを流すなど、ゆるキャラファンだけでなく、来場者全員が楽しめるイベントとなりました。
開催日	会場 来場者数(人)
8月18日(土)	シルクドーム 約1,800
はにぼん着ぐるみ貸出	
事業内容	件数(件)
市の知名度向上等を目的として、各団体等が市内外で行うイベント時に、はにぼんの着ぐるみを貸し出しました。	119
はにぼんデザイン使用	
事業内容	件数(件)
はにぼんをPRするため、さまざまなはにぼんデザイン(174種)を、申請に基づき活用していただきました。	63
各種イベント参加	
事業内容	件数(件)
各地で開催されたイベントに、市の知名度向上、PRのため、はにぼんと市職員が「ラグビーワールドカップ2019大会前イベント」、「世界キャラクターサミット」や「ふるさと祭り東京2019」などに出演・参加しました。	32

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	47,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	10,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	107,140	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	299,675	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	241,591	26 寄附金	
13 委託料	828,900	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	144555				
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費
予算事業名	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫管理運営事業				

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
14,097,000	11,987,916		2,109,084
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			520,434 11,467,482

(※2)
(※3)

・事業等概要

資担保の繭を保管するために建てられた旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、絹産業で発展した本市の歴史や文化を伝える極めて重要な建築物です。旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が市内外の交流及び情報発信の施設として地域社会の発展に寄与するために管理運営を行いました。

・事業等詳細

来館者実績						
来館者数(人)	1日平均(人)	開館日数(日)	備考			
7,647	21	359				
施設貸出実績						
利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考			
158	6,869	359	2階多目的ホール			
2階多目的ホール利用内容						
内容	会議	サークル活動	イベント	見学会	映画等 映像撮影	その他
件数(件)	31	47	62	4	7	7
人数(人)	901	712	4,522	484	97	153
施設設備管理等業務				委託業務内容		金額(円)
機械警備、受付管理、清掃、消防用設備点検、エレベーター保守点検 他						6,534,896
施設整備工事						
工事名	工事期間		金額(円)			
案内標識設置工事	平成30年7月17日～9月14日		1,242,000			
ライトアップ照明設置工事	平成30年10月3日～平成31年1月25日		2,160,000			

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	3,402,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	57,452
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	10,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	107,140	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	299,675	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	241,591	26 寄附金	
13 委託料	828,900	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード	107200			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費			
予算事業名	コミュニティ活動支援事業			

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
62,190,000	62,179,082		10,918
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			2,500,000
			一般財源(※3)
			59,679,082

(※2)
(※3)

・事業等概要

市民との協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ団体の活動及び施設整備等に対して補助金を交付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	交付先
自治会運営支援事業	43,500,000	本庄市自治会連合会

事業名	件数(件)	金額(円)
自治会施設整備助成事業	15	8,810,000
けや木自治会館トイレ増設等工事		580,000
下仁宇集落センター集落排水接続工事		500,000
児玉共栄会館畳交換等工事		120,000
滝瀬公会堂物置改修工事		830,000
朝日町自治会館内外トイレ改修等工事		1,110,000
鶴森集落農業センタートイレ改修工事		130,000
児玉本町会館トイレ改修工事		1,350,000
鍛冶町会館畳表替え工事		100,000
大久保ひろば(下町自治会)エアコン交換工事		560,000
久々宇農村文化センター集落排水接続工事		610,000
東今井公会堂駐輪場改修工事		210,000
仁手集落センター集落排水接続工事		550,000
西今井自治会館外部塗装・内部改修工事		680,000
南本町自治会館トイレ改修工事		230,000
西小平公民館外壁・屋根改修工事		1,250,000

事業名	件数(件)	金額(円)	補助自治会
自治会掲示板設置助成事業	2	100,000	西五十子自治会(2)

予算事業コード	107200			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費			
予算事業名	コミュニティ活動支援事業			

事業名	金額(円)	補助団体
コミュニティ団体活動支援事業	7,263,122	本庄市コミュニティ協議会

事業名	金額(円)	概要
コミュニティ助成事業	2,500,000	泉町自治会 835,000 三友自治会 830,000 東今井自治会 835,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	62,173,122
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	5,960	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	107510			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費			
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業			

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
43,305,000	40,368,553		2,936,447
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			11,466,236
			一般財源(※3)
			28,902,317

(※2)
(※3)

・事業等概要

市民活動及び市民交流を推進する拠点として、誰もが使いやすい施設となるよう、様々な部屋の貸館事業や各種情報発信を行いました。また、保守点検等各種業務委託などにより施設を良好な状態で利用できるよう維持管理を行いました。

・事業等詳細

本庄市PR映像公募

内 容

本庄市の魅力を市内外に広く発信するため、「はっぴい本庄！」をテーマにPR映像を募集しました。応募された作品の中から優秀賞2点を選出し、受賞者を表彰しました。2作品は市民活動交流センターの大画面モニターで放映し多くの人に見ていただき、PRにつとめました。

山車等展示

内 容

3階吹き抜けの展示ホールで、本庄まつり以外では見ることのできない絢爛豪華な山車の展示を行い、市の観光情報のPRに努めました。

<山車展示> ・8月上旬～本庄まつりまで:上町、台町
・本庄まつり～1月下旬:宮本町、南本町
※上記以外の期間は、山車のパネル展示を行いました。

施設設備管理等業務

委託業務内容

金額(円)

自家用電気工作物保安管理、機械警備、吸収冷温水機保守、受付管理、建築物環境衛生管理、清掃、無線LAN保守メンテナンス、消防用設備点検、エレベーター保守点検、防火対象物点検、建築設備定期検査、自動ドア定期保守、舞台照明機器保守他	28,107,148
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
13,701	140,885	359	交流スペース・個人学習ルーム利用は除く

消防訓練実施

内 容

消防計画に基づき、毎年2回(8月及び2月)消防訓練を実施しています。市職員だけでなく、シルバー人材センターの受付職員や社会福祉協議会、コミュニティ協議会事務局職員など、利用者を除く施設従事者を対象に、防災教育及び火災を想定した避難訓練を行いました。

予算事業コード	107510			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費			
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業			

(※1)支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	49,340
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	25,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	220,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	26,320
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	10,920,380	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	605,727	26 寄附金	
13 委託料	28,107,148	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	414,638	28 繰出金	
		29 予備費	

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算事業コード	109400			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	人権推進事業費			
予算事業名	人権相談事務費			

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
715,000	705,373		9,627
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	211,000		494,373

(※2)
(※3)

・事業等概要

熊谷人権擁護委員協議会への助成金と、熊谷人権擁護委員協議会本庄部会への負担金を支出し、これをもとに、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談を毎月2回実施するとともに、委員による人権思想の普及啓発活動等を行いました。
また、地域人権啓発活動活性化事業として、平成30～令和元年度の二か年度の事業である「人権の花運動」を人権擁護委員の協力を得て実施し、市内小学校児童を対象に人権啓発活動を行いました。

・事業等詳細

人権相談(特設相談)

事業内容				
毎月第2、第4火曜日、及び「人権擁護委員の日」に人権相談を実施しました。				
開催日	会場	時間	人権相談	件数(件)
毎月第2火曜日	アスピアこたま相談	午後1時～4時	特設相談	8
毎月第4火曜日	市役所相談室	午後1時～4時		
6月1日(金)	アスピアこたま相談室 市役所相談室	午後1時～4時	「人権擁護委員の日」特設相談	

人権相談(子どもの人権SOSミニレター)

事業内容	件数(件)
学校における「いじめ」や体罰、家庭内での虐待などの問題に対する活動として、小・中学生に「子どもの人権SOSミニレター」を配布し、これを通じて教師や保護者にも相談できない悩みごとを的確に把握し、学校等と連携を図りながら、様々な人権問題の解決にあたりました。	8

啓発活動(人権教室)

事業内容					
小中学校からの申込により、児童、生徒を対象に、人権教室を実施しました。					
開催日	実施校、学年	参加人数(人)	開催日	実施校、学年	参加人数(人)
5月25日(金)	児玉中学校 1～3年生	502	11月20日(火)	中央小学校 1～6年生	563
6月21日(木)	本庄南中学校 1年生	219	2月7日(木)	金屋小学校 2年生	48
10月27日(土)	仁手小学校 5、6年生	21	2月27日(水)	金屋小学校 5年生	50

啓発活動(夏まつり啓発物品配布)

開催日	事業内容	配布数(枚)
7月15日(日)	本庄祇園まつり及びこたま夏まつり会場にて、メッセージ入りうちわを配布しました。	1,000

全国中学生人権作文コンテスト作品選考会

開催日	事業内容	推薦数(編)
9月6日(木)	市内中学校5校に提出された応募作品(総数973編)を、各学校が選考した作品33編の中から、埼玉県大会へ優秀作品を推薦するため、選考会を開催しました。	7

予算事業コード	109400			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	人権推進事業費			
予算事業名	人権相談事務費			

本庄部会・児玉郡部会合同視察研修

開催日	事業内容	参加人数(人)
10月26日(金)	人権擁護委員の資質向上のため、おじや震災ミュージアムそなえ館、山古志復興交流館おらたるを視察しました。	21

地域人権啓発活動活性化事業(人権の花運動)

実施日	事業内容	実施校
1月8日(火)	国の人権啓発活動地方委託事業について、埼玉県から委託を受け、「人権の花運動」を人権擁護委員の協力を得て実施し、市内小学校7校にプランターセット(啓発ステッカー付プランター、チューリップの球根5個、培養土)を合計97セット配付しました。	本庄南小学校 中央小学校 児玉小学校 金屋小学校 秋平小学校 共和小学校 特別支援学校

※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	479,200	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	4,000	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	219,996	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,177	26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	100820					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
予算事業名	市民活動推進事務費					

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
301,000	267,530		33,470	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				267,530

(※2)
(※3)

・事業等概要

令和元年度から、NPO法人の認証等に係る事務が埼玉県から権限委譲されることに伴い、事務処理に必要なアプリケーションソフトの整備を行いました。また、NPO設立支援講座・相談会等を開催し、市民との協働のまちづくりを推進しました。

・事業等詳細

事業内容			
NPO法人の活動に興味のある方を対象とした「NPO法人設立等の個別相談会」や、市内で活動されているNPO法人の交流会として「本庄・児玉地域NPO法人交流会」を県との共催で開催しました。			
開催日	会場	事業名	参加人数(人)
2月2日(土)	市民活動交流センター はにぼんプラザ	NPO法人設立等の個別相談会	7
2月19日(火)	市民活動交流センター はにぼんプラザ	本庄・児玉地域NPO法人交流会	30

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	21,860	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	10,824	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	222	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	234,624	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	109800					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
予算事業名	防犯灯設置等助成事業					

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
14,388,000	14,381,762		6,238	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				14,381,762

(※2)
(※3)

・事業等概要

夜間における歩行者の安全及び犯罪の防止を図るため、自治会が設置する防犯灯の費用及び防犯灯に係る電気料を補助しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	補助基数(基)	備考
防犯灯設置事業費補助金	2,337,562	61 (電柱共架50、独立11)	LED防犯灯 10W以下
防犯灯電気料補助金	12,005,256	約5,600	全85自治会

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	14,342,818
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	38,944	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算事業コード	152200			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費			
予算事業名	人権教育推進事業			

市民活動推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,147,000	3,478,567		668,433
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	100,000		3,378,567

(※2)
(※3)

・事業等概要

全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身に付くよう、様々な場を通じ人権教育研修会等を開催し、人権啓発に努めました。

・事業等詳細

消防団幹部人権問題研修会開催

事業内容			
市内消防団幹部の方を対象に、豊かな人権感覚を育むため、人権感覚育成プログラムを活用した研修会を開催しました。			
開催日	講師	参加人数(人)	
6月21日(木)	指導主事 阿左見 直昭 氏(埼玉県教育局北部教育事務所)	61	

公民館等地区・利用者団体人権教育研修会

事業内容						
人権問題の正しい理解と一日も早い解決を図るために、各公民館の地域住民と利用者団体の方を対象に、人権教育講演会と人権啓発ビデオ「風の匂い」の視聴を行いました。						
開催日	会場	講師	参加人数(人)	開催日	会場	講師
9月20日(木)	旭公民館	須藤一郎 氏	42	10月10日(水)	本庄東公民館	須藤一郎 氏
9月21日(金)	共和公民館	須藤一郎 氏	48	10月11日(木)	仁手公民館	須藤一郎 氏
9月25日(火)	本庄西公民館	須藤一郎 氏	51	10月15日(月)	はにぼんプラザ	秋山 功 氏
9月27日(木)	藤田公民館	須藤一郎 氏	41	10月23日(火)	児玉公民館	秋山 功 氏
10月1日(月)	本庄公民館	須藤一郎 氏	26	10月29日(月)	児玉中央公民館	秋山 功 氏
10月2日(火)	本庄南公民館	秋山 功 氏	39	10月31日(水)	北泉公民館	須藤一郎 氏

※須藤氏(埼玉県人権推進課講師)、秋山氏(人権教育ファシリテーター)

人権教育研究会

事業内容			
市民総ぐるみで人権尊重の精神を育てることを目的に、男女共同参画をテーマとした全市民を対象の講演会を市民文化会館にて開催しました。			
開催日	講師	演 題	参加人数(人)
11月7日(水)	中山 秀征 氏(タレント)	子どもから学ぶ	700

人権教育セミナー

事業内容			
市民総ぐるみで人権尊重の精神を育てることを目的に、外国人の人権をテーマとした全市民を対象の講演会を児玉文化会館セルディにて開催しました。			
開催日	講師	演 題	参加人数(人)
2月9日(土)	パッケンマッケン(お笑い芸人)	外国人へのオモテナシ	400

予算事業コード	152200			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費			
予算事業名	人権教育推進事業			

企業トップクラス&公正採用選考人権啓発推進員研修会

事業内容			
熊谷公共職業安定所本庄出張所(ハローワーク本庄)と美里町・神川町・上里町と共催で、児玉郡市内の事業所を対象に、早稲田リサーチパークにて開催しました。			
開催日	講師	演 題	参加数
2月5日(火)	須藤 一郎 氏 (埼玉県人権推進課講師)	豊かな人権感覚は、企業を変える	事業所数(社) 33
		尊重するからはじめよう～公正採用選考の基本を学ぶ	人数(人) 35

ひととひとの人権を考えるセミナー

事業内容				
相談を受ける立場にある民生委員・児童委員、人権擁護委員を中心に、一般市民も広報で募集し、はにぼんプラザにてテーマ別にセミナーを開催しました。				
開催日	テーマ	講師	演 題	参加人数(人)
2月15日(金)	子どもの人権	井上 仁 氏 (日本大学文理学部教授)	子どもの参画・子どもたちの未来を考える	23
3月11日(月) (再掲)	男女共同参画	舌津 智之 氏 (立教大学文学部教授)	「女」から「女性」へー阿久悠の歌謡曲に見る時代の変化	30
3月15日(金)	人権問題全般	秋山 功 氏 (人権教育ファシリテーター)	暮らしの中の人権問題	21

人権啓発DVDビデオの購入

事業内容	
市の人権教育研修会や学校等での研修会へ貸出するため、DVDビデオを4本購入しました。	
題 名	内 容
君が、いるから	母親からの心理的虐待に悩む主人公の成長を通して、テーマである「子ども・若者の人権」を描いています。
Voice!!! 人権の教室	3人の中高生が、オリンピック・パラリンピックと人権、北朝鮮による拉致問題、子供の人権(いじめ問題)について学んでいきます。
あした咲く	「女性の人権」について、性別に関わりなく、ともに輝ける共生社会をめざすきっかけとなる啓発ドラマ。
みんなで考えるLGBTs①いろいろな性～好きになる性～	同性愛者である生徒たちのドラマを見ながら、好きになる性の多様性について考える映像教材。

(※1)支出済額内訳

		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	223,020
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	220,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	10,400	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	647,786	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,111,250	26 寄附金	
13 委託料	266,111	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	108400					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
予算事業名	交通安全対策事務費					

危機管理課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
8,282,000	7,774,110		507,890	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				7,774,110

(※2)
(※3)

・事業等概要

交通事故防止のための啓発物品の購入、交通安全教室の実施、研修や連絡調整のための各種会議へ出席しました。また、道路照明灯の修繕や交通事故防止活動団体へ活動費を交付し、交通事故防止に努めました。
国道17号線以北の地域について、道路反射鏡と道路照明灯の点検及び調査を行い台帳の整備を行いました。

・事業等詳細

啓発品名	数量(個)	金額(円)
はにぼん反射材ストラップ	3,200	172,800

事業名	委託先	調査件数(本)	金額(円)
道路反射鏡等点検及び台帳整備業務委託	㈱丸菱行政 地図	道路反射鏡 513 道路照明灯 106	2,224,800

交付金	金額(円)
交通安全対策協議会	700,000
交通安全母の会	200,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	900,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	16,140	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	4,609,588	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	23,582	26 寄附金	
13 委託料	2,224,800	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	108500					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
予算事業名	交通指導員活動事業					

危機管理課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
8,454,000	8,215,098		238,902	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				8,215,098

(※2)
(※3)

・事業等概要

児童及び市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室などを実施しました。

・事業等詳細

報酬	勤務日数等	報酬額(円)	金額(円)
通常勤務 (登校時立哨指導)	3,284日	2,200	7,224,800
特別勤務 (交通安全教室、街頭啓発等)	708時間	1,000	708,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	7,932,800	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	25,500
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	14,880	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	110,160	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	131,758	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	108900			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	交通安全対策費			
予算事業名	交通安全施設設置事業			

危機管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
18,317,000	18,259,950		57,050
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			18,259,950

(※2)
(※3)

・事業等概要

道路照明灯、道路反射鏡(カーブミラー)、区画線等の交通安全施設整備を行い、交通事故防止に努めました。

・事業等詳細

工事名等	数量等	金額(円)
道路照明灯設置工事	12基	2,374,920
道路反射鏡設置工事	設置(53基)、鏡面の追加・交換(39基)他	11,896,740
区画線等設置工事	5,581.8m	3,549,810
交差点案内標識設置工事	2基	438,480

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	18,259,950
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	109700			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	諸費			
予算事業名	防犯推進事業			

危機管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,116,000	2,821,051		294,949
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	267,000		一般財源(※3)
			2,554,051

(※2)
(※3)

・事業等概要

犯罪抑止のため、防犯パトロール用品や啓発物品を購入し、自治会及び防犯ボランティア団体に配布することにより活動を支援しました。また地域の防犯活動意識の向上と、防犯活動を促進するため関係団体へ助成を行いました。さらに、防犯強化の取組として、防犯カメラの管理運用を行いました。

・事業等詳細

事業名等	実施日	参加者(人)
安全安心まちづくり研修会	平成31年2月2日	264

事業名等	数量等	金額(円)
パトロール用品整備事業	パトロール用ベスト400着	259,200
	パトロール用キャップ400個	114,480
	蛍光反射マグネットシート100枚	84,240
	青色信号灯110本	71,280
	防犯ブザー110個	48,708
	立て看板20枚	98,600

事業名	委託先	実施日	金額(円)
防犯カメラ保守管理業務	㈱グローバルソフトウェア	7/3~2/28	129,600

負担金	金額(円)
本庄地方防犯協会	1,574,544
本庄地方暴力排除推進協議会	295,227

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,869,771
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	10,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,960	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	751,738	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	54,982	26 寄附金	
13 委託料	129,600	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	146000			
一般会計	款	消防費	項	消防費
目	非常備消防費			
予算事業名	消防団活動事業			

危機管理課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
147,428,000	89,047,789	47,270,000	11,110,211
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
		25,200,000	10,891,000
			一般財源(※3)
			52,956,789

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄市消防団は、本部、本庄方面隊7分団、児玉方面隊5分団14部の定員340名で活動しています。災害時における消火や避難誘導等の活動に対し、団員報酬、出動旅費、組織の運営に必要な交付金等交付しました。また、活動及び装備等の充実を図るため、消防車両の入れ替え及び器具置場の建替えを実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
消防団員報酬	13,380,426

事業名	金額(円)
消防団出動旅費	11,685,148

内容	本庄方面隊		児玉方面隊	
	回数 (回)	延べ人数 (人)	回数 (回)	延べ人数 (人)
1 サイレン吹鳴あり	6	506	2	202
2 サイレン吹鳴なし	7	85	13	212
3 定期訓練等	111	1,345	95	838
4 特別点検	1	129	1	157
5 特別点検(準備等)	79	1,138	115	975
6 火災予防運動等	73	707	382	1,556
計	277	3,910	608	3,940

事業名	金額(円)
本庄方面隊第2分団器具置場関係業務委託	1,371,600
場所:本庄市本庄1丁目地内 内訳 ・器具置場設計業務委託料	1,371,600

事業名	金額(円)
消防積載ポンプ設備機器点検業務委託	41,580
内訳 ・本庄方面隊CD-1 2台 ・児玉方面隊CD-1 1台、可搬ポンプ4台	

予算事業コード	146000			
一般会計	款	消防費	項	消防費
目	非常備消防費			
予算事業名	消防団活動事業			

事業名	金額(円)
消防団器具置場ブロック塀撤去・改修工事	1,047,600
場所 ・本庄市千代田地内(本庄方面隊第1分団) ・本庄市児玉町金屋地内(児玉2-1)	486,000 561,600

事業名	金額(円)
消防団備品及び団員装備購入	24,340,560
内訳 ・制服、活動服、長靴、アポロキャップ等 ・背負い式消火水のう(10台) ・消防用ホース(40本) ・AED消耗品 ・防塵マスク ・ワンタッチテント(2張) ・CD-1消防ポンプ自動車購入(本庄4)	5,098,146 278,424 671,760 325,080 58,320 197,640 17,711,190

事業名	金額(円)
本庄方面隊第5分団器具置場建設用地取得	7,136,408
内訳 ・土地鑑定評価 ・土地境界確定測量業務委託 ・土地購入費	156,600 453,600 6,526,208

事業名	金額(円)
本庄市消防団交付金	4,340,000

(※1) 支出済額内訳	(単位:円)		
1 報酬	13,380,426	15 工事請負費	1,047,600
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	6,526,208
4 共済費	6,528,000	18 備品購入費	19,026,414
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,871,342
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	10,901,080	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	11,745,718	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	7,937,595	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,210,718	26 寄附金	
13 委託料	2,126,844	27 公課費	457,100
14 使用料及び賃借料	288,744	28 繰出金	
		29 予備費	

危機管理課

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算事業コード	146100			
一般会計	款	消防費	項	消防費
目	消防施設費			
予算事業名	消防施設整備事業			

危機管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
56,336,000	37,016,712		19,319,288
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
		14,300,000	22,716,712

(※2)
(※3)

・事業等概要

消防水利施設は、消防法の規定により市が設置及び維持管理を行うことから、その整備・修繕等を行いました。また、自治会単位で組織する自主防災隊において必要とする消防施設整備に対し助成を行い、地域防災力の向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
防火水槽修繕	702,000
場所	
・本庄市児玉町下浅見地内	205,200
・本庄市児玉町蛭川地内	496,800

事業名	金額(円)
防火水槽設置工事	14,348,880
内訳	
・地質調査業務委託料	-
・詳細設計業務委託料	-
・工事請負費	14,348,880
設置数:2基	
設置場所:本庄市沼和田地内(つきみ荘敷地内)	
本庄市児玉町金屋地内(児玉総合公園敷地内)	

事業名	金額(円)
消防水利施設整備負担金	20,050,200
内訳	
・消火栓新設 1基	1,533,600
新設場所: 本庄市牧西地内	
・既設消火栓維持管理 26基	18,516,600

予算事業コード	146100		
一般会計	款	消防費	目
目	消防施設費		
予算事業名	消防施設整備事業		

事業名	金額(円)
消防施設等整備費補助金	805,000
内訳	
・防火井戸浚渫 35箇所×15,000円	525,000
・堀田地区自主防災隊(ポンプ本体購入)	150,000
・宮戸地区自主防災隊(ポンプ本体補修)	100,000
・東今井地区自主防災隊(ホース購入)	10,000
・西今井地区自主防災隊(ホース購入)	10,000
・共栄地区自主防災隊(ホース購入)	10,000

〔※1〕支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	15,049,584
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	20,855,200
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	707,552	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	404,376	29 予備費	

予算事業コード	146300			
一般会計	款	消防費	項	消防費
目	災害対策費			
予算事業名	防災事業			

危機管理課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
54,161,000	42,776,982		11,384,018
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
		2,600,000	40,176,982

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄市防災ガイドブックを作成したほか、災害時非常用備蓄の充実、街角消火器の維持管理、防災行政無線施設の保守管理、避難場所標識の設置工事、総合防災訓練の実施や自主防災組織の支援など、防災施策を推進しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
街角消火器維持管理	535,140
内訳	
・粉末消火器(60本)、リサイクルシール(20枚)	
・消火器格納箱(30個)	

事業名	金額(円)
本庄市総合防災訓練	431,566
内訳	
・報償費	155,736
・需用費	198,830
・負担金	77,000

会場:本庄南小学校
実施日:9月9日(日)
参加者:1,231人
参加団体
・消防本部、消防団、本庄警察署、陸上自衛隊、地元自治会、本庄南小学校他

事業名	委託先	金額(円)
本庄市避難所体験訓練	特定非営利活動法人 キャンパー	383,400
会場:本庄市児玉文化会館セルデイ 実施日:8月18日(土) 参加者:43人		

事業名	金額(円)
防災行政無線子局アンテナ、配管等交換修繕	746,496
内訳	
・子局No.58、103、117、83-1	

事業名	金額(円)
防災行政無線施設維持管理関係業務委託	19,342,692
内訳	
・施設保守点検 メール配信サービス 子局蓄電池交換他	

予算事業コード	146300			
一般会計	款	消防費	項	消防費
目	災害対策費			
予算事業名	防災事業			

事業名	委託先	金額(円)
防災マニュアル等作成事業		7,460,208
内訳		
・土砂災害ハザードマップ修正業務委託	国土地図(株)	710,640
・本庄市防災ガイドブック作成業務委託	(株)ゼンリン	6,749,568

事業名	金額(円)
備蓄食料品購入(10,960食)	4,678,937
主な内訳	
・災害保存用ビスケット(60食入り)(50箱)	332,640
・災害保存用カンパン(60食入り)(50箱)	337,500
・超長期備蓄食料(60食入り)(11箱)	297,000
・アルファ米(50食入り)(39箱)	358,020
・サバイバルフーズ(60食入り)(10箱)	372,600
・フリーズドライごはん(50食入り)(15箱)	348,300
・災害保存用飲用水(500ml24本入り)166箱)	405,172
災害対策用資機材購入	
主な内訳	
・避難所用プライベートルーム(2張)	96,120
・防災用LED投光器セット(6セット)	259,200
・災害備蓄用毛布(20枚)	73,440
・可搬式LPガス発電機(2基)	192,240
・避難所用緊急マット(10本)	191,160
・カセットコンロ(8台)	38,880
・ブルーシート(400枚)	768,960
・簡易トイレ(5個)、携帯トイレ(7箱)、ワンタッチテント(5張)	264,438

事業名	金額(円)
自主防災組織支援事業	1,387,000
内訳	
・自主防災隊活動事業交付金(73自治会)	1,387,000

(※1)支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	1,274,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	670,140
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,707,234
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	155,736	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	120,460	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	8,038,612	25 積立金	
12 役務費	813,940	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料	29,886,300	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	110,160	29 予備費	

予算事業コード	146310			
一般会計	款	消防費	項	消防費
目	災害対策費			
予算事業名	防災行政無線整備事業			

危機管理課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,596,000	2,487,240		108,760
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			2,487,240

(※2)
(※3)

・事業等概要

防災行政無線屋外子局について、地権者の要望により移設を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
防災行政無線屋外子局移設工事	2,487,240
内訳	
・子局No.36(本庄市沼和田地内)	2,487,240

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	2,487,240
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	8109010			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目	諸費			
予算事業名	(明許)防犯推進事業			

危機管理課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,862,000	2,596,320		265,680
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			2,596,320

(※2)
(※3)

・事業等概要

犯罪防止のため本庄早稲田駅自転車駐車場などに6台の防犯カメラを設置しました。

・事業等詳細

防犯カメラ設置箇所	金額(円)
自転車駐車場(東) 2台、自転車駐車場(西) 2台 駅西側ガード下 2台	2,596,320

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	2,596,320
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード		110800			
一般会計		款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
10,510,000	9,786,548		723,452
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
410,000	55,000		9,321,548

(※2)
(※3)

市民課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

戸籍及び住民基本台帳の記録整備を行いました。

・事業等詳細

戸籍関係届出書取扱件数(本庁+支所)					
事件	件数	事件	件数	事件	件数
出生	716	親権・後見	5	国籍選択	5
国籍留保	6	死亡	1,178	外国籍喪失	0
認知	14	失踪	1	氏の変更	11
養子縁組	67	復氏	1	名の変更	5
養子離縁	19	姻族関係終了	4	転籍	375
法73条2	3	相続人廃除	0	就籍	0
法69条2		入籍	139	訂正・更正	41
婚姻	768	分籍	15	追完	1
離婚	178	国籍取得	0	その他	0
法77条2	63	帰化	2	不受理申出	21
法75条2		国籍喪失	0	合計	3,638

相続税法第58条報告件数(本庁+支所)		
本籍分	非本籍分	計
922	252	1,174

住民基本台帳の異動件数(本庁+支所)						
転入	転居	転出	世帯変更	出生	死亡	計
2,358	1,225	2,327	737	521	952	8,120

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	36,300
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,620	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,458,133	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	207,205	26 寄附金	
13 委託料	2,963,520	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	5,116,770	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		110900			
一般会計		款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
予算事業名		市民窓口事務事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
21,253,000	17,839,553		3,413,447
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
5,000			17,834,553

(※2)
(※3)

市民課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

住民基本台帳、戸籍及び印鑑登録に関する証明交付、臨時運行に関する許可書等の発行を行いました。

・事業等詳細

諸証明交付件数(本庁+支所)				
	種別	有料件数	公用件数	合計
戸籍関係	戸籍全部事項証明	8,614	2,139	10,753
	戸籍個人事項証明	2,560	51	2,611
	除籍全部事項証明	1,123	487	1,610
	除籍個人事項証明	35	17	52
	除籍謄本	6,439	2,995	9,434
	除籍抄本	60	0	60
	戸籍一部事項証明	1	0	1
	除籍一部事項証明	0	0	0
	受理証明	313	0	313
	特別受理証明	7	0	7
	届出記載事項証明書	106	0	106
	戸籍閲覧	0	0	0
	小計	19,258	5,689	24,947
	住民票関係等	住民票全部	15,355	1,286
住民票全部(2枚以上)		1,562	190	1,752
住民票一部		19,928	582	20,510
除票		3,059	701	3,760
住民票記載事項証明		864	0	864
住民基本台帳閲覧		16	29	45
身分証明		733	0	733
その他証明(不在籍・不在住・独身、等)		295	4	299
戸籍附票		1,592	3,239	4,831
通知カード再交付		502	0	502
マイナンバーカード再交付	37	0	37	
小計	43,943	6,031	49,974	
印鑑	印鑑登録証明書	24,812	11	24,823
	印鑑再登録	820	0	820
	小計	25,632	11	25,643
合計	88,833	11,731	100,564	

予算事業コード	110900		
一般会計	款	総務費	項
予算事業名	市民窓口事務事業		

諸証明交付件数 (本庁+支所)			
種別	有料件数	公用件数	合計
臨時運行許可書	1,531	0	1,531

市民課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算事業コード	111000		
一般会計	款	総務費	項
予算事業名	マイナンバーカード交付事務事業		

市民課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
20,294,000	12,081,834	7,879,000	333,166
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
2,029,000			10,052,834

(※2)
(※3)

・事業等概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)に基づき、通知カード及びマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。

- ①交付方法: 交付時来庁方式(日曜日のみ事前予約) ※1人当りの交付に係る所要時間は約30分
- ②交付日時: 月曜から金曜日(祝日を除く) 午前9時~12時(午前) 午後1時~5時15分(午後)
※毎月第4日曜日は午前のみカード交付を行いました。

・事業等詳細

マイナンバーカード交付状況(本庁+支所)						
交付枚数(枚)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	交付総数	交付率(%)
	1,969	4,531	1,279	831	8,610	10.94

公的個人認証(電子証明) (本庁+支所)			
種別	有料件数(件)	無料件数(件)	合計
マイナンバーカード(再交付)	23	8	31
計	23	8	31

※マイナンバーカードの新規作成時の登録は当面の間無料

通知カード返戻状況(本庁+支所) H27.10.5~H31.3.31の累計								
発送数(通)	返戻数(通)	返戻理由			返戻後処理状況			
		宛所無し	期間経過	受取拒否	その他	交付済	未交付	廃棄
37,250	3,231	721	2,504	6	0	2,788	90	353

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	145,440	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	2,929,972	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	7,440	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,336,515	25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	54,106	26 寄附金	
13 委託料	13,366,080	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	1,528,726	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	9,911,149	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	5,160	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	107,549	25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	65,714	26 寄附金	
13 委託料	103,152	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	360,384	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	8111000			
一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費
予算事業名	(明許)マイナンバーカード交付事務事業			

市民課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
7,777,000	6,153,400		1,623,600
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
5,872,000			281,400

(※2)
(※3)

・事業等概要

地方公共団体情報システム機構からの交付金請求が、平成29年度中に完了しなかったため、平成30年度に支払いを繰り越しました。

・事業等詳細

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,153,400
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	111300			
一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民相談事業			

市民課
()
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
972,000	968,620		3,380
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			968,620

(※2)
(※3)

・事業等概要

日常生活での様々なトラブルや悩みを抱える市民に対して、分野に応じた専門的立場の相談員による無料相談の場を提供し、市民の問題解決の支援を図りました。

○各種相談共通事項 時間:午後1時～4時(1人30分)

①法律相談 相談日:毎週水曜日(月4回)
相談員:弁護士(第1・第2水曜日) 実施日数:24日
司法書士(第3・第4水曜日) 実施日数:20日

※ただし、5月、8月、11月、2月の第3水曜日は弁護士による労働法律相談日(商工観光課予算)

・事業等詳細

[①法律相談の内容と件数(件)]

相談内容	件数(件)	相談内容	件数(件)
土地	19	損害賠償	15
道路	4	家庭	10
住宅	13	相続・贈与	81
騒音・公害	3	労働	11
近隣関係	11	児童	2
排水	1	婚姻	3
借地・借家	11	離婚	27
登記	18	年金	0
金銭貸借	15	税金	3
サラ金	2	契約	9
保証・担保	4	破産	5
いやがらせ	3	戸籍	3
交通事故	6	福祉	6
慰謝料・養育費	17	その他	16
		合計	318

◆参考資料◆

② 行政相談

国県をはじめとする官公庁の行政サービスや事業に対する要望、悩みの相談を実施しました。

相談日:第3木曜日(月1回)

実施日数:12日 相談員:行政相談委員

※10月は、行政相談週間により時間延長 午前10時～午後3時

③ 不動産相談

相談日:第2金曜日(月1回) 実施日数:12日

相談員:宅地建物取引士

市民課

予算事業コード	111300			
一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民相談事業			

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

市民課

予算事業コード	111390			
一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	旅券事務事業			

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額		不用額
2,337,000	2,248,239			88,761
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	2,222,000		26,239	

(※2)
(※3)

・事業等概要

埼玉県からの権限委譲によりパスポート窓口を開設しています。申請・交付が市内でできるため、市民の利便性の向上が図られました。

- 申請できる人
 - ・本庄市・児玉郡内に住民登録がある人
 - ・埼玉県外に住民登録があり、本庄市・児玉郡内に居所がある人
 - ・海外からの一時帰国者で、本庄市・児玉郡内に滞在している人

・事業等詳細

[市町別申請件数(件)]

		本庄市	美里町	神川町	上里町	居所	合計	
新規	10年	991	122	154	344	3	1,614	
	5年	12歳以上	697	68	120	234	9	1,128
		12歳未満	109	10	17	43	0	179
記載事項変更		27	0	1	11	0	39	
紛失新規	10年	6	2	0	2	0	10	
	5年	12歳以上	2	0	2	1	0	5
		12歳未満	1	0	0	0	0	1
増補		4	0	2	2	1	9	
合計		1,837	202	296	637	13	2,985	

◆参考資料(続き)◆

- ④ 税務相談(税理士会)
相談日:第2火曜日(月1回) 実施日数:12日
相談員:税理士
- ⑤ 年金・労働相談
相談日:第2木曜日(偶数月1回) 実施日数:6日
相談員:社会保険労務士

[②~⑤各種相談の内容と件数(件)]

相談内容	行政	不動産	税務	年金労働
土地	0	15	4	0
道路	0	4	0	0
住宅	0	5	1	0
騒音・公害	0	0	0	0
近隣関係	0	1	0	0
排水	0	1	0	0
借地・借家	0	4	0	0
登記	0	2	0	0
金銭貸借	0	1	0	0
家庭	0	0	2	0
相続・贈与	0	8	15	0
労働	0	0	1	3
年金	0	0	0	15
税金	0	0	29	1
破産	0	1	0	0
戸籍	0	1	0	0
福祉	1	0	0	0
その他	2	3	0	1
合計	3	46	52	20

(※1)支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	964,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,620	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1)支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	1,869,362	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	18,940	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	64,129	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	4,848	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	125600			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	国民年金費			
予算事業名	国民年金事務費			

市民課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,182,000	1,950,001		231,999
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
1,950,001			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

国民年金に関する各種申請・届出等の受理・報告及び年金相談業務等を行いました。

・事業等詳細

異動報告等の名称	件数(件)
取得報告書	1,751
資格取得(申出)書	62
資格喪失報告書	29
公的年金加入期間申出書	0
不在・不在解除報告書	48
転入事実調査票	37
資格関係訂正・追加・取消報告書	17
氏名・生年月日・性別訂正報告書	0
手帳再交付申請書	104
付加保険料納付申出・辞退申出書	57
法定免除該当・消滅届	70
年金手帳記号番号登録申出書	1
納付書未送達者一覧表	259
障害基礎年金受給者所得報告	612
特別障害給付金受給資格者所得報告	2
老齢福祉年金受給者所得調査	0
計	3,049

裁定請求等の名称	件数(件)
老齢基礎年金裁定請求	21
障害基礎年金裁定請求	35
遺族基礎年金裁定請求	0
寡婦年金裁定請求	0
未支給年金請求	146
死亡一時金裁定請求	10
年金額改定請求	1
支給停止事由消滅届	0
特別障害給付金裁定請求	0
障害状態確認届	58
計	271

予算事業コード	125600			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	国民年金費			
予算事業名	国民年金事務費			

市民課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

免除申請等の名称	件数(件)
全額・3/4・半額・1/4免除、納付猶予	2,497
学生納付特例	830
計	3,327

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	29,160
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,140	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	225,530	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	73,171	26 寄附金	
13 委託料	1,620,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	116400			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費 目 社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉総務事務費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
3,269,000	2,716,776		552,224	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
207,000	859,400			1,650,376
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

安全で安心して生活できる地域を住民自らが考えていけるように、様々な活動を行っている団体に対して補助金等を交付し、社会福祉の推進を図りました。また、相談事業を行うことで、住民の不安を和げました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
社会を明るくする運動本庄市推進委員会	300,000
本庄市遺族連合会	419,000
本庄地区保護司会	233,000
児玉地区保護司会	144,000
埼玉県更生保護観察協会本庄支部	110,000
埼玉県更生保護観察協会児玉支部	19,000
心配ごと相談業務(社会福祉協議会)	288,320
市民後見人養成講座業務委託(社会福祉協議会)	637,000
成年後見相談業務(社会福祉協議会)	222,400

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,225,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	100,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	27,716	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	16,106	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	93,474	26 寄附金	
13 委託料	1,147,720	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	106,760	28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	116500			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費 目 社会福祉総務費
予算事業名	追悼式事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
1,216,000	1,132,138		83,862	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				1,132,138
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

市民との協働を推進するまちづくりを推進するため、先の大戦で亡くなられた方や、関東大震災後の混乱の最中に亡くなられた朝鮮人犠牲者の慰霊のため及び恒久平和を実現するため追悼式を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
長峰墓地慰霊追悼式	739,339
戦没者等遺族援護事業	392,799

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	20,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	423,938	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	9,960	26 寄附金	
13 委託料	678,240	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	116700					
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉協議会運営補助事業					

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
70,548,000	68,299,531		2,248,469	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				68,299,531

(※2)
(※3)

・事業等概要

社会福祉協議会に自主財源で賄えない常勤職員の人件費を補助し、社会福祉協議会の運営の適正化の確保と、地域福祉の充実をめざした活動の推進を図りました。

・事業等詳細

節名称	予算執行額(円)
19 負担金補助及び交付金	68,299,531
計	68,299,531

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	68,299,531
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117470					
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
予算事業名	避難行動要支援者避難支援対策事業					

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,829,000	5,260,585		568,415	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				5,260,585

(※2)
(※3)

・事業等概要

高齢者や障害を持っている方など、自力で避難することが困難な方に対して、地域が連携して支援する避難支援体制の整備を行い、安心して暮らせるまちづくりの推進を図りました。制度対象者に対し、平常時からの避難行動要支援者名簿への登載について同意確認を実施しました。

・事業等詳細

避難行動要支援者名簿登載数 (人) (平成31年3月31日現在)	3,716
-------------------------------------	-------

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,984	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,004,793	26 寄附金	
13 委託料	4,251,808	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117480			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費			
予算事業名	地域福祉計画策定事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,571,000	1,467,255	3,940,000	163,745	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				1,467,255

(※2)
(※3)

・事業等概要

地域福祉計画審議会に諮問後、第2期本庄市地域福祉計画の策定に係る基礎調査事業を実施し、計画の効率的な策定と効果的な施策立案を図りました。

・事業等詳細

会議	回数(回)
地域福祉計画審議会	6

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	545,600	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	25,301	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	7,148	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	18,933	26 寄附金	
13 委託料	870,273	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	129420			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費			
予算事業名	地域福祉推進事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
110,000	54,230		55,770	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				54,230

(※2)
(※3)

・事業等概要

平成26年に策定した「本庄市地域福祉計画」に基づき、市や関係機関、団体、そして地域住民が互いに支えあいながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進しました。

・事業等詳細

成年後見関連事業者向けパンフレットを作成し、市内関連事業所に配付しました。	1,000枚
---------------------------------------	--------

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	24,818	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	29,412	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載		117500			
予算事業コード	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	民生委員費				
予算事業名	民生委員活動事業				
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額		不用額	
19,522,000	19,284,936			237,064	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
	12,321,680			6,963,256	
(※2)	(※3)				

・事業等概要

民生委員・児童委員の活動を支援するために交付金を交付することにより、地域福祉の推進及び社会福祉の向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
民生委員推薦会委員報酬	68,200
民生委員活動費交付金	16,047,150
民生委員協議会交付金	342,720
民生委員協議会会長交付金	83,440
民生委員協議会活動推進費交付金	1,610,000
民生委員協議会専門部会活動交付金	1,124,550

※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	68,200	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	19,207,860
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,960	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	3,916	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載		123300			
予算事業コード	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費				
予算事業名	老人福祉事務費				
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額		不用額	
20,000	20,000			0	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			1,000	19,000	
(※2)	(※3)				

・事業等概要

老人福祉施設協議会等関連機関へ負担金を支払い、連携を図りました。昨年度作成した高齢者保健福祉計画に沿って福祉の増進を図りました。

・事業等詳細

負担金名	金額(円)
埼玉県老人福祉施設協議会会費	10,000
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費	10,000

※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	20,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課)				
予算事業コード	123400			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費			
予算事業名	高齢者敬老事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
34,263,000	30,268,696		3,994,304	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				30,268,696
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

「老人は豊かな知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」という老人福祉法の基本的理念を実現するため、高齢者がその心身の健康の保持及び安心して暮らせるように必要な支援を行い、福祉の向上を図りました。

・事業等詳細

敬老会(会場:つきみ荘) 75歳以上の高齢者の長寿お祝い

自治会	該当者(人)	参加者(人)	実施日	事業費(円)
25(本庄地域)	2,427	536	9月25日～	1,597,672
1(児玉地域)			9月28日	

敬老会を自治会で開催するための活動費の助成

自治会	該当者(人)	参加者(人)	実施日	事業費(円)
24(本庄地域)	8,219	2,000	9月～10月	8,514,000
35(児玉地域)				

敬老祝品 75歳以上の高齢者への祝品贈呈

該当者(人)	事業費
10,646	2,361,960

敬老祝金 高齢者の長寿を祝うための支給

該当者(人)	77歳(1万円)	88歳(2万円)	99歳以上(3万円)	事業費
1269	871	347	51	17,180,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	8,514,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	17,180,000
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	224,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,840,408	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	328,466	26 寄附金	
13 委託料	1,046,174	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	135,648	28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課)				
予算事業コード	123500			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費			
予算事業名	老人保護措置事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
27,612,000	27,531,730		80,270	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			2,712,364	24,819,366
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

経済的及び環境的理由や虐待等により、在宅において生活することが困難な高齢者について、養護老人ホーム等に入所を委託することにより、セーフティネットとして高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました。

・事業等詳細

平成30年度措置延べ人数(人)	18
-----------------	----

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	18,600	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,960	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	4,389	26 寄附金	
13 委託料	27,503,781	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	123600				地域福祉課 (課)
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
予算事業名	要介護高齢者対策事業				現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
840,000	628,000				212,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				628,000	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

理容院または美容院へ行くことが困難な要介護4・5に認定されている60歳以上の在宅の要介護高齢者に対して、1年度あたり4回を限度として利用券を発行し、福祉の向上を図っています。市内の理容組合または美容組合に加入する理容師・美容師が居宅を訪問し、サービスを提供しました。

・事業等詳細

事業名	利用者(人)	利用延件数(件)
要介護高齢者訪問理美容サービス事業	88	157

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	628,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	123800				地域福祉課 (課)
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
予算事業名	高齢者在宅自立支援事業				現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
1,984,000	1,312,376				671,624
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			14,137	1,298,239	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

高齢者への在宅生活支援サービスを提供しました(入浴料助成事業、ふとん乾燥・丸洗いサービス、福祉電話設置、緊急通報システム)。

・事業等詳細

事業名	事業内容	利用者(人)	事業費(円)
福祉電話基本料金補助事業	高齢者の孤独感を和らげるため、電話の基本料金を助成	7	142,824
緊急通報システム事業	一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置	38 (延利用件数 430件)	587,713
高齢者入浴料助成事業	自宅に風呂のない高齢者に、無料で入浴できる入浴券を支給	28 (延利用件数 1,259件)	419,400
要介護高齢者ふとん乾燥等サービス	要介護認定で要介護4又は5に認定された該当者が対象	5 (利用限度: 年2回/1人)	45,360

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	152,983	26 寄附金	
13 委託料	1,159,393	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	123900			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費			
予算事業名	老人クラブ助成事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,535,000	4,001,879		533,121
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	1,002,000		151,609
			一般財源(※3)
			2,848,270

(※2) ・地域福祉基金利子 151,609円充当
(※3)

・事業等概要

市内にある単位老人クラブ並びにその連合体である老人クラブ連合会の事業に対する補助金を交付しました。老人クラブの活動は年間20以上あり、その内容もグラウンドゴルフ、ワナゲなどの運動や芸能発表、趣味の作品展などの発表、友愛活動など多岐に及んでいます。

・事業等詳細

事業名	クラブ数	会員数(人)	事業費(円)	
老人クラブ活動育成事業	66	2,909	2,970,000	
		男性		女性
		1,316		1,593

事業名	事業費(円)
老人クラブ連合会補助金	1,029,199

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,999,199
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,680	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	124000			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費			
予算事業名	シルバー人材センター運営事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
19,800,000	18,780,000		1,020,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			18,780,000
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

シルバー人材センターに補助金を交付して運営を助成し、高齢者の就業と地域社会への参加を促進し、高齢者の生きがいを増進しました。

・事業等詳細

会員数(人)	事業受託件数(件)	受託額(円)
平成31年3月31日現在		
477		
男性	3,093	268,968,934
女性		
352		
125		

負担金又は補助金名	金額(円)
全国シルバー人材センター協会負担金	50,000
本庄市シルバー人材センター補助金	18,730,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	18,780,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	124100			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費			
予算事業名	社会福祉協議会活動補助事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,000,000	3,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			227,414
		一般財源(※3)	2,772,586

(※2) ・地域福祉基金利子 227,414円充当
(※3)

・事業等概要

社会福祉協議会で、長年実施している、高齢者の見守り活動や配食サービス、要介護者の家族への慰労サービスなどの事業に対し、事業費の一部の補助を行いました。

・事業等詳細

事業名	利用者
配食サービス事業	304世帯
高齢者世帯安否確認事業	983世帯
ふれあいいきいきサロン支援事業	1,544人

負担金又は補助金名	金額(円)
社会福祉協議会特別活動事業補助金	3,000,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,000,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	124200			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費			
予算事業名	家族介護支援事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
13,306,000	11,860,776		1,445,224
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			11,860,776

(※2)
(※3)

・事業等概要

在宅の要介護者4・5の高齢者を介護する家族に、月額8千円を支給し、精神的・経済的負担を軽減しました。

・事業等詳細

事業名	対象者(人) (平成30年12月分)
要介護高齢者介護手当支給事業	120

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	11,828,000
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	32,776	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

地域福祉課 (課)		地域福祉課 (課)	
現年と所管が異なる場合、()内に記載		現年と所管が異なる場合、()内に記載	
予算事業コード	124800		
一般会計	款	民生費	項
	社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	地域福祉基金積立事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
949,000	948,100		900
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			948,100
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

福祉に対する寄付金があった場合、地域福祉基金に積み立てています。地域福祉基金の利息収入は、老人クラブ活動事業、社会福祉協議会活動事業に充当しました。

・事業等詳細

事業内容	寄付件数(件)
在宅福祉などを推進するため、一般から寄附を募り、積立てを行うもの	25

地域福祉課 (課)		地域福祉課 (課)	
現年と所管が異なる場合、()内に記載		現年と所管が異なる場合、()内に記載	
予算事業コード	125100		
一般会計	款	民生費	項
	社会福祉費	目	高齢者住宅整備費
予算事業名	高齢者住環境改善事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
600,000	600,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			600,000
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

高齢者住環境改善事業では、高齢者が住宅を整備する際の資金の一部について、無担保で融資を行うことにより、高齢者及びその家族の生活の安定を図りました。

・事業等詳細

事業内容	預託金(円)
貸付限度額 1件につき300万円以内	600,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	948,100
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	600,000
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	125400			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉センター費			
予算事業名	老人福祉センター管理運営事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
22,703,000	22,313,024		389,976
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			1,220
			22,311,804

(※2)
(※3)

・事業等概要

老人福祉センターつきみ荘を指定管理で運営し、民間事業者のノウハウで施設の活用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。

・事業等詳細

施設管理・運営	契約期間	開館日数(日)	施設設備管理委託料(円)
(特非)本庄ファンクラブ	平成30年4月1日～平成31年3月31日	320	17,574,000

工事名	金額(円)
つきみ荘トイレ改修工事(1階女子)	2,192,400

修繕名	金額(円)
浄化槽フロートスイッチ交換	190,080
女子トイレ換気扇修繕	91,800
浄化槽調整ポンプ配管漏水修繕	194,400
消防設備修繕	1,507,680

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	43,400	15 工事請負費	2,192,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,983,960	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	18,068,640	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	24,624	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	129600			
一般会計	款	民生費	項	災害救助費
目	災害救助費			
予算事業名	災害救助事業			

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,085,000	350,000		3,735,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			350,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

火災等の被害を受けた方に災害見舞金を支払いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)
災害見舞金	7

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	350,000
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	1002980		
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費
予算事業名	家族介護支援事業		

地域福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,385,000	4,669,393		1,715,607
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,669,393

(※2)
(※3)

・事業等概要

40歳以上の要介護4・5の在宅生活者に対し、紙おむつ等を支給し精神的・経済的負担を軽減しました。

・事業等詳細

事業名	延べ利用者(人)	金額(円)
要介護高齢者おむつサービス事業	1,473	4,308,352

事業名	金額(円)
家族介護者交流事業	350,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	11,041	26 寄附金	
13 委託料	4,658,352	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	129410		
一般会計	款	民生費	項 社会福祉費
予算事業名	生活困窮者自立支援事業		

生活自立支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
29,159,000	28,443,296		715,704
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
15,284,586			13,158,710

(※2)
(※3)

・事業等概要

法定必須事業である自立相談支援事業では、生き辛さを抱える方の相談をワンストップで受け、適切な制度利用やマンツーマン体制の就労支援など、関係機関と連携して早期支援を行い自立を促しました。任意事業として、直ちに就労が困難な方の基礎能力を養成する就労準備支援や、貧困の連鎖予防のための学習支援、家計収支の適正化を支援する家計相談支援を実施し、包括的な生活困窮者支援に取り組みました。不当要求等への対応や警察との連携強化等を目的として、生活保護等適正化支援員を1人配置し、事業推進の円滑化を図りました。

・事業等詳細

主な実績等	支出額(円)	備 考
1. 自立相談支援事業	12,746,198	報酬等 10,191,566 (就労支援4人・生保適正化1人)
・新規相談受付人数 238人		
・住居確保給付金 支給人数 17人		
・ 〃 平均支給月額 34,849円		住宅扶助費 2,004,500
・ 〃 終了者平均支給月数 4.13月		(住居確保給付金)
・就労支援による一般就職件数 のべ113件		
・生活保護へ移行した人数 43人		
2. 就労準備支援事業	2,142,720	委託料 2,142,720 (2事業所 日額8,640×248日)
・支援者数9人(うち一般就職1人) のべ支援日数248日		
3. 学習支援事業	8,687,210	報酬等 2,487,210 (就学支援1人)
・支援対象 中学生 26人・中学既卒 1人・高校生 30人		
・教室参加 中学生 15人・高校生 6人		委託料 6,200,000
・家庭訪問実施世帯 34世帯 のべ訪問回数 211回 (中3生10人全員と中卒者1人が進学。高3生2人のうち1人就職)		(彩の国子ども・若者支援ネット)
4. 家計相談支援事業	283,200	委託料 283,200 (日本FP協会)
・支援者数およびのべ支援回数 7人 ・ のべ82回		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	11,376,000	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	1,302,766	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	2,398,800
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	55,710	23 償還金利子及び割引料	4,583,968
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	30,240	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	69,892	26 寄附金	
13 委託料	8,625,920	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	129300			
一般会計	款	民生費	項	生活保護費
目	生活保護総務費			
予算事業名	生活保護費支給事務費			

生活自立支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
13,459,000	12,984,305		474,695
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
1,336,000			11,648,305

(※2)
(※3)

・事業等概要

生活保護費の適正な支給事業を継続するため、診療報酬明細書(レセプト)管理点検の強化や、生活保護システムの改修及び保守等を行いました。

・事業等詳細

支出内容	支出額(円)
嘱託医報酬	778,400
出張旅費	74,568
事務消耗品	248,924
封筒印刷	130,680
通知郵送料・回線使用料	1,607,323
<手数料> レセプト管理システムクラウド版 利用料(基本サービス・内容点検)	702,000
事務手数料(診療報酬審査支払・介護給付費等)	801,866
自転車保険料	4,000
<委託料> 生保システム運用支援業務委託料	1,036,800
生保システム保守業務委託料(番号制度連携ユニット・監査支援)	881,280
レセプト管理システムクラウド版導入業務委託料	540,000
生保システム改修委託料(基準改定・業務データ・介護医療院創設)	2,268,000
<賃借料> 生保システム賃借料(監査資料支援システム・受診指導支援システム)	684,288
生保システム賃借料(システム本体)	3,176,496
備品購入費(ブックスタンド2台)	49,680
(支出計)	12,984,305

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬	778,400	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	49,680
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	74,568	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	379,604	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	3,115,189	26 寄附金	
13 委託料	4,726,080	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	3,860,784	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117410			
一般会計	款	民生費	項	生活保護費
目	扶助費			
予算事業名	遺家族等援護事業			

生活自立支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
8,480,000	5,333,294		3,146,706
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
4,125,094			1,208,200

(※2)
(※3)

・事業等概要

中国残留邦人等に対する援護施策として、最低生活を保障するとともに自立の支援を図りました。

・事業等詳細

平成31年3月末現在	
遺家族世帯数(世帯)	遺家族人員(人)
3	4

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	2,748,844
(生活扶助費のうち配偶者支援金:再掲)	(519,528)
住宅扶助費	268,800
医療扶助費	2,309,306
介護扶助費	0
(扶助費計)	5,326,950
診療報酬事務手数料	6,344

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	5,326,950
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	6,344	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	129400			
一般会計	款	民生費	項	生活保護費
目	扶助費			
予算事業名	生活保護費支給事業			

生活自立支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,396,601,000	1,375,569,531		21,031,469
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
1,013,776,906	39,032,000		322,760,625

(※2)
(※3)

・事業等概要

生活保護法に基づき、生活保護受給者に必要な扶助を行い、最低生活費を保証するとともに自立助長を促しました。

・事業等詳細

保護世帯数(世帯)	保護人員数(人)	平成31年3月末現在 保護率(%)
625	765	0.98

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	385,185,180
医療扶助費	722,695,532
住宅扶助費	180,787,058
その他扶助費	10,418,769
介護扶助費	43,936,326
(扶助費計)	1,343,022,865
生活保護費等負担金 過年度分返還金(国)	32,546,666

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	1,343,022,865
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	32,546,666
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117809			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者自立支援給付支給事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,415,852,000	1,386,395,911		29,456,089
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
693,309,848	346,144,319		3,800

(※2)
(※3)

・事業等概要

障害者総合支援法による自立支援給付と、児童福祉法による障害児支援の給付を行いました。

・事業等詳細

事業名	委員数(人)	審査件数(件)	開催回数(回)	金額(円)
障害支援区分認定審査会委員報酬	10	129	14	427,800

障害者自立支援給付費	対象者延べ人数(人)	金額(円)
障害福祉サービス費等	9,016	1,040,984,545
高額障害福祉サービス等給付費	3	9,554
相談支援給付費等	699	9,899,338
補装具費	136	17,883,657
やむを得ない理由による措置	4	631,120
合計	9,858	1,069,408,214

障害児通所給付費等	対象者延べ人数(人)	金額(円)
障害児通所給付費	1,823	202,702,776
高額障害児通所給付費	27	14,490
障害児相談支援給付費	10	147,462
合計	1,860	202,864,728

障害者自立支援医療費	対象者延べ人数(人)	金額(円)
育成医療	18	984,659
更生医療	(実) 120	88,933,868
療養介護医療	120	8,386,223
合計	-	98,304,750

予算事業コード	117809			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者自立支援給付支給事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード	117834			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者地域生活支援事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
130,021,000	122,003,730		8,017,270
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
17,778,000	14,181,000		25,846,000
			一般財源(※3)
			64,198,730

(※2)
(※3)

・事業等概要

障害者総合支援法による地域生活支援事業を開催しました。相談支援事業、手話通訳者派遣事業、障害者地域活動支援センター事業、障害者レクリエーション活動等支援事業、手話奉仕員養成研修は、本庄市、美里町、神川町、上里町で共同実施しました。

・事業等詳細

事業名	利用状況	金額(円)
理解促進・啓発事業	受講者数	25 15,000
障害者相談支援事業	利用件数	7,725 28,958,000
手話通訳者派遣事業	利用件数	1,178 14,378,593
要約筆記者派遣事業	利用回数	1 395,000
障害者地域活動支援センター運営事業	利用人数	6,673 43,647,353
障害者訪問入浴サービス事業	利用回数	238 3,120,650
知的障害者職親委託事業	実利用者数	4 1,020,000
障害者レクリエーション活動等支援事業	参加人数	600 489,000
点字・声の広報等発行業務	実利用者数	11 70,000
手話奉仕員養成研修	受講者数	30 397,000
障害者(児)移動支援事業	利用時間	817 2,227,200
成年後見制度利用助成事業	利用者数	2 420,000
障害者(児)日中一時支援事業	利用回数	1,657 4,161,853
身体障害者自動車改造費補助事業	助成件数	2 178,000
身体障害者自転車運転免許取得費補助事業	助成件数	1 120,000
障害者日常生活用具給付事業	支給件数	1,666 16,184,216
重度心身障害者福祉タクシー利用料助成事業	交付人数	314 1,845,910
重度心身障害者自転車等燃料費助成事業	支給件数	3,914 3,824,441

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	427,800	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,253,734,121
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	116,843,571
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,280	23 償還金利子及び割引料	10,692,438
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	181,720	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,678,061	26 寄附金	
13 委託料	2,185,920	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	648,000	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117834			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者地域生活支援事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算事業コード	117899			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者手当支給事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
79,444,000	67,894,310		11,549,690
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
18,578,339	21,575,000		27,740,971

(※2)
(※3)

・事業等概要

在宅の重度心身障害者の福祉増進のための手当を支給しました。【特別障害者(26,940円/月)、障害児福祉手当・経過措置手当(14,650円/月):2月から3か月ごとに1月まで支給、年度で金額変更。在宅重度心身障害者手当(5,000円/月)】

・事業等詳細

事業名	受給者数(人)	金額(円)
特別障害者手当等(合算)	98	24,744,310
・特別障害者手当	52	16,312,770
・障害児福祉手当	44	8,080,220
・経過措置手当	2	351,320
在宅重度心身障害者手当	718	43,150,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	7,107,053
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	21,854,567
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	15,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	274,314	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	277,200	26 寄附金	
13 委託料	92,475,596	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	67,894,310
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117910			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	重度心身障害者医療費支給事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
216,791,000	203,592,098		13,198,902
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	87,681,793		21,033,314
			一般財源(※3)
			94,876,991

(※2)
(※3)

・事業等概要

重度心身障害者の医療費自己負担金を助成しました。平成31年1月1日より、所得制限を導入しました。本人の所得が一定額を超えた場合に、1年間医療費助成が停止となります。

・事業等詳細

事業名	受給者数(人)	支給件数(件)	金額(円)
重度心身障害者医療費支給事業	1,853	44,370	198,236,498

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	184,567	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	198,236,498
7 賃金	1,185,800	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	32,767
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,978,766	26 寄附金	
13 委託料	1,973,700	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117921			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	在宅障害者支援事業			

障害福祉課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,488,000	1,564,040		1,923,960
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	729,000		
			一般財源(※3)
			835,040

(※2)
(※3)

・事業等概要

障害者生活サポート事業の実施や、難聴児の補聴器購入費、多子世帯の児童発達支援等の利用に係る自己負担金を補助、また小児慢性特定疾病児童の日常生活用具を給付することにより、在宅生活の支援を行いました。

・事業等詳細

事業名	利用状況	金額(円)
障害者生活サポート事業補助金	利用時間(時間)	552
重度障害者居宅改善整備費補助金	支給件数(件)	1
難聴児補聴器購入費補助金	支給件数(件)	2
児童発達支援等の利用に係る多子軽減補助金	決定人数(人)	2
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	決定件数(件)	-

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,499,828
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	64,212	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

障害福祉課 () 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	117924			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者施設支援事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
6,287,000	5,091,384		1,195,616	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	955,000			4,136,384

(※2)
(※3)

・事業等概要

障害者が通所又は入所する施設へ運営費等の補助を行い、施設の安定した運営を図るとともに、障害者の処遇向上及び生活訓練等を通じて自立を支援しました。

・事業等詳細

事業名	利用者数(人)	事業所数	金額(円)
心身障害児機能回復通園費負担金	5	1	1,185,964
地域生活支援センター利用費負担金	1	1	493,478
生活ホーム運営費補助金	2	2	1,134,110
共同生活援助事業補助金	3	2	297,832
重度障害者処遇向上費補助金	1	1	1,500,000
在宅超重症心身障害児等レスパイトケア補助金	1	1	480,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,091,384
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

障害福祉課 () 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	117966			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費			
予算事業名	障害者福祉団体育成事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
518,000	501,000		17,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				501,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

埼玉県障害者スポーツ協会の事業に参加することで障害者スポーツの普及及び機会の拡充を図るため、負担金を支払いました。
本庄市身体障害者福祉会の活動促進を通じて障害者の自立の助長と更生意欲の増進を図るため、事業費を補助しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
埼玉県障害者スポーツ協会負担金	51,000
本庄市身体障害者福祉会補助金	450,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	501,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	117968				障害福祉課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載		
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者福祉交流啓発事業						

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,200,000	560,288		639,712
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			560,288

(※2)

(※3)

・事業等概要

ふれ愛祭実行委員会に対して、ふれ愛祭の開催に要する経費の補助を行いました。ふれ愛祭の実施により障害のある人となない人の交流を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
障害者福祉交流啓発事業交付金	560,288

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	560,288	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	117970				障害福祉課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載		
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者就労支援センター運営委託事業						

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
14,204,000	14,204,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			6,187,000
			8,017,000

(※2)

(※3)

・事業等概要

障害者就労支援センター運営事業を本庄市、美里町、神川町、上里町で共同で実施し、障害者の職場開拓、就労支援、職場定着等の支援を行いました。

・事業等詳細

事業名	利用延べ人数 (人)	金額(円)
障害者就労支援センター運営業務委託事業	6,495	14,204,000

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料	14,204,000	27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

障害福祉課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	121600			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費 目 障害福祉センター費
予算事業名	障害福祉センター管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
3,428,000	3,128,656			299,344
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			337,798	2,790,858
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

障害福祉センターの管理運営を行いました。清掃業務、除草剪定業務については社会福祉法人へ委託しました。その他、機械警備、消防設備点検、自動ドアメンテナンス等を業務委託し、適正な管理に努めました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
消耗品費	47,544
光熱水費	1,425,256
修繕費	28,350
通信運搬費	91,962
施設設備管理委託料	1,510,920
使用料及び賃借料	24,624

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,501,150	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	91,962	26 寄附金	
13 委託料	1,510,920	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	24,624	28 繰出金	
		29 予備費	

介護保険課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	124300			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費 目 老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
7,252,000	6,638,288			613,712
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	25,000			6,613,288
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

介護サービスを利用している低所得者に、利用者負担金の一部を助成しました。
 (対象者)
 市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者:負担額の1/2を助成
 市民税非課税世帯:負担額の1/4を助成
 ※生活保護受給者を除く

・事業等詳細

事業名	支給(人)	金額(円)
介護保険低所得者利用料減免(1/4助成)	312	6,397,684
(1/2助成対象者は0人)		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	6,397,684
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	67,000
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	173,604	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	12440					
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者保険料軽減繰出金					
(単位:円)						
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額	
11,393,000	10,973,160				419,840	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)		
5,486,580	2,743,290			2,743,290		
(※2)						
(※3)						

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

介護保険法施行令の改正により、低所得者(所得第1段階)の保険料軽減が強化されることに伴い、保険料の減収分を公費負担(国1/2、県1/4、市1/4)で行うため、国、県負担分と市負担分とを合わせて繰り出しを行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
低所得者介護保険料軽減繰出金	10,973,160

(※1)支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	10,973,160	
		29 予備費		

予算事業コード	12450					
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	高齢者福祉施設等整備補助事業					
(単位:円)						
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額	
6,043,000	4,331,412				1,711,588	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)		
4,320,000			11,412			
(※2)						
(※3)						

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、国から市を通じて、スプリンクラー未設置施設を整備する事業者に対し、予算の範囲内で本市地域介護・福祉空間整備等補助金を交付しました。(宿泊を伴うデイサービス事業所1ヶ所)

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
地域介護・福祉空間整備等補助金	1	4,320,000

(※1)支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	4,320,000	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	11,412	
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	126100			
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
目	介護保険特別会計繰出金			
予算事業名	介護保険特別会計繰出金			

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
878,290,000	848,701,797		29,588,203
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			848,701,797

(※2)
(※3)

・事業等概要

介護保険特別会計へ法で定められた介護給付費や地域支援事業費の負担分、事務費、職員給与費の繰出しを行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
介護給付費繰出金	645,093,450
地域支援事業繰出金(総合事業分)	16,221,528
地域支援事業繰出金(包括的支援・任意事業分)	27,866,500
職員給与費等繰出金	107,567,264
事務費繰出金	51,953,055

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	848,701,797
		29 予備費	

予算事業コード	1000300			
介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費
目	賦課徴収費			
予算事業名	賦課徴収事務費			

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,074,000	2,672,546		401,454
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			11,720
			2,660,826

(※2)
(※3)

・事業等概要

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行いました。主な経費は、納入通知書等の郵送料です。

・事業等詳細

	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	1,201,859,690	1,203,035,940	100.1
普通徴収	131,298,530	116,218,520	88.5
合計	1,333,158,220	1,319,254,460	99.0

(収入未済額 13,903,760円 不納欠損額 0円 還付済額 9,515,750円 還付未済額 874,880円)

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	1000500			
介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査調査費
目	介護認定審査調査費			
予算事業名	認定調査事業			

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
44,198,000	36,671,965		7,526,035
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			36,671,965

(※2)
(※3)

・事業等概要

要介護認定申請を行った被保険者について、認定調査を行い、介護認定審査会を開催し、要介護度を決定しました。主な事業費は、介護認定審査会の委員報酬、臨時職員(認定調査員・事務職員)賃金、主治医意見書手数料及び認定調査委託料等です。
なお、介護認定審査会は、5合議体、委員25名で構成されています。

・事業等詳細

平成30年度認定審査会実施状況(128回開催)

事業名	新規申請 (件)	更新申請 (件)	変更申請 (件)	介護申請 (件)	合計 (件)
認定調査事業	797	1,869	274	168	3,108

(※1)支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬	8,742,000	15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費	984,975	18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金	6,902,545	21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	40,480	23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	532,308	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	15,515,757	26 寄附金		
13 委託料	3,952,800	27 公課費		
14 使用料及び賃借料	1,100	28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	1000600			
介護保険特別会計	款	総務費	項	趣旨普及費
目	趣旨普及費			
予算事業名	趣旨普及事務費			

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
540,000	372,276		167,724
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			372,276

(※2)
(※3)

・事業等概要

介護保険の趣旨を普及するため、介護保険制度のパンフレット等を作成しました。

・事業等詳細

平成30年度作成状況

事業名	部数 (部)
65歳到達用パンフレット作成	1,300
介護保険制度案内用パンフレット作成	2,000

(※1)支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利息及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	372,276	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

介護保険課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード				
介護保険特別会計	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費
予算事業名	介護サービス等諸費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
4,870,626,000	4,790,467,700		不用額	
80,158,300				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,197,616,925	598,808,463		2,395,233,850	598,808,462
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

要介護認定の被保険者が利用した介護サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
居宅介護サービス給付事業	1,949,173,975
地域密着型介護サービス給付事業	985,892,083
施設介護サービス給付事業	1,578,678,193
居宅介護福祉用具購入事業	5,087,175
居宅介護住宅改修事業	15,958,512
居宅介護サービス計画給付事業	255,677,762

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	4,790,467,700
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

介護保険課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード				
介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
予算事業名	介護予防サービス等諸費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
62,785,000	61,614,820		不用額	
1,170,180				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
15,403,705	7,701,853		30,807,410	7,701,852
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

要支援認定の被保険者が利用した介護予防サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
介護予防サービス給付事業	37,827,046
地域密着型介護予防サービス給付事業	4,752,135
介護予防福祉用具購入事業	1,016,481
介護予防住宅改修事業	7,195,844
介護予防サービス計画給付事業	10,823,314

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	61,614,820
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード				介護保険課 (課)
介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費
予算事業名	特定入所者介護サービス費			目

現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
199,774,000	194,093,834		5,680,166
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
48,523,459	24,261,729		97,046,917
			一般財源(※3)
			24,261,729

(※2)

(※3)

・事業等概要

市民税非課税世帯の要介護者及び要支援者が利用した施設サービス等の食費、居住費について、負担額と負担限度額の差額分の補足給付を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
特定入所者介護サービス支払事業	193,873,944
特定入所者介護予防サービス支払事業	219,890

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	194,093,834
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	1002920			介護保険課 (課)
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
予算事業名	包括支援センター運営事業			目

現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
90,339,000	88,962,743		1,376,257
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
34,250,656	17,125,328		20,461,431
			一般財源(※3)
			17,125,328

(※2)

(※3)

・事業等概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する「地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアシステム構築における中核的存在として活動できるよう努めました。また、基本となる総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防マネジメントの4事業に加え、法改正により、在宅医療介護連携推進事業及び認知症施策の推進、生活支援体制整備事業が新たに業務として加わったため、各地域包括支援センターの職員数を平成28年4月より4名、10月より5名に増員しました。

・事業等詳細

センター名	設置時期	金額(円)	備考
本庄西地域包括支援センター業務委託料	平成28年4月	22,500,000	委託料
本庄東地域包括支援センター業務委託料	平成24年4月	22,500,000	委託料
本庄南地域包括支援センター業務委託料	平成27年10月	22,500,000	委託料
児玉地域包括支援センター業務委託料	平成19年4月	21,251,000	委託料

事業名	回数(回)	金額(円)	備考
地域包括支援センター運営協議会	2	117,800	報酬
地域包括支援センター連絡会	12		
実地指導・意見交換	4		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	117,800	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	16,064	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	65,798	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	6,081	26 寄附金	
13 委託料	88,751,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	1002950		
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費
目	総合相談・権利擁護事業費		
予算事業名	高齢者総合相談・権利擁護事業		

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
192,000	79,107		112,893
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
30,456	15,228		18,195
			一般財源(※3)
			15,228

(※2)
(※3)

・事業等概要

地域の高齢者及びその家族等からの相談に応じ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、安心した生活を継続できるように適切な支援や情報提供を行いました。また、実態把握を行い、高齢者虐待の防止及び対応、消費者被害の予防や対応を行い、関係機関と連携し高齢者の権利を守りました。

・事業等詳細

事業名	件数(件/回)	金額(円)	備考
高齢者総合相談	2159(件)		
高齢者虐待通報による相談	33(件)		
高齢者虐待防止ネットワーク会議	1(回)	37,200	報償費
高齢者虐待防止コアメンバー会議	8(回)		
地域包括支援センター職員等に対する研修	1(回)		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	37,200	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	12,948	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	26,340	25 積立金	
12 役務費	2,619	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	1002970		
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
681,000	304,888		376,112
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
117,382	58,691		70,124
			一般財源(※3)
			58,691

(※2)
(※3)

・事業等概要

多様な生活課題を抱える高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するために、社会資源を適切に活用し、高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし自立した生活を継続できるよう、介護支援専門員の実践力の向上支援や多職種が連携し包括的で継続した支援を提供できるよう連携体制構築支援等を行いました。また、効果的な業務の実施と地域包括ケアシステムの構築に向けた地域ケア会議等を開催しました。

・事業等詳細

事業名	件数(件・回)	金額(円)	備考
本庄ケアマネ会(市全域)	6(回)		
圏域別ネットワーク会議(本庄西地域)	3(回)		
圏域別ネットワーク会議(本庄東地域)	6(回)		
圏域別ネットワーク会議(本庄南地域)	3(回)		
圏域別ネットワーク会議(児玉地域)	10(回)		
地域ケア個別会議(圏域別)	37回(67件)	260,400	報償費
地域ケア個別会議(訪問介護超過分)	3回(6件)		
地域ケア課題整理会議(圏域別)	5(回)		
地域ケア推進会議	1(回)		
地域ケア会議事前調整会議	5(回)		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	30,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	260,400	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	10,134	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,366	25 積立金	
12 役務費	988	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	1003010		
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	地域生活・成年後見支援事業		

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,597,000	745,751		1,851,249
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
287,114	143,557		171,523
			一般財源(※3)
			143,557

(※2)
(※3)

・事業等概要

成年後見制度の利用が必要なケースに関しては親族への相談支援や市長申し立てを行いました。認知症の人と家族を地域で支えるために介護者教室や認知症サポーター養成講座等を開催しました。

・事業等詳細

事業名	参加・対象者 (人・回・件)	金額(円)	備考
成年後見市長申立	2(人)	15,440	役務費
成年後見人報酬等助成	4(人)	582,657	負担金補助及び交付金
住宅改修支援事業	8(件)	17,280	役務費
認知症サポーター養成講座(一般)	315(人)		
認知症サポーター養成講座(中学生)	553(人)		
認知症サポーター養成講座(幼児)	132(人)		
認知症サポーターステップアップ講座	68(人)	12,100	報償費
幼児向け認サボ事前会議、反省会	10(回)		
認知症家族会立ち上げ支援会議	2(回)		
認知症に関する市民向け講座	125(人)		
介護者教室	89(人)		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	582,657
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	12,100	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	844	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	99,122	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	51,028	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	1003100		
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費
目	生活支援体制整備事業費		
予算事業名	生活支援体制整備事業		

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
23,875,000	22,511,724		1,363,276
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
8,667,014	4,333,507		5,177,696
			一般財源(※3)
			4,333,507

(※2)
(※3)

・事業等概要

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、生活支援サービスを担う様々な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図りました。

・事業等詳細

事業名	設置時期	金額(円)	備考
市全域生活支援コーディネーターの配置	平成28年4月	7,500,000	委託料
本庄西地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄東地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄南地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
児玉地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料

事業名	回数 (回)	人数 (人)
市全域協議体	5	—
日常生活圏域協議体	21	—
生活支援体制整備担当者連絡会議	8	—
生活支援サポーター養成講座	4	51
地域づくり講演会	2	207
ローン移動販売(モデル事業)	6	80

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	8,788	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,936	26 寄附金	
13 委託料	22,500,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	1003200			
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	認知症総合支援事業費			
予算事業名	認知症総合支援事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
1,131,000	580,744		550,256	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
223,586	111,793		133,572	111,793
(※2)				
(※3)				

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の容態の変化に応じ、医療・介護及び生活支援を行うためのネットワーク形成及び必要な支援を提供できる体制を構築しました。

・事業等詳細

事業名	回数(回)	人数(人)	金額(円)	備考
オレンジカフェ(6か所)	64	1,086	345,600	委託料
認知症地域支援・ケア向上推進会議	12	—		
認知症徘徊高齢者SOS模倣訓練事前調整会議	2	—		
認知症キャラバンメイト情報交換会	1	14		
認知症サポーター意見交換会	1	8		
認知症初期集中支援チーム検討委員会	2	14	37,200	報償費
認知症初期集中支援の実施	—	1	160,000	委託料
認知症初期集中支援チーム情報共有会議	1	6		

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費	37,200	22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	14,880	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	21,060	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,004	26 寄附金		
13 委託料	505,600	27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	1003300			
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	在宅医療・介護連携推進事業費			
予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
4,069,000	3,463,603		605,397	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,333,487	666,744		796,628	666,744
(※2)				
(※3)				

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るように、医療と介護関係者との連携を推進しました。一体的なサービス提供が出来るよう本庄市児玉郡の1市3町による共同委託で在宅医療等連携拠点を設置しました。

・事業等詳細

事業名	設置時期	金額(円)	備考
在宅医療・介護連携拠点の設置及び推進事業の一部委託	平成30年4月	3,206,000	委託料

事業名	回数(回)	人数(人)	金額(円)	備考
在宅医療等推進協議会	1	14	345,600	報酬
在宅医療・介護連携推進協議会(郡市)	2	50		
多職種連携セミナー	2	160		
多職種連携を考える会(開催支援)	6	245		
事業所向け講演会(市単独)	1	69	30,000	報償費
市民及び多職種向け講演会(郡市)	1	245	42,745	報償費
訪問介護事業所情報交換会	2	35		
在宅医療担当課長会議(郡市)	2	—		
在宅医療・介護連携担当者会議	8	—		

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬	68,200	15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費	72,785	22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	2,480	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	54,000	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	60,138	26 寄附金		
13 委託料	3,206,000	27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	1004100		
介護保険特別会計	款	地域支援事業	項
予算事業名	一般介護予防事業		

介護保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
5,382,000	2,737,231		2,644,769
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
648,450	342,154		1,404,473
			一般財源(※3)
			342,154

(※2)
(※3)

・事業等概要

高齢者が地域で、人と人との繋がりを通じて、健やかに生きがいや役割を持って生活出来るよう、介護予防の教室や研修会等を開催したり、住民主体の活動のリーダーの育成、通いの場が拡大していくよう、介護予防を推進しました。

・事業等詳細

事業名	回数(回)	人数(人)	金額(円)	備考
介護予防出前講座	23	841	104,700	報償費
介護予防研修会	2	122	60,000	報償費
認知症簡易チェックシステム	3,474	3,474	65,120	使用料
筋トレサポーター養成講座	8	34	172,800	委託料
筋力アップ教室(78か所)	2,631	47,140	372,000	報償費
筋トレリーダーフォローアップ研修	6	57	60,000	報償費
あたまとからだの健康教室	50	1,018	156,000	報償費
いきいき教室(4会場)	42	1,073	1,091,900	報償費
はにぼんお口の健康体操研修会	1	50	55,700	報償費
はにぼんお口の健康体操の実施(33か所)	993	20,155		
はにぼんお口の健康フォローアップ	9	225	25,000	報償費

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	1,925,300	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	5,301	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	548,098	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	21,796	26 寄附金	
13 委託料	172,800	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	63,936	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード			
国民健康保険特別会計	款		項
予算事業名	国民健康保険特別会計		

保険課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
8,220,922,000	8,084,017,972		136,904,028
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	5,734,758,236		
			一般財源(※3)
			2,349,259,736

(※2)
(※3)

・事業等概要

被保険者数は、平成29年度と比較して、一般被保険者は3.2%減少し、退職被保険者は63.8%減少しました。退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止されましたが、経過措置により資格が継続していた方は、令和元年度末までに一般被保険者へ移行することとなります。国保事業は平成30年度に広域化され、市が支払う保険給付費は、原則として県からの支出金(普通交付金)として交付されています。被保険者の健康保持増進のための事業として、人間ドック助成金(1人1年度1回2万円が限度)や健康づくりチャレンジポイント事業(はにぼんチャレンジ)を実施しました。

・事業等詳細

区分	被保険者数(年度平均)		
	平成30年度	平成29年度	増減(%)
一般(人)	19,473	20,110	-3.2
退職(人)	125	345	-63.8
合計(人)	19,598	20,455	-4.2
世帯	11,741	12,063	-2.7

項目名称	支出済額(円)	
総務費	120,103,038	
保険給付費	5,671,408,793	
療養給付費	4,821,613,031	
	退職	24,881,251
療養費	64,900,796	
	退職	499,372
診療報酬請求明細書審査事務費	12,509,036	
高額療養費	710,628,182	
	退職	3,990,291
高額介護合算療養費	112,643	
	退職	-
出産育児一時金	25,224,191	
葬祭費	7,050,000	
国保事業費納付金	2,110,980,462	
共同事業拠出金	1,008	
保健事業費	22,599,024	
基金積立金	40,474,806	
諸支出金	118,450,841	
合計	8,084,017,972	

予算事業コード			
国民健康保険特別会計	款	項	目
予算事業名	国民健康保険特別会計		

保険課
() 課
現年と所管が異なる場合、()内に記載

款	保健事業費		
○人間ドック助成金			
	平成30年度	平成29年度	増減(%)
助成対象者(人)	648	582	11.3
金額(円)	12,941,934	11,638,522	11.2
○健康づくりチャレンジポイント事業			
	平成30年度	平成29年度	増減(%)
賞品交換者(人)	489	776	-
金額(円)	862,237	1,495,567	-

※平成29年度は、1年度に2回までポイント交換ができたため、延べ人数となっています。

(*1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	241,800	15 工事請負費	
2 給料	43,113,300	16 原材料費	
3 職員手当等	19,739,681	17 公有財産購入費	
4 共済費	20,126,937	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	7,789,217,183
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	3,494,839	21 貸付金	
8 報償費	862,237	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	129,417	23 償還金利子及び割引料	118,450,841
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,673,789	25 積立金	40,474,806
12 役務費	45,067,542	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	22,109,657	27 公課費	
13 委託料	1,425,600	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード			
後期高齢者医療特別会計	款	項	目
予算事業名	後期高齢者医療特別会計		

保険課
() 課
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(*1)	翌年度繰越額	不用額
801,245,000	789,767,133		11,477,867
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(*2) 一般財源(*3)
594,000			778,657,874 10,515,259

(*2)
(*3)

・事業等概要

平成20年4月に創設された医療制度で、運営主体は埼玉県後期高齢者医療広域連合です。後期高齢者医療制度では、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害のある方が被保険者となります。この特別会計では、医療費の支給はなく、被保険者証の交付に関する事業、保険料の賦課徴収に関する事業、納付された保険料を広域連合に拠出する事業及び保険料の還付に関する事業を実施しました。

・事業等詳細

本庄市の後期高齢者医療被保険者の推移(各年度4月1日現在)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
人数	9,116	9,288	9,592	9,879	10,065
増加数		172	304	287	186

〈歳入〉

項目	収入済額(円)	備考
後期高齢者医療保険料	615,152,640	現年+滞納繰越
一般会計繰入金	173,473,653	
事務費繰入金	11,109,259	一般管理費+徴収費
保険基盤安定繰入金	162,364,394	
繰越金	298,709	前年度から
諸収入	1,640,898	広域連合から
国庫補助金	594,000	システム改修補助金
合計	791,159,900	

〈歳出〉

事業	支出済額(円)	備考
一般管理費	4,482,365	
旅費	16,080	
需用費	76,356	
役務費	4,389,929	被保険者証郵送料等
徴収費	6,626,894	
需用費	58,371	
役務費	5,974,523	納入通知書郵送料等
(うち電算システムに係る手数料)	(4,108,320)	
委託料	594,000	
後期高齢者医療広域連合納付金	777,434,044	
納付金	777,434,044	保険料、基盤安定等
保険料還付金及び還付加算金	1,223,830	
還付金及び還付加算金	1,223,830	歳出還付、加算金
合計	789,767,133	

予算事業コード			
後期高齢者医療特別会計	款	項	目
予算事業名	後期高齢者医療特別会計		

保険料の収納状況(還付未済を除く)
(現年度分)

年度	調定累計額(円)	収納累計額(円)	収納率(%)
H30	614,619,460	611,692,830	99.52
H29	610,831,590	607,832,200	99.51
H28	572,972,270	569,826,700	99.45

〈滞納繰越分〉

年度	調定累計額(円)	収納累計額(円)	収納率(%)
H30	4,327,110	1,819,230	42.04
H29	4,041,580	2,263,790	56.01
H28	3,641,720	2,549,980	70.02

保険課

(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード	117460		
一般会計	款	民生費	項
予算事業名	自殺対策緊急強化事業		

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,763,000	4,092,131		670,869
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	1,826,000		一般財源(※3)
			2,266,131

(※2)
(※3)

・事業等概要

市職員を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。
市民を対象に、自殺の一因となり得るメンタルヘルス悪化の予防を図るため、コミュニケーション講座を開催しました。
小学校5年生を対象に、こころと命の大切さを理解するため、コミュニケーション講座を開催しました。
「誰も自殺に追い込まれることのないまち 本庄」の実現に向けて本庄市自殺対策計画を策定しました。

・事業等詳細

事業名	参加者数(人)
ゲートキーパー養成講座	市職員 21
コミュニケーション講座	市民 39
	小学校5年生 390

〔※1〕支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	777,434,044
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	16,080	23 償還金利子及び割引料	1,223,830
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	134,727	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	10,364,452	26 寄附金	
	4,108,320	27 公課費	
13 委託料	594,000	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

〔※1〕支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	438,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,480	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	348,855	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	192,396	26 寄附金	
		27 公課費	
13 委託料	3,110,400	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

健康推進課 (課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	128960			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	発達教育支援センター費			
予算事業名	発達教育支援センター事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
13,516,000	12,654,217		861,783	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
3,511,000	1,755,000			7,388,217
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

発達障害や発達に不安のある子どもが自分らしく、いきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対して、その子の抱えている課題を分析し、総合的にサポートを行いました。

・事業等詳細

事業名	回数(回)	実人数(人)	延人数(人)
個別相談		360	1,165
訪問(個別支援)		834	1,059
訪問(クラス単位の支援)	62		7,252
発達検査		143	143
さくらんぼ教室(個別)	42	340	502
研修会	6		159
事例検討会	27	25	29

※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	363,700	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	55,230
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	2,440,000	21 貸付金	
8 報償費	9,240,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	35,780	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	226,894	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	292,613	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

健康推進課 (課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	129800			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
目	保健衛生総務費			
予算事業名	献血推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
227,000	223,653		3,347	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	48,000			175,653
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

埼玉県が作成する「献血推進計画」に基づき、採血事業者である日本赤十字社埼玉県赤十字血液センターと連携を図りながら、献血事業の推進と普及啓発活動に取り組みました。

・事業等詳細

事業名	献血者数(人)	回数(回)	受付人数(人)
献血推進事業			
200ml	318		
400ml	1,707	60	2,432
合計	2,025		

※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,840	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	215,923	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	4,890	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

健康推進課 (課)				
予算事業コード	129900			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費 目 保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
68,891,000	68,743,548		147,452	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	4,069,000		26,167,000	38,507,548
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

地域住民の救急医療の充実を図るため、児玉、北部医療圏において事業への助成等を行いました。
 児玉医療圏での初期救急事業として休日急患診療(内科)、在宅当番医制(主に外科)、年末年始休日歯科診療を、二次救急事業として病院群輪番制(内科・外科:青木・岡・鈴木外科・本庄総合・児玉中央)を実施する本庄市児玉郡医師会・歯科医師会へ、県外小児救急後方支援事業として公立藤岡総合、伊勢崎市民病院への助成を実施しました。北部保健医療圏(熊谷・深谷・児玉地区)での小児救急医療支援事業(一部は医師派遣により実施)として深谷赤十字病院外2病院へ、三次救急支援事業として救命救急センター(深谷赤十字病院)への助成を実施しました。

・事業等詳細

事業名	実施医療機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	休日急患診療業務事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(9,664千円) (日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、木曜夜間)	3,564 18,935,000
	在宅当番医制運営事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(2,358千円) (年末年始・GWを除く日曜・祝休日の午前)	(1市3町計) 748 4,044,000
	年末年始休日歯科診療業務委託料	本庄市児玉郡歯科医師会 (12/30～1/3の午前)	15 270,000
	病院群輪番制病院運営事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(18,141千円) (日曜・祝休日・年末年始昼間、全日夜間)	(1市3町計) 3,598 31,115,520
	小児救急医療後方支援病院負担金	公立藤岡総合(773千円) (第2・4・5日曜昼・夜間、第1・3・5木曜夜間) 伊勢崎市民(1,450千円)(日曜昼間、火・木曜夜間)	104 2,847,784 52 5,678,376
北部医療圏	小児二次救急診療業務負担金	深谷赤十字・熊谷総合・行田総合 (日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、月～土曜夜間)	(4市4町計) 1,186,787
	(医師派遣事業)	深谷・小児医療センター、熊谷・埼玉医科大学から	2,783 715,473
	北部医療圏救命救急センター運営費等補助金	救命救急センター(深谷赤十字) (通年)	542 3,948,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	68,470,940
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,608	26 寄附金	
13 委託料	270,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

健康推進課 (課)				
予算事業コード	130300			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費 目 予防費
予算事業名	予防接種事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
208,499,000	205,453,244		3,024,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				205,453,244
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

予防接種法に定められた予防接種を実施しました。(子どもに対する予防接種12種類。高齢者に対する予防接種2種類)高齢者のインフルエンザ(自己負担1,000円)については65歳以上を、高齢者肺炎球菌(自己負担額2,000円)については65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳を対象とし、生活保護世帯は自己負担額を無料で実施しました。

・事業等詳細

対象	予防接種の種類	実施人数(人)	合計(人)
子ども	不活化ポリオ(小児マヒ)	6	14,745
	日本脳炎	3,188	
	四種混合(百日咳・破傷風・ジフテリア・ポリオ)	2,139	
	麻しん(はしか)・風疹	0	
	MR(麻しん・風しん)	1,141	
	BCC	529	
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	759	
	子宮頸がん	14	
	ヒブ	2,160	
	小児用肺炎球菌	2,174	
	水痘	1,043	
	B型肝炎	1,592	
	高齢者	高齢者インフルエンザ	
高齢者肺炎球菌ワクチン		2,150	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	643,464	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,480	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	636,186	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,884,151	26 寄附金	
13 委託料	202,286,963	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

健康推進課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	130500			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費 目 母子保健事業費
予算事業名	母子保健事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
67,370,000	67,275,374			94,626
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,711,000	1,414,000			64,150,374
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

乳幼児健康診査・健康相談、家庭訪問による保健指導、健康教育を行いました。さらに、健康診査後のフォローや育児支援事業も行いました。また、安心して出産できるよう、各種妊婦健康診査を医療機関に委託し、妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図りました。

・事業等詳細

事業名	対象	延べ人数(人)
乳幼児健診・相談	乳幼児	4,958
母子等健康教育	母子・妊婦	1,569
家庭訪問	乳幼児・妊婦	1,156
妊婦一般健康診査	妊婦	6,123
HIV抗体検査	妊婦	515
子宮頸がん検査	妊婦	512
HTLV-1抗体検査	妊婦	497
性器クラミジア検査	妊婦	515
HBS抗原検査	妊婦	517
HCV抗体検査	妊婦	517
風疹ウイルス抗体検査	妊婦	517

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	857,730	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,435,110
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	5,573,064	21 貸付金	
8 報償費	11,117,600	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	40,120	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	812,040	25 積立金	
12 役務費	375,840	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料	47,063,870	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

健康推進課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	130520			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費 目 母子保健事業費
予算事業名	不妊治療費助成事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
9,990,000	7,976,903			2,013,097
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	853,000			7,123,903
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

不妊に悩む夫婦の不妊症検査費、不妊検査・不妊治療費に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策、次世代の育成、定住促進を図りました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
不妊治療費助成	79	7,450,667
早期不妊検査費助成	23	450,000
不妊症検査費助成	3	45,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	7,945,667
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	22,680	25 積立金	
12 役務費	8,556	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

健康推進課 (課)				
予算事業コード	130600			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費 目 健康推進事業費
予算事業名	健康づくり推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
10,784,000	9,319,860		1,464,140	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	3,474,958			5,844,902
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

成人の健康保持の確保のため、食生活改善活動や歯科8020運動などを通して健康教育、相談事業を実施しました。また、マイトレ教室を開催しました。
24時間体制の電話相談事業「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を実施し、相談体制の充実を図りました。

・事業等詳細

本庄市食生活改善推進員連絡協議会	事業数(回)	参加延べ人数(人)
本庄支部	13	274
児玉支部	18	418

事業名	入電件数(件)	相談件数(件)
ほんじょう健康相談ダイヤル24	1,762	2,817

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	841,272	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	5,460	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,303,534	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	83,120	26 寄附金	
13 委託料	3,877,060	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	3,209,414	28 繰出金	
		29 予備費	

健康推進課 (課)				
予算事業コード	130700			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費 目 健康推進事業費
予算事業名	成人保健事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
101,856,000	101,767,386		88,614	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,804,000	1,479,000		36,360	98,448,026
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

健康増進法による健康教育、各種がん検診等を実施しました。

・事業等詳細

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)
健康教育	181	3,901
健康相談	818	818
健康診査(生保)	4	27
骨粗しょう症検診:集団	18	598
肝炎検診:集団		427
胃がんリスク(ABC)検診:個別		3,444
子宮頸がん検診:集団	21	878
子宮頸がん検診:個別		2,138
乳がん検診:集団	44	1,544
乳がん検診:個別		1,109
前立腺がん検診:個別		2,678
大腸がん検診:個別		4,713
肺がん検診:集団	87	4,623
歯周疾患検診:個別		485

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	14,040
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	357,480	21 貸付金	
8 報償費	86,900	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	32,900	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,548,718	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	4,469,365	26 寄附金	
13 委託料	94,257,983	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

健康推進課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	130750			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
目	健康推進事業費			
予算事業名	後期高齢者健康診査事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
21,813,000	20,651,448		1,161,552	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			16,285,322	4,366,126

(※2)

(※3)

・事業等概要

75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化予防を図るために健診を実施しました。

・事業等詳細

通知発送数(通)	受診者数(人)	受診率(%)
9,611	1,852	19.3

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費	881,118	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	564,724	27 公課費	
13 委託料	19,770,330	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

健康推進課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	130800			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
目	保健センター費			
予算事業名	保健センター管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
13,953,000	12,226,655		1,726,345	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			7,709,060	4,517,595

(※2)

(※3)

・事業等概要

本庄市保健センターは市民の利用も多く、市民の健康保持及び増進を図るため、健康づくりを目的とした保健行政サービスの拠点となっています。健康づくりの取り組みが円滑にできるように、施設の維持管理を実施しました。
また、2階研修室ハンガードア等の修繕を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
保健センター管理運営事業	
・需用費(修繕費:2階研修室ハンガードア等修繕)	6,400,819
・委託料(清掃・機械警備・施設管理・AED保守)	4,659,287

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,700
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	10,700	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	6,400,819	25 積立金	
12 役務費	1,017,325	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料	4,659,287	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	131,824	29 予備費	

予算事業コード	202650			健康推進課 (課)
国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費			現年と所管が異なる場合、()内に記載
予算事業名	特定健康診査等事業費			(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
67,307,000	56,123,799		11,183,201
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	56,123,799		
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

保険者に実施が義務付けられている内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査と保健指導を実施しました。
◆対象…国民健康保険被保険者で40歳から74歳までの人

・事業等詳細

受診券発送者数(人)	14,724
特定健診受診者数(人) ※	4,655
受診率(%)	31.6
保健指導対象者数(人)	631
保健指導実施者数(人)	222
指導率(%)	35.2

※暫定値であり、確定は令和元年11月

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	134,900	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	17,120	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	352,426	25 積立金	
12 役務費	4,577,299	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	2,777,691	27 公課費	6,600
13 委託料	51,034,446	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	1,008	29 予備費	

予算事業コード	126300			子育て支援課 (課)
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉総務費			現年と所管が異なる場合、()内に記載
予算事業名	児童福祉事務費			(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
13,089,000	9,595,483	259,200	3,234,317
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
746,401	373,200		
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等について審議しました。要支援母子家庭の支援のため母子生活支援施設に入所委託しました。

・事業等詳細

事業名	会議開催回数(回)	金額(円)
本庄市子ども・子育て会議	2	111,600

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	111,600	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	20,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	6,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	77,700	23 償還金利息及び割引料	7,122,000
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	110,403	25 積立金	
12 役務費	588,013	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料	1,559,767	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	126510			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉総務費			
予算事業名	児童手当支給事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,182,012,000	1,171,970,698		10,041,302
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
810,216,999	178,083,999		183,669,700

(※2)
(※3)

・事業等概要

児童の家庭における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、児童を養育している者に児童手当を支給しました。
対象児童の年齢は、0歳から15歳(中学校修了前)までです。

・事業等詳細

区分	月額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	15,000	17,491	262,365,000
小学校修了前	第1・2子	10,000	55,455
	第3子以降	15,000	7,350
中学校修了前	10,000	20,927	209,270,000
特例給付	5,000	5,807	29,035,000
施設入所児童	3歳未満	15,000	6
	3歳以上	10,000	280
合計		107,316	1,168,360,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	266,710	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	1,168,360,000
7 賃金	1,839,817	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,840	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	100,308	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,401,023	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	126600			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉総務費			
予算事業名	放課後児童対策事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
231,330,000	213,062,510		18,267,490
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
62,335,000	68,142,000		82,585,510

(※2)
(※3)

・事業等概要

民間学童保育所への事業委託を行い、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事の両立を図りました。

・事業等詳細

事業名	対象クラブ数(クラブ)	金額(円)
放課後児童対策事業委託料	19	210,817,510
学童保育事業補助金(社会保険料)	16	2,245,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,245,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	210,817,510	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		126900			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉総務費
予算事業名		児童扶養手当支給事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
344,332,000	332,901,819		11,430,181
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
110,512,556			222,389,263

(※2)
(※3)

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード		127060			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉総務費
予算事業名		子ども医療費支給事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
312,825,000	283,099,394		29,725,606
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
	36,850,579		246,248,815

(※2)
(※3)

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

ひとり親等の生活の安定と自立を促進することを目的として、父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもを育てている者等に、児童扶養手当を支給しました。
所得制限があり、所得により支給額が異なります。

・事業等概要

中学校卒業までの児童の医療費の助成により、保健の向上とともに、子どもを生み育てやすい環境づくりなど、福祉の増進を図りました。
対象児童の年齢は、外来・入院とも満15歳になる日の年度末(中学校卒業)までです。

・事業等詳細

支給総額(円)	全部支給者 (延月人数)	一部支給者 (延月人数)	第2子加算 (延月人数)	第3子以降加算 (延月人数)
332,678,690	4,202	4,320	2,903	800
子どもの人数 (支給対象月)		手当月額		
		全部支給(円)	一部支給(円)	
1人の場合				
(平成29年12月～30年3月分)		42,290	42,280	～ 9,980
(平成30年4月～11月分)		42,500	42,490	～ 10,030
2人目加算額				
(平成29年12月～30年3月分)		9,990	9,980	～ 5,000
(平成30年4月～11月分)		10,040	10,030	～ 5,020
3人目以降加算額				
(平成29年12月～30年3月分)		5,990	5,980	～ 3,000
(平成30年4月～11月分)		6,020	6,010	～ 3,010

・事業等詳細

対象	受給者数 (人)	医療費 支出額(円)	1人当り 医療費(円)	入院時食事代 (円)
未就学児	3,322	116,466,202	35,059	2,182,557
就学児	6,476	150,054,023	23,171	570,700
合計	9,798	266,520,225	27,201	2,753,257

※県支出金の対象は未就学児
※受給者数は平成31年3月末現在
※医療費支出額は、返戻対象者分も含む。

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	332,678,690
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	7,440	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	43,024	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	172,665	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	269,273,482
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	36,126	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	9,928,030	26 寄附金	
13 委託料	3,861,756	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	127300					
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	家庭児童相談事業					

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
3,681,000	3,676,511		4,489	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				3,676,511

(※2)
(※3)

・事業等概要

家庭児童相談員(非常勤特別職)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図りました。

・事業等詳細

事業名	新規相談件数(件)	のべ相談件数(件)	金額(円)
家庭児童相談事業	140	3,145	3,676,511

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	3,168,000	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	474,651	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	12,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	21,860	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128200					
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	つどいの広場運営事業					

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
4,309,000	3,768,960		540,040	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,256,000	1,256,000			1,256,960

(※2)
(※3)

・事業等概要

就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉の児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行いました。

・事業等詳細

広場名	開催回数(回)	参加者数(人)	参加組数(組)	金額(円)
前原つどいの広場	144	5,319	2,388	951,167
日の出つどいの広場	144	2,806	1,236	959,270
児玉つどいの広場	144	4,111	1,823	1,071,542

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	90,720
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	2,981,979	21 貸付金	
8 報償費	375,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	321,261	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128270			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉総務費			
予算事業名	すくすくメール配信事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
1,600,000	1,321,836		278,164	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				1,321,836

(※2)
(※3)

・事業等概要

子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図りました。

・事業等詳細

事業名	委託先	金額(円)
すくすくメール配信事業	NPO法人きずなメール・プロジェクト	730,344
	(株)ミラボ	591,492

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,321,836	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128280			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉総務費			
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
110,147,000	103,808,984		6,338,016	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
34,290,000	34,290,000		59,100	35,169,884

(※2)
(※3)

・事業等概要

通常保育の枠を超えた保育や様々な子育て支援事業を実施するため、事業者に助成や委託を行い支援事業者の確保及び市民の保育需要等に対応しました。

・事業等詳細

事業名	委託・補助金交付件数(件)	金額(円)
ファミリー・サポート・センター業務委託	1	2,900,000
ショートステイ業務委託	3	181,500
病児保育事業委託	6	25,019,000
延長保育事業補助金	18	14,538,000
一時預かり事業補助金	9	17,376,000
地域子育て支援拠点事業補助金	5	42,593,000
実費徴収分補足給付事業費補助金	44	352,748
利用者支援事業		848,736

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	74,859,748
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	848,736	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	28,100,500	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128000～128110			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童センター費			
予算事業名	児童センター管理運営事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
21,524,240	18,526,036		2,998,204
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
835,000	835,000		21,860
			一般財源(※3)
			16,834,176

(※2)
(※3)

・事業等概要

児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康及び体力を増進し情操を豊かにするとともに、子育て支援施設としての運営に努め、児童福祉の向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	開館日数(日)	利用者数(人)	金額(円)
日の出児童センター管理運営事業	292	9,976	6,944,124
前原児童センター管理運営事業	292	13,493	7,079,223
児玉児童センター管理運営事業	292	17,216	4,502,689

事業名	開催回数(回)	のべ参加者数(人)
【日の出】センターまつり 他	3	374
【前原】ふれあい夏まつり 他	3	408
【児玉】ふれあいまつり 他	3	411

小学生体験教室名	開館日数(日)	利用者数(人)
【日の出】スポーツ教室 他	19	249
【前原】いちご大福を作ろう 他	12	103
【児玉】竹トンボをつくろう 他	16	165

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	1,674,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	872,880	18 備品購入費	529,126
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	8,058,071	21 貸付金	
8 報償費	191,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	14,880	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,388,920	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	674,960	26 寄附金	
13 委託料	3,072,951	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	49,248	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128400～128610			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	学童保育費			
予算事業名	学童保育室運営事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
21,164,000	17,581,859		3,582,141
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
6,034,000	6,034,000		4,438,160
			一般財源(※3)
			1,075,699

(※2)
(※3)

・事業等概要

4カ所の公立学童保育室(定員各25名)において、留守家庭児童を対象に、放課後の安全な生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図りました。

・事業等詳細

事業名	開設日数(日)	入室児童数(人)	年間延べ出席者数(日)	金額(円)
日の出学童保育室運営事業	292	25	3,687	4,344,409
前原学童保育室運営事業	292	25	4,370	4,152,503
藤田学童保育室運営事業	292	25	4,034	4,413,206
寿学童保育室運営事業	292	25	4,334	4,671,741

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	771,627	18 備品購入費	32,648
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,500
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	15,604,423	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	15,540	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	620,404	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	183,853	26 寄附金	
13 委託料	296,784	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	55,080	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128690			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	母子福祉費			
予算事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
23,697,000	22,196,898		1,500,102	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	10,520,012			11,676,886

(※2)
(※3)

・事業等概要

ひとり親家庭の親及び子ども等の医療費の一部を助成することにより、保健の向上とともに、子どもを育てやすい環境づくりなど、福祉の促進を図りました。対象は、子どもが満18歳になる日の年度末までです。

・事業等詳細

対象	受給者数(人)	医療費支出額(円)	1人当たり医療費(円)	入院時食事代(円)
親等	717	18,202,781	25,387	388,220
子ども	303	2,883,662	9,517	47,530
合計	1,020	21,086,443	20,672	435,750

※受給者数は、平成31年3月末現在

- ◆対象者 親(又は養育者)及び子ども
- ◆支給範囲 子どもが満18歳になる日の年度末まで
- ◆支給額 一部負担金から自己負担額を控除した額
- ◆自己負担額 入院1日1,200円 外来1か月1,000円
- ◆事業費 事務費 674,705 円
扶助費 21,522,193 円

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	21,522,193
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	1,640	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	22,996	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	650,069	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	128910			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	母子福祉費			
予算事業名	母子家庭等対策総合支援事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
21,594,000	17,365,273		4,228,727	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
14,044,000				3,321,273

(※2)
(※3)

・事業等概要

母子家庭等の経済的自立を促進するため、教育訓練講座や資格取得のための職業訓練を受講する者に対し、受講料の一部や職業訓練促進給付金を支給し、能力開発や資格取得の取組を支援しました。

・事業等詳細

事業名	支給件数(件) (実件数)	金額 (円)	
自立支援教育訓練給付金事業	1	71,273	
事業名	支給件数(件) (実件数)	支給延件数(件) (延月数)	金額 (円)
高等職業訓練促進給付金等事業	-	-	17,269,000
内 高等職業訓練促進給付金	17	189	16,894,000
内 高等職業訓練修了支援給付金	9	-	375,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	17,340,273
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	25,000
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	130510			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
目	母子保健事業費			
予算事業名	未熟児養育医療費支給事業			

子育て支援課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
7,914,000	6,174,572		1,739,428
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
2,156,700	1,078,350		419,840
			一般財源(※3)
			2,519,682

(※2)
(※3)

・事業等概要

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする子どもに対して、その治療に必要な医療費を公費で負担しました。
税額等による階層区分による保護者負担金がありますが、こども医療費から給付されるため、実際の負担はありません。

・事業等詳細

給付実人員(人)	給付延件数(件)	医療費支出額(円)	入院時食事代(円)
16	55	5,106,269	972,500
内 新規	11		
訳 継続	5		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	6,078,769
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	90,597
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	5,206	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	126700			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉総務費			
予算事業名	民間保育所等運営助成事業			

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
153,328,000	142,473,060		10,854,940
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
1,913,000	50,258,000		
			一般財源(※3)
			90,302,060

(※2)
(※3)

・事業等概要

民間保育所等に対し児童の処遇改善や園の運営など更なる保育の充実を図るため補助金を交付しました。

・事業等詳細

補助金名称	対象数	補助金額(円)
民間保育所等運営改善補助金	22園 1,851人	8,932,360
民間保育所等職員給与改善補助金	1233人 4,825月	26,537,500
障害児保育対策費補助金	9人 99月	7,405,200
1歳児担当保育士雇用費補助金	28園 3,248人	64,960,000
乳児途中入所促進事業費補助金	14園 118人	8,168,000
障害児保育対策事業補助金	15人 128月	5,120,000
アレルギー等対応特別給食提供事業補助金	16園 181月	9,050,000
保育体制強化事業補助金	8園 96月	8,442,000
保育士宿舍借上支援事業補助金	3園 6人	3,858,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	142,473,060
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	127400					
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
予算事業名	民間保育所等委託事業					

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
1,873,677,000	1,815,519,510		58,157,490	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
632,076,467	303,806,256		317,287,225	562,349,562

(※2)
(※3)

・事業等概要

児童福祉法第24条の規定に基づき、市から、保育を必要とする児童の保育を委託している民間保育所及び市外の公立保育所に対し、委託料(運営費)を支出しました。

・事業等詳細

主な委託施設	年間延べ人数(人)	委託料(円)
旭保育園	1,209	104,979,060
本庄保育園	1,457	115,619,330
こざくら保育園	2,441	192,348,000
若草保育園	1,117	103,624,460
梅花保育園	1,077	99,107,320
日の出保育園	1,289	112,207,230
みどり保育園	1,105	102,372,190
聖徳本庄保育園	821	91,084,350
小島南保育園	497	54,782,110
北泉保育園	1,404	115,223,950
たんぼぼ保育園	725	74,367,410
ほほえみ子どもの国保育園	569	69,164,910
児玉保育園	2,049	150,923,500
西光保育園	1,018	95,642,170
西光第二保育園	926	89,511,480
秋平さくら保育園	659	77,129,150
藤田保育園	840	83,989,940
市外保育園 38園	913	83,442,950
合計	19,203	1,815,519,510

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,815,519,510	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	127450					
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
予算事業名	民間保育所等建設補助金交付事業					

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
64,258,000	64,258,000		0	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
56,657,000				7,601,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

保育所等整備交付金を活用し、幼保連携型認定こども園への移行に係る園舎増築工事を行った、私立幼稚園1園に補助金を交付しました。
平成29年度保育所等整備交付金(国庫補助金)の交付額確定に伴う精算(超過受領分の返還)をしました。

・事業等詳細

補助金交付先	整備区分	補助金名称	補助金額(円)
本庄幼稚園	創設	保育所等整備交付金	63,739,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	63,739,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	519,000
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	127460			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉施設費			
予算事業名	地域型保育給付事業			

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
24,318,000	17,739,120		6,578,880
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
10,749,600	4,974,001		2,015,519

(※2)
(※3)

・事業等概要

市が認可した小規模な保育施設2施設へ、運営に係る費用の給付を行いました。

・事業等詳細

給付費支払い施設	年間延べ人数(人)	給付金額(円)
ふくしまキッズ保育園	68	11,739,960
はにぼん保育園	33	5,907,360

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	15 工事請負費		
2 給料	16 原材料費		
3 職員手当等	17 公有財産購入費		
4 共済費	18 備品購入費		
5 災害補償費	19 負担金補助及び交付金	17,739,120	
6 恩給及び退職年金	20 扶助費		
7 賃金	21 貸付金		
8 報償費	22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	23 償還金利息及び割引料		
10 交際費	24 投資及び出資金		
11 需用費	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	26 寄附金		
13 委託料	27 公課費		
14 使用料及び賃借料	28 繰出金		
	29 予備費		

予算事業コード	127470			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉施設費			
予算事業名	施設型給付事業			

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
200,596,000	193,810,509		6,785,491
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
73,813,918	34,154,807		85,841,784

(※2)
(※3)

・事業等概要

施設型給付の私立幼稚園及び認定こども園へ、運営に係る費用の給付を行いました。

・事業等詳細

給付費支払い施設	年間延べ人数(人)	給付金額(円)
本庄すみれ幼稚園(教育)	868	37,388,756
コウガの森・共和(教育)	91	12,183,230
児玉櫻井幼稚園(教育)	649	25,551,285
市外認定こども園(教育)	111	8,233,478
コウガの森・共和(保育)	542	37,704,740
児玉櫻井幼稚園(保育)	655	59,437,820
市外認定こども園(保育)	156	13,311,200

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	15 工事請負費		
2 給料	16 原材料費		
3 職員手当等	17 公有財産購入費		
4 共済費	18 備品購入費		
5 災害補償費	19 負担金補助及び交付金	193,810,509	
6 恩給及び退職年金	20 扶助費		
7 賃金	21 貸付金		
8 報償費	22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	23 償還金利息及び割引料		
10 交際費	24 投資及び出資金		
11 需用費	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	26 寄附金		
13 委託料	27 公課費		
14 使用料及び賃借料	28 繰出金		
	29 予備費		

予算事業コード	12750			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	保育所費			
予算事業名	保育所管理事務費			

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
86,014,000	79,906,408		6,107,592
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
4,842,000	4,842,000		38,299,560 31,922,848

(※2)
(※3)

・事業等概要

市立保育所2か所の臨時職員の人件費、修繕費、清掃委託料、遊具点検業務委託料、機械警備業務委託料などの一元化した予算執行を効率的に行いました。

・事業等詳細

主な事業支出内容	予算執行額(円)
臨時職員社会保険料	9,049,633
臨時職員賃金	68,889,505
機械警備業務委託料	291,600
園庭管理業務委託料	140,000
遊具点検業務委託料	82,461
厨房設備及び便所等清掃業務委託料	194,400

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	9,049,633	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	34,604
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	68,889,505	21 貸付金	
8 報償費	165,800	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	11,680	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	460,388	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	525,425	26 寄附金	
13 委託料	708,461	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	60,912	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	127600			
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
目	保育所費			
予算事業名	いずみ保育所管理運営事業			

保育課
(子育て支援課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
14,514,000	11,651,023		2,862,977
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			1,214,600 10,436,423

(※2)
(※3)

・事業等概要

いずみ保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業等詳細

3月入所児童数(人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
101	9	12	22	22	19	17

主な行事	開催日	参加人数(人)
親子バス遠足	5月18日	151
夕涼み会	7月5日	345
観劇会	9月20日	94
運動会	10月6日	320
生活発表会	12月8日	320
お別れ遠足・園外保育	3月5日	127

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	367,200
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	130,626
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	30,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	30,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	49,320	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	9,842,928	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	768,565	26 寄附金	
13 委託料	432,384	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	127810					
一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費
予算事業名	久美塚保育所管理運営事業					

保育課
(子育て支援課)
(現年と所管が異なる場合、()内に記載)

予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
13,110,000	12,867,673				242,327
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			1,020,400	11,847,273	

(※2)
(※3)

・事業等概要

久美塚保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業等詳細

3月入所児童数(人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
98	6	11	14	22	19	26

主な行事	開催日	参加人数(人)
親子バス遠足	5月11日	110
夕涼み会	7月13日	210
運動会	10月6日	200
生活発表会	12月8日	200
お別れ会・バイキング給食会	3月13日	98

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	17,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	30,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	11,044	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	10,907,392	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	639,473	26 寄附金	
13 委託料	320,760	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	942,004	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	108800					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
予算事業名	放置自転車等対策事業					

環境推進課
(課)
(現年と所管が異なる場合、()内に記載)

予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
649,000	626,121				22,879
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			9,000	617,121	

(※2)
(※3)

・事業等概要

公共の場所における自転車等の放置を防止し、安全かつ良好な生活環境の保持を図るため、放置自転車等の街頭指導や撤去を行いました。

・事業等詳細

事業名	委託先
本庄駅周辺放置自転車街頭指導業務委託	(公財)本庄市シルバー人材センター
実施期間	平成30年4月9日～平成31年3月31日のうちの全149日間 午前6時30分～午前8時30分
金額(円)	620,357

撤去台数 69台、前年度から繰越 42台、計 111台(支所撤去分を含む)			
内訳(台)			
警察へ引渡し	返還	廃棄	次年度へ繰越
4	8	43	56

放置自転車撤去手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	台数(台)	小計(円)	合計(円)
自転車	1,000	7	7,000	9,000
原付バイク	2,000	1	2,000	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	5,764	26 寄附金	
13 委託料	620,357	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	130400				環境推進課 (課)	
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
予算事業名	狂犬病予防対策事業					

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
613,000	538,700		74,300
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			538,700
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

狂犬病予防法による畜犬登録及び狂犬病予防注射を実施しました。

・事業等詳細

事業名	新規登録数(頭)	畜犬登録数(頭)	狂犬病予防注射済数(頭)
狂犬病予防対策事業	307	4,828	3,055

犬の登録等手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	頭数(頭)	小計(円)	合計(円)
予防注射	550	3,055	1,680,250	2,637,470
新規登録	3,000	307	921,000	
鑑札再交付	1,600	22	35,200	
注射済票再交付	340	3	1,020	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	25,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	6,680	23 償還金利子及び割引料	3,000
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	226,935	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	277,085	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	131200				環境推進課 (課)	
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
予算事業名	生活排水処理施設設置補助事業					

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
33,594,000	11,277,033		22,316,967
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
3,821,000	5,427,000		562,000
			一般財源(※3)
			1,467,033

(※2)
(※3)

・事業等概要

公共水域の水質を改善するため、公共下水道等の区域外で既存単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽に転換した市民に対し、経費の一部を補助することにより、浄化槽の普及促進を図りました。

・事業等詳細

事業名	平成30年度合併処理浄化槽設置工事補助金		
詳細	件数(件)	交付額(円)	補助財源の内訳
設置費	18	7,074,000	国1/2・県1/3・市1/6 (市の上乗せ有り)
配管費	18	2,700,000	県1/1
処分費	17	1,440,000	国1/2・県1/2(内2件 県1/1)
合計		11,214,000	

国・県の補助金(歳入)

種類	名称	対象浄化槽数(基)	金額(円)
国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	17	3,821,000
県費補助金	浄化槽整備事業費奨励交付金	17	5,427,000

雑入(歳入)

種類	名称	件数(件)	金額(円)
雑入	浄化槽設置補助金返還金	1	562,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	11,239,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	17,800	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,584	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	16,649	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 131600 一般会計 款 衛生費 項 保健衛生費 目 環境対策費 予算事業名 環境調査分析事業					環境推進課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
3,043,000	2,639,628		403,372		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
	153,000			2,486,628	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

市内の大気中の硫黄酸化物等の濃度・河川や沢、地下水等の水質・土壌等のダイオキシン類などの調査・分析を実施し、本市の安全性や快適性を把握し、環境保全に役立てるための資料としました。

・事業等詳細

調査名	調査内容
大気	硫黄酸化物(7ヶ所)、降下ばいじん(3ヶ所)
河川水等水質	6河川(14ヶ所)、2用水路(2ヶ所)、3雨水幹線(3ヶ所)
沢水・溜池水質	太駄・秋山地区(2ヶ所)
有機塩素系化合物	民間事業所(4ヶ所) 公共用地内井戸(1か所)
底質	1河川(2ヶ所) 1用水路(1ヶ所)
ダイオキシン類	大気(1ヶ所)、土壌(1ヶ所)
河川流量	1河川(1ヶ所)

県の補助金(歳入)

種類	名称	金額(円)
県費補助金	彩の国環境保全交付金	153,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	313,200
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	22,356	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	338,472	26 寄附金	
13 委託料	1,965,600	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 131700 一般会計 款 衛生費 項 保健衛生費 目 環境対策費 予算事業名 生活排水対策重点事業					環境推進課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
645,000	645,000		0		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				645,000	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

元小山川の水質改善のため設立された、「元小山川浄化活動推進実行委員会」の活動事業です。自治会長を中心とした市民団体で構成され、環境推進課に事務局を置き、啓発活動を中心とした取り組みを行いました。

・事業等詳細

実施日	事業名	参加者(人)
5月23日	定期総会	23
8月9日	水生生物調査・環境配慮事業所見学	19
8月25日	浄化活動イベント(移動水族館・パネル展示)	138
9月3日～14日	川の環境展(本庄東小学校4年生児童による作品)	108
10月25日	視察研修会(埼玉県環境科学国際センター)	21
11月17日	元小山川一斉清掃活動(ごみ回収量200キロ)	312
3月15日	広報誌発行(清流めざす元小山川第20号)	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	645,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

環境推進課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	131900			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
目	環境対策費			
予算事業名	エコタウンプロジェクト推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
17,428,000	17,011,840		416,160	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			3,100,000	13,911,840

(※2)・環境基金 3,100,000円充当
(※3)

・事業等概要
「地球にやさしいまち」をつくることを宣言している本庄市環境宣言の実現を目指し、地球温暖化の防止に向けた市民や事業者の様々な取組に対して支援・啓発等を行いました。

・事業等詳細

事業名	実施日 (表彰式)	参加人数 (応募件数)	金額(円)
環境問題研修会	8月6日	32	507
緑のカーテンコンテスト	10月1日	27	54,540

事業名	実施日	金額(円)	概要
追尾式太陽光発電システム設置場所除草業務委託	①6月15日 ～6月29日 ②9月3日 ～9月14日	31,814	実施場所: 早稲田の杜 1-6-1一部 (598.21㎡)
追尾式太陽光発電システム保守点検及び維持管理業務委託	4月4日～31 年3月31日	324,000	早稲田の杜、本庄早稲田駅前、本庄総合公園

事業名	交付件数(件)	金額(円)
住宅用太陽光発電システム設置補助金	86	6,961,000
事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	1	900,000
住宅用エネルギーシステム設置補助金	12	632,000
住宅省エネ改修補助金	42	7,901,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	16,394,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	12,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	27,220	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	194,467	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	28,339	26 寄附金	
13 委託料	355,814	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

環境推進課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	131910			
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
目	環境対策費			
予算事業名	環境基金積立事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
3,100,000	2,789,366		310,634	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			2,789,366	

(※2)
(※3)

・事業等概要
環境の保全及び創造並びに再生可能エネルギーの普及促進に関する施策を推進するための原資として、追尾式太陽光発電システムによる売電収入及び基金の趣旨に賛同する方からの寄附金を環境基金として積み立てました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
環境基金積立金(追尾式太陽光発電システム売電収入分)	2,717,366
環境基金積立金(寄附金)	72,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	2,789,366
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		132300				
一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
予算事業名		清掃対策事務費				

環境推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,924,000	4,554,303		369,697
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			4,554,303

(※2)
(※3)

・事業等概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、生活環境に従事する職員の安全な労働環境を整えるため、予防接種の対応をするとともに、現業職員の職場環境を整えるため作業服の貸与をしました。
なお、今年度は、本庄市一般廃棄物処理基本計画及び本庄市災害廃棄物処理計画を策定しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画策定業務委託	4,104,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	10,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	50,300	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	246,556	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	5,757	26 寄附金	
13 委託料	4,187,280	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	54,410	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		132400				
一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
予算事業名		環境衛生推進委員活動事業				

環境推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
7,544,000	7,290,251		253,749
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			7,290,251

(※2)
(※3)

・事業等概要

廃棄物の減量及び再資源化、並びに環境衛生業務の円滑な運営のため、環境衛生推進委員を委嘱しました。

・事業等詳細

事業名	委員数(人) (平成30年4月1日現在)	金額(円)
環境衛生推進委員報酬	419	7,046,497

・報酬・・・17,000円(年額)

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬	7,046,497	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	209,162	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	34,592	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	132800			
一般会計	款	衛生費	項	清掃費
目	じん芥処理費			
予算事業名	じん芥処理業務事務費			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
201,909,000	201,208,798		700,202
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			1,160,480
			200,048,318

(※2)
(※3)

環境推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

一般廃棄物の計画的な処理のため、収集運搬業務を委託し、生活環境の保全に努めました。

・事業等詳細

事業名	業者数(社)	金額(円)
一般廃棄物収集運搬業務委託料	6	195,238,914

	29年度(kg)	30年度(kg)	増減(kg)	対比(%)
可燃・週2回	16,989,020	16,872,050	△ 116,970	△ 0.69
不燃・月2回	1,136,510	1,088,800	△ 47,710	△ 4.20
有害・年2回	10,590	10,480	△ 110	△ 1.04
収集量計	18,136,120	17,971,330	△ 164,790	△ 0.91
委託料(円)	192,451,006	195,238,914	2,787,908	1.45

事業名	業者数(社)	金額(円)
粗大ごみ収集運搬業務委託料	3	4,534,509

本庄地域(週1回)、児玉地域(月1回)

	29年度	30年度	増減	対比(%)
申込件数(件)	1,030	997	△ 33	△ 3.20
収集量(kg)	60,270	59,100	△ 1,170	△ 1.94
委託料(円)	4,479,429	4,534,509	55,080	1.23
料金収入(円)	1,034,350	1,026,700	△ 7,650	△ 0.74

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	458,535	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	305,068	26 寄附金	
13 委託料	200,384,795	27 公課費	60,400
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	132900			
一般会計	款	衛生費	項	清掃費
目	じん芥処理費			
予算事業名	集団資源回収事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
7,887,000	6,269,804		1,617,196
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			6,269,804

(※2)
(※3)

環境推進課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進のため、古紙等を分別・回収しているPTA・子ども会等に報奨金を交付し、市民の皆さまの環境意識の啓発・向上を推進しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
集団資源回収事業報奨金	6,061,666

・回収する有価物の種類・・・紙類・布類・金属類の3種類

・報奨金単価(一律3円/kgから平成28年度に変更)

同一月に回収した有価物の種類数	単価(円/kg)
1種類	3
2種類	4
3種類	5

	29年度	30年度	増減	対比(%)
団体数(回数)	61(280)	59(277)	-	-
回収量(kg)	1,341,335	1,273,254	△ 68,081	△ 5.08
報奨金額(円)	6,247,860	6,061,666	△ 186,194	△ 2.98

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	6,061,666	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	192,456	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	15,682	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

環境推進課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	133000			
一般会計	款	衛生費	項	清掃費
目	じん芥処理費			
予算事業名	本庄市廃棄物減量等推進審議会事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
411,000	310,134		100,866	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				310,134
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

廃棄物の減量、再生利用、再資源化について調査、研究を行うための審議会で廃棄物の適正処理に熱意と識見を有する16人で構成されています。平成30年度については、4回の審議会を実施しました。

・事業等詳細

事業名	出席者延人数(人) 内報酬対象委員(人)	金額(円)
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	53 48	297,600

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	297,600	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	12,534	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

環境推進課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	133200			
一般会計	款	衛生費	項	清掃費
目	じん芥処理費			
予算事業名	資源ごみ分別回収事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
18,533,000	17,738,213		794,787	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			1,497,684	16,240,529
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

廃棄物の減量及び再資源化のため、自治会による資源ごみ分別回収に報償金を交付し、市民の皆さまの環境意識の啓発・向上を推進しました。

・事業等詳細

事業名	団体数	金額(円)
資源ごみ分別回収事業報償金	85	2,268,984

	29年度	30年度	増減	対比(%)
回収量(kg)	389,053	378,164	△ 10,889	△ 2.80
報償金額(円)	2,334,318	2,268,984	△ 65,334	△ 2.80
委託料(円)	13,767,437	14,107,056	339,619	2.47

- ・報償金単価(びん、缶、ペットボトル)・・・6円/kg
- ・実施回数・・・本庄地域(月1回)、児玉地域(月2回)

事業名	業者数(社)	金額(円)
資源ごみ収集及び容器配布業務委託料	6	14,107,056

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	2,268,984	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,223,993	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	87,204	26 寄附金	
13 委託料	14,158,032	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		109500		
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
目		インフォメーションセンター費		
予算事業名		インフォメーションセンター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,481,000	4,369,820		111,180
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			495,888
			3,873,932

(※2)
(※3)

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

市内の観光案内及び施設案内、推奨土産品等の紹介・販売を行いました。平成30年度から業務委託に変更し、運営を行いました。

・事業等詳細

業務名	委託先
インフォメーションセンター受付業務	NPO法人まちの駅ネットワーク本庄

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	14,040	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	143,780	26 寄附金	
13 委託料	4,187,376	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	24,624	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		133700		
一般会計	款	労働費	項	労働費
目		労働諸費		
予算事業名		労働福祉増進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
151,000	140,000		11,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			140,000

(※2)
(※3)

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

雇用情勢の変化に伴い、労使間のトラブルが増加していることから、これらの諸問題に対処するため、弁護士による労働法律相談を開設しました。

・事業等詳細

相談回数(回)	相談件数(件)
4(5・8・11・2月)	19

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	140,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		133800				
一般会計	款	労働費	項	労働費	目	労働諸費
予算事業名		労働者福利厚生事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
46,177,000	46,027,800		149,200	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			46,000,000	27,800

(※2)
(※3)

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

小規模事業者が支出する退職金共済掛金の一部の補助を実施しました。また、勤労者が容易に住宅確保ができるよう資金の貸付を行うことを目的に、中央労働金庫本庄支店に預託をしました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
中小企業退職金共済掛金補助金	27,800
勤労者住宅資金預託金	46,000,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	27,800
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	46,000,000
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		133900				
一般会計	款	労働費	項	労働費	目	労働諸費
予算事業名		雇用対策事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
316,000	224,593		91,407	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				224,593

(※2)
(※3)

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

本庄地区雇用対策協議会に補助金を支出し、地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図り、労働福祉の増進、社会保障確立を目的として実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
埼玉県雇用開発協会負担金	15,000
本庄地区雇用対策協議会補助金	45,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	60,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	124,175	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	7,100	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	33,318	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	134600			
一般会計	款	労働費	項	労働費
目	勤労青少年ホーム費			
予算事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業			

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,071,000	5,774,568		296,432
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			463,624 5,310,944

(※2)
(※3)

・事業等概要

勤労者などの福利厚生や相互の交流を目的に、勤労青少年ホームの管理・運営等を行いました。

・事業等詳細

区分	利用件数(件)	利用人数(人)
体育室	411	4,434
料理室	196	2,049
講習室A	198	2,282
講習室B	315	1,793
音楽室	30	79
和室A	142	1,238
和室B	131	1,173
合計	1,423	13,048

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,485,119	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	42,510	26 寄附金	
13 委託料	4,207,770	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	39,169	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	138400			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費			
予算事業名	商工業振興事務費			

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
21,411,000	20,882,095		528,905
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			20,882,095

(※2)
(※3)

・事業等概要

商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体へ補助等を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
彩の国フィルムコミッション負担金	1,000,000
商工業振興事業補助金(本庄商工会議所)	9,186,000
空き店舗対策事業補助金 改装工事費補助(13件)	5,967,000
空き店舗対策事業補助金 家賃及び土地使用料補助(15件)	2,942,000
本庄市商業祭補助金(本庄商店街連合会)	400,000
街バル実施事業補助金	1,200,000
建設技能者指導講座委託料(建設埼玉本庄地区本部)	50,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	20,695,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	28,340	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	69,617	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	39,138	26 寄附金	
13 委託料	50,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 138500 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 予算事業名 中小企業融資事業					商工観光課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
75,340,000	52,595,000		22,745,000		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			52,595,000		
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

市内中小事業者に対して、原材料の購入資金または、店舗新築・増改築、機械器具の購入資金など、事業に必要な資金の融資斡旋を行いました。

・事業等詳細

制度名	預託金(円)	件数(件)	実行額(円)
中小企業事業協同組合融資資金	20,000,000	6	513,120,000
特別小口融資(小口資金)	32,595,000		
近代化資金(中口資金)			
中小企業緊急運転資金	22年度で廃止		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	52,595,000
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 138600 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 予算事業名 中小企業対策事業					商工観光課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
3,190,000	2,866,000		324,000		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				2,866,000	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

中小企業の振興に資するため、中小企業対策事業を実施する団体とインキュベーション施設入居者に対し補助を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
中小企業対策事業補助金(本庄商工会議所)	1	2,590,000
創業者支援推進事業補助金	1	276,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,866,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	138800			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費			
予算事業名	商店街振興事業			

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	995,921		504,079
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			995,921

(※2)
(※3)

・事業等概要

商店会等に対し、商店街街路灯電気料の補助を行うことにより、防犯や商店街の活性化を図りました。また、商店会等が行うイベント等の販売促進を図るため各種催事への補助を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)	概要
商店街街路灯電気料金補助事業	16	895,921	電気料金補助
商店街振興対策事業	2	100,000	イベント補助

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	995,921
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	139300			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	消費生活対策費			
予算事業名	消費者啓発事業			

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,693,000	1,666,743		26,257
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,666,743

(※2)
(※3)

・事業等概要

複雑化、多様化する消費者被害を未然に防止するため、本庄市消費生活サポーターによる講座の開催や啓発活動を実施しました。

・事業等詳細

消費生活団体名	啓発活動回数(回)	消費生活講座回数(回)
本庄市消費生活サポーター	2	6

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	200,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,466,743	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 139400 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 消費生活対策費 予算事業名 消費者相談事業					商工観光課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載	
(単位:円)						
予算現額		支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
3,208,000		3,129,324				78,676
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)		
	1,854,072			1,275,252		
(※2) (※3)						

・事業等概要

消費者と業者との契約トラブルが年々増加していることから、業者との円満な解決を図るため、平成13年度より「消費生活相談員」を設置しています。平成27年度からは相談窓口を「本庄市消費生活センター」と改称し、相談日を週3日から4日に増やして業務の充実を図りました。

・事業等詳細

相談日	相談件数(件)	金銭返還救済件数(件)
毎週月・水・木・金曜日	289	23

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	2,448,000	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	400,070	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	244,018	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	9,148	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	28,088	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 139500 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 観光費 予算事業名 観光対策事務費					商工観光課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載	
(単位:円)						
予算現額		支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
6,523,000		5,493,106				1,029,894
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)		
1,500,000			1,500,000	2,493,106		
(※2) ・地域振興基金 1,500,000円充当 (※3)						

・事業等概要

本庄地域広域観光振興協議会や上武絹の道を活用し、観光情報を共有化し、フェイスブックやホームページの活用などにより観光PRを行いました。また、地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに対し、補助金を交付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
埼玉県物産観光協会負担金	18,000
本庄地域広域観光振興協議会負担金	81,000
上武絹の道運営協議会負担金	3,000,000
観光振興チャレンジサポート補助金(5件)	2,134,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,233,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	159,986	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	56,133	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	43,987	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	139600			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	観光費			
予算事業名	観光まつり支援事業			

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,353,000	4,139,613		213,387
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,139,613

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と、祭りなどのイベントを共催し、観光事業の振興を図りました。

・事業等詳細

業務名
祇園まつり臨時トイレし尿汲取業務(14台)
本庄まつり臨時トイレし尿汲取業務(17台)
祇園まつり・本庄まつり会場清掃業務
城山稲荷神社桜まつり臨時灯設置・撤去業務
若泉公園桜まつり臨時灯設置・撤去業務
祇園まつり・本庄まつり一般廃棄物収集運搬業務
祇園まつり投光器(9台)・臨時トイレ借上(14台)
本庄まつり投光器(10台)・臨時トイレ借上(17台)
祇園まつり・本庄まつり会場放送機器借上
祇園まつり・本庄まつり祭典本部・警部本部借上
祇園まつり・本庄まつりエコポスト借上

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,167,102	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	2,972,511	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	139700			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	観光費			
予算事業名	山車維持管理費補助事業			

商工観光課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
700,000	700,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			700,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

伝統ある祭りを継承していくため、山車の維持管理を支援しました。

・事業等詳細

地域名	台数(台)×金額(円)
本庄地域	10×50,000
児玉地域	4×50,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	700,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 139900 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 観光費 予算事業名 観光協会補助事業					商工観光課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
10,400,000	10,400,000				0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	10,400,000
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

本庄市観光協会が行う事業を支援し、観光事業の振興を図りました。

・事業等詳細

補助金名	金額(円)
本庄市観光協会補助金	10,400,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	10,400,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 135800 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業振興費 予算事業名 農業振興地域整備計画事業					農政課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
241,000	208,631				32,369
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	176,381
			32,250		
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

本庄農業振興地域整備計画の策定・変更等に関する事務事業を実施しました。
 会議開催(年3回) 平成30年8月8日 平成30年11月19日 平成31年3月27日
 平成30年度処理件数 重要変更・・・5件 軽微変更・・・2件 編入・・・1件

・事業等詳細

事業名	回数	金額(円)
本庄市農業振興地域整備促進審議会	3	192,200

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	192,200	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	4,480	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	11,951	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	136100			
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費			
予算事業名	有害鳥獣駆除事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,200,000	3,180,328		19,672
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			1,388,060
			1,792,268

(※2)
(※3)

農政課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

野生鳥獣による農作物被害を抑えるため、児玉地域の中山間地を中心に、児玉猟友会に委託し、有害鳥獣駆除事業を実施しました。協議会では、駆除に特化せず被害防止対策を総合的に実施しました。

・事業等詳細

事業名	委託先	実施期間	件数(頭数)	金額(円)	内訳
(市事業) 有害鳥獣捕獲業務 (協議会事業)	児玉猟友会	H30.4.22~H30.7.13	41	837,181	①
有害鳥獣捕獲業務		H30.12.9~H31.3.2	62	888,680	②
有害鳥獣捕獲業務		H30.10.14~H30.12.8	39	499,940	③

内訳(頭数)	①	②	③
イノシシ	20	31	19
シカ	16	25	14
タヌキ	1	-	2
アライグマ	2	4	2
アナグマ	1	-	1
ハクビシン	1	1	1
カラス	-	1	-

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	29,160
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	500,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,480	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	897,878	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	24,949	26 寄附金	
13 委託料	1,725,861	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	136200			
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費			
予算事業名	市民農園推進事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
147,000	97,056		49,944
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			97,056

(※2)
(※3)

農政課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園の管理運営(5農園:見福、小島南、千代田、前原、柏)を実施しました。

・事業等詳細

支出内容	支出額
消耗品	23,092
燃料費	1,380
光熱水費	44,153
通信運搬費	28,431
合計	97,056

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	68,625	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	28,431	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

農政課 (課)				
予算事業コード	136300			
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
			目	農業振興費
予算事業名	廃プラスチック収集処理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
1,043,000	694,397		348,603	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				694,397
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

使用済み農業用廃プラスチックを適正に収集処理することで、環境負荷の低減、農村環境の保全を図りました。

・事業等詳細

事業名	重さ(kg)	金額(円)
塩化ビニール収集	10,080	196,616
ポリエチレン収集	52,650	497,781

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	694,397
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

農政課 (課)				
予算事業コード	136600			
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
			目	農業振興費
予算事業名	農業近代化資金利子補給事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
1,101,000	606,716		494,284	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				606,716
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関から農業者等が借入した農業近代化資金に対して利子補給を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(箇所)	金額(円)
利子補給 上期	42	371,544
利子補給 下期	40	235,172

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	606,716
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

農政課			
(課)			
現年と所管が異なる場合、()内に記載			
予算事業コード	137000		
一般会計	款	農林水産業費	項
農業費	目	農業振興費	
予算事業名	元気な農業推進事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
39,151,000	12,605,665		26,545,335
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	10,019,394		914,827
			一般財源(※3)
			1,671,444
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

新規就農者への支援や地域の中心的経営体の経営力強化を推進し、安定的な農業者の育成を図りました。また、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し産地育成を図りました。

・事業等詳細

事業名	件数	金額(円)
環境保全型農業支援対策補助事業	7団体	3,019,000
新規就農者支援事業	5名	6,385,144
オーナーメイド型産地づくり事業	1団体	1,370,000
本庄市有機100倍運動推進事業	1団体	750,000
農地中間管理事業受託事業		914,827

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等	482,885	17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	11,527,144
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	31,420	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	248,678	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	261,538	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	54,000	28 繰出金	
		29 予備費	

農政課			
(課)			
現年と所管が異なる場合、()内に記載			
予算事業コード	137420		
一般会計	款	農林水産業費	項
農業費	目	農業振興費	
予算事業名	観光農業センター管理運営事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,465,000	3,464,624		376
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			3,464,624
			一般財源(※3)
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

観光農業センターは、観光農業の振興を図り、もって地域社会の活性化に資するとともに、住民の福祉を増進することを目的とした施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業等詳細

事業名	委託先	実施期間	件数(件)	金額(円)	概要
観光農業センター管理運営事業	特定非営利法人ネットワークひがしこいだいら	H30.4.1～ H31.3.31	1	3,440,000	指定管理期間(H29～32年度)

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	3,440,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	24,624	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		138100		
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費			
予算事業名		あさひ多目的研修センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,806,000	2,754,240		51,760
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			10,758
(※2)	(※3)		2,743,482

農政課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

あさひ多目的研修センターは、農業者をはじめとする市民の教養文化活動、研修会会議及び集会等の利用に供し、農業の振興と福祉の増進を図るための施設で、あさひ多目的研修センター運営協議会に施設管理を委託しました。

・事業等詳細

事業名	委託先	実施期間	件数(件)	金額(円)	概要
本庄市あさひ多目的研修センター管理運営業務委託	本庄市あさひ多目的研修センター運営協議会	H30.4.1～ H31.3.31	1	1,440,000	・利用件数(583件) ・利用延人数(6,628人)
本庄市あさひ多目的研修センター警備委託	総合警備保障(株)埼玉北支社	H30.4.1～ H31.3.31	1	358,272	
消防用設備等点検業務委託	(株)本庄防災設備	H30.4.1～ H31.3.31	1	5,400	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	249,480
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	578,782	25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	83,137	26 寄附金	
13 委託料	1,803,672	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	39,169	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		137700		
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費			
予算事業名		土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
16,998,000	16,808,723		189,277
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	11,988,195		
(※2)	(※3)		4,820,528

農政課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る団体または活動組織に負担金及び交付金を交付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)			支出額
	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	計
本庄市多面的機能支払事業				
本庄市広域農村環境保全協議会	6,049,350	3,024,675	3,024,675	12,098,700
小和瀬農村環境保全協議会	663,230	331,615	331,615	1,326,460
宮戸農村環境保全協議会	712,700	356,350	356,350	1,425,400
上里町農地環境保全広域協定	566,850	283,425	283,425	1,133,700
小計				15,984,260
県営基幹水利施設管理事業				647,294
県営かんがい排水事業				47,064
埼玉県土地改良区補助事業団体連合会負担金				31,100
本庄土地改良推進協議会負担金				58,800
荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会負担金				1,000
国営造成施設管理体制整備促進事業負担金				14,300
地域用水機能増進事業負担金				13,585
小計				813,143
合計				16,797,403

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	16,797,403
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	11,320	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

農政課			
(課)			
現年と所管が異なる場合、()内に記載			
予算事業コード	137800		
一般会計	款	農林水産業費	項
農業費	目	農地費	
予算事業名	土地改良区負担金		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
67,432,000	66,662,261		769,739
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			66,662,261
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

土地改良区の施設の償還金及び建設費・維持管理費を負担しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
美児沢用水土地改良区負担金	292,000
九郷阿保領土地改良区県営かんがい排水事業負担金	65,752,261
備前渠用水Ⅲ期地区県営かんがい排水事業負担金	393,000
備前渠用水路土地改良区負担金	225,000

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	66,662,261	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費		26 寄附金		
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費		
13 委託料		28 繰出金		
14 使用料及び賃借料		29 予備費		

農政課			
(課)			
現年と所管が異なる場合、()内に記載			
予算事業コード	137900		
一般会計	款	農林水産業費	項
農業費	目	農地費	
予算事業名	土地改良区補助事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
8,075,000	8,075,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			8,075,000
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

道路・水路の維持管理等を行っている土地改良区に対して、事業費の一部を補助金として交付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄北部土地改良区補助金	3,821,000
上里土地改良区補助金	639,000
神川町土地改良区補助金	3,615,000

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	8,075,000	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費		26 寄附金		
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費		
13 委託料		28 繰出金		
14 使用料及び賃借料		29 予備費		

予算事業コード		138130		
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費
				目
				山村振興費
予算事業名		ふれあいの里いずみ亭管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
690,000	688,224		1,776
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			307,000
			一般財源(※3)
			381,224

(※2)
(※3)

農政課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算事業コード		106220		
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
				目
				企画費
予算事業名		産業開発推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
702,000	377,661		324,339
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			377,661
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

産業開発室
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

ふれあいの里いずみ亭は、山村振興法に基づく指定地域である本泉地区の恵まれた自然環境を生かした地域の活性化を図るとともに農林産物の展示直売及び都市との交流を促進するための施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業等概要

進出意欲や発展傾向が高い成長企業に対して、埼玉県や関係団体等と連携も図りながら、本市への立地を促進しています。
本市を啓発するためのパンフレット等を作成して、対象企業を模索しつつ、事業主や担当者等へPR活動や情報提供のための企業訪問や現地案内等の対応を行ってきました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
土地借り上げ料	3	372,000

・事業等詳細

実施事業	事業費(円)
出張旅費	148,540
消耗品購入(メモリーカード等)	22,000
パンフレット印刷業務(企業誘致PRパンフレット「新・展・開」)	96,120
通信運搬費(パンフレット等郵送)	8,401
パンフレット作成印刷業務委託料(本庄千本桜周辺地区産業団地PR用)	102,600
計	377,661

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	291,600	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	396,624	28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	148,540	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	118,120	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	8,401	26 寄附金	
13 委託料	102,600	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	139000			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費			
予算事業名	商工業振興対策事業			

産業開発室
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
24,585,000	24,582,014		2,986
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			24,582,014

(※2)
(※3)

・事業等概要

産業の集積(企業誘致)、地域産業の振興を進め、併せて雇用機会の創出や拡大を促進し、もって市税収入の増進に寄与するため、本市市企業誘致条例に基づいて指定した優遇措置指定企業に対して次の奨励金を交付しました。

- ①施設奨励金＝新(増)設のために取得した資産(土地、家屋、償却資産)に賦課される固定資産税(及び都市計画税)額に相当する額を3年間交付するものです。
- ②設備投資奨励金＝既存企業が一定規模以上の設備投資を行った場合にその次年度に賦課される固定資産税(償却資産)額に相当する額を当該年度限り交付します。
- ③雇用促進奨励金＝事業開始に伴って、期限を定めず雇用された市民(雇用保険適用された正規社員)の数に10万円を乗じた額(300万円限度)を初年度1回のみ交付します。
- ④法人市民税奨励金＝事業開始の翌年度に納付された法人市民税相当額(100万円限度)を1回のみ交付します。

・事業等詳細

実施事業	事業費(円)
施設奨励金(3社)	24,149,000
雇用促進奨励金(3人×10万円)	300,000
法人市民税奨励金(1社)	130,000
通信運搬費(交付決定通知書等郵送)	3,014
計	24,582,014

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	24,579,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	3,014	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	140100			
一般会計	款	土木費	項	土木管理費
目	土木総務費			
予算事業名	道路管理事務費			

道路管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
15,151,000	13,057,903		2,093,097
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,048,380
			9,009,523

(※2)
(※3)

・事業等概要

道路照明灯の電気料、道路賠償責任保険料の支払いなどにより、安全で安心して通行ができるよう道路管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
道路照明電気料	571	9,404,417
計	571	9,404,417

事業名	件数(件)	金額(円)
違反屋外広告物簡易除却業務委託(上半期)	1	452,000
違反屋外広告物簡易除却業務委託(下半期)	1	299,000
元小山川遊歩道除草業務委託	1	240,840
計	3	991,840

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	92,896	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	9,712,355	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,537,482	26 寄附金	
13 委託料	991,840	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	723,330	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 14030 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路橋梁総務費 予算事業名 道路橋梁事務費					道路管理課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
5,516,000	5,024,158		491,842		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			4,368,965	655,193	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

道路後退用地分筆補助金の交付や各道路期成同盟会等の負担金などの支払いにより、適正な道路の維持管理を行うとともに安全で安心な道路の整備を推進しました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
路後退用地寄付採納に伴う分筆費用の補助金	30	4,368,965
計	30	4,368,965

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,005,932
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	18,226	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 140500 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路維持費 予算事業名 道路台帳整備事業					道路管理課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
24,182,000	24,181,200		800		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			24,181,200		
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

道路事業や開発行為等で認定道路の路線や幅員等が変更になるため道路台帳の補正を行うとともに、道路用地や施設等の適正な維持管理を行うため道路台帳の電子化を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
道路台帳補正業務委託	1	7,560,000
本庄市道路台帳デジタル化業務委託	1	16,621,200
計	2	24,181,200

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	24,181,200	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	140850			
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路新設改良費			
予算事業名	道路用地事業			

道路管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
39,159,000	22,976,263	3,550,000	12,632,737
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
8,406,000		11,300,000	3,270,263

(※2)
(※3)

・事業等概要

幹線道路及び狭あい道路の拡幅工事に必要な用地取得や物件補償を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第140号線道路改良事業に伴う土地代金	1	3,410,154
市道第2級14号線道路改良事業に伴う土地代金	2	392,340
市道第5-826号線道路改良事業に伴う土地代金	4	1,001,748
河川維持修繕工事に伴う土地代金	1	84,344
埼玉県有地購入費	1	5,763
計	9	4,894,349

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第1-107号線道路改良事業に伴う物件移転補償	3	1,615,576
市道第5-826号線道路改良事業に伴う物件移転補償	3	12,930,346
市道第5300号線歩道整備工事に伴う物件移転補償	1	2,091,829
計	7	16,637,751

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	4,894,349
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	16,637,751
9 旅費	31,040	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	80,663	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	638,020	26 寄附金	
13 委託料	694,440	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	142600			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費			
予算事業名	本庄早稲田の杜道路用地事業			

道路管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
12,978,000	10,928,265		2,049,735
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
4,835,000	1,767,867	3,400,000	925,398

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄早稲田の杜づくりの先行整備地区(区画整理事業)の整備完了後、事業化に至っていない3地区のまちづくりを推進するため、本庄都市計画道路新田原通り線の道路改良整備にかかる用地取得等を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第8269号線物件調査積算業務委託	1	6,372,000
計	1	6,372,000

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第8269号線道路改良事業に伴う土地代金	1	1,446,535
計	1	1,446,535

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第8269号線道路改良事業に伴う物件移転補償	4	2,634,330
計	4	2,634,330

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	1,446,535
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	2,634,330
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	11,000	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	464,400	26 寄附金	
13 委託料	6,372,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 141100 一般会計 款 土木費 項 都市計画費 目 街路事業費 予算事業名 街路用地事業					道路管理課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
19,210,000	12,963,893		6,246,107		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
3,221,000		8,700,000		1,042,893	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

国道17号本庄道路事業に伴う機能補償道路負担金として、国に納入しました。また、都市計画道路小島中通り線道路改良事業に伴う物件補償を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
国道17号本庄道路負担金	1	6,042,424
計	1	6,042,424

事業名	件数(件)	金額(円)
都市計画道路小島中通り線道路改良事業に伴う物件移転補償	4	6,664,058
計	4	6,664,058

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,267,424
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	6,664,058
9 旅費	32,411	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 8140900 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路新設改良費 予算事業名 (明許)道路改良事業					道路管理課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
40,776,000	40,728,935		47,065		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
14,065,000		23,800,000		2,863,935	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

地域における幹線道路の拡幅工事に伴い、平成29年度に土地売買契約を締結しましたが、物件移転等に相当な期間を有したため、移転期限の変更を行い当該年度に完了しました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第1-107号線道路改良事業に伴う土地代金	4	3,400,000
市道第5-826号線道路改良事業に伴う土地代金	8	3,925,337
計	12	7,325,337

事業名	件数(件)	金額(円)
市道第1-107号線道路改良事業に伴う物件移転補償	3	20,130,000
市道第5-826号線道路改良事業に伴う物件移転補償	8	13,273,598
計	11	33,403,598

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	7,325,337
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	33,403,598
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	8144210			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	街路事業費			
予算事業名	(明許)街路整備事業			

道路管理課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
292,000	291,485		515
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
159,000		100,000	一般財源(※3) 32,485

(※2)
(※3)

・事業等概要

都市計画道路小島中通り線の道路改良事業に伴い、平成29年度に土地売買契約を締結しましたが、物件移転等に相当な期間を有したため、移転期限の変更を行い当該年度に完了しました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
本庄市都市計画道路小島中通り線道路改良事業に伴う土地代金	1	1,485
計	1	1,485

事業名	件数(件)	金額(円)
本庄市都市計画道路小島中通り線道路改良事業に伴う物件移転補償	1	290,000
計	1	290,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	15 工事請負費		
2 給料	16 原材料費		
3 職員手当等	17 公有財産購入費		1,485
4 共済費	18 備品購入費		
5 災害補償費	19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金	20 扶助費		
7 賃金	21 貸付金		
8 報償費	22 補償補填及び賠償金		290,000
9 旅費	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費	24 投資及び出資金		
11 需用費	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	26 寄附金		
13 委託料	27 公課費		
14 使用料及び賃借料	28 繰出金		
	29 予備費		

予算事業コード	140400			
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路維持費			
予算事業名	道路維持管理事業			

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
158,638,000	144,359,084		14,278,916
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
		8,800,000	8,437,810
			一般財源(※3) 127,121,274

(※2)
(※3)

・事業等概要

道路や水路が安全に利用でき良好な生活環境を保持するため、損傷した側溝などの補修及び清掃、街路樹の管理、道路照明灯のLED化などを実施しました。

・事業等詳細

委託名	金額(円)
平成30年度 本庄市道路パトロール業務委託	13,500,000
市道138号線外街路樹年間管理業務委託	3,132,000
市道132号線外除草業務委託	1,717,200
排水管等清掃業務委託(第1工区)	4,274,964
その他(53件)	60,749,727
合計(57件)	83,373,891

工事名	金額(円)
市道1-169号線道路改修工事	6,557,200
金屋地内水路嵩上げ工事	1,074,600
市道2-110号線外道路維持管理工事	1,220,400
市道5-56号線外道路照明灯修繕工事	716,040
市道7026号線外カラーライン設置工事	1,068,120
市道129号線外道路照明灯LED灯具交換工事	9,822,600
その他(52件)	35,945,768
合計(58件)	56,404,728

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	15 工事請負費		56,404,728
2 給料	16 原材料費		1,422,414
3 職員手当等	17 公有財産購入費		
4 共済費	18 備品購入費		
5 災害補償費	19 負担金補助及び交付金		164,100
6 恩給及び退職年金	20 扶助費		
7 賃金	21 貸付金		
8 報償費	22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費	24 投資及び出資金		
11 需用費	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	26 寄附金		
13 委託料	27 公課費		28,500
14 使用料及び賃借料	28 繰出金		
	29 予備費		

予算事業コード	140600			
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路維持費			
予算事業名	バリアフリー推進事業			

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
79,121,000	71,342,100		7,778,900
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
25,960,000		40,700,000	4,682,100

(※2)
(※3)

・事業等概要

安全な歩行空間の確保を推進するため市道5375号線のバリアフリー化や自転車レーンの整備を行いました。

・事業等詳細

委 託 名	金額(円)
市道5375号線基準点復元測量業務委託	164,700
合計	164,700

工 事 名	金額(円)
市道5375号線バリアフリー工事	59,662,440
市道5375号線LED照明灯設置工事	10,810,800
市道5375号線バリアフリー工事付帯工事	596,160
市道5375号線標識設置工事	108,000
合計(4件)	71,177,400

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	71,177,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	164,700	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	140900			
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路新設改良費			
予算事業名	道路改良事業			

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
268,318,000	185,265,889	79,249,000	3,803,111
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
27,045,000		42,100,000	452,790
			一般財源(※3)
			115,668,099

(※2)
(※3)

・事業等概要

市民生活の基盤となる地域の幹線道路や生活道路を安全で快適に利用できるよう拡幅整備を行いました。また、排水路等の改修工事を行い、災害に強い地域づくりと市民が安全で安心して暮らせる住環境づくりを図りました。

・事業等詳細

委 託 名	金額(円)
本庄深谷線一般廃棄物処分業務委託(H30)	43,803,744
市道6368号線詳細設計業務委託	4,212,000
その他(15件)	17,496,095
合計(17件)	65,511,839

工 事 名	金額(円)
市道140号線パイプライン移設工事	40,521,600
市道2級14号線道路改良工事(H30)	26,520,480
その他(15件)	48,044,818
合計(17件)	115,086,898

負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 名	金額(円)
本庄深谷線一般廃棄物処分に伴う環境保全協力金	2,290,600
水道工事負担金(給水管切回し・市道5375号線道路改良工事関係)	513,540
その他(2件)	949,740
合計(4件)	3,753,880

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	115,086,898
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,753,880
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	118,816	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	282,919	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	16,465	26 寄附金	
13 委託料	65,511,839	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	495,072	28 繰出金	
		29 予備費	

141000				
予算事業コード	141000			
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路新設改良費			
予算事業名				
道路舗装事業				
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
108,080,000	105,477,123			2,602,877
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,392,000		73,800,000		30,285,123
(※2)				
(※3)				

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要
道路が安全で円滑な通行ができるよう舗装の打替え等の修繕を実施しました。

委託名		金額(円)
平成30年度舗装修繕調査業務委託		3,240,000
4級基準点復元測量業務委託		2,371,680
合計(2件)		5,611,680

工事名		金額(円)
市道3170号線舗装修繕工事		38,934,000
市道7389号線舗装修繕工事		6,931,440
市道1級23号線舗装修繕工事		4,619,160
市道7086号線外舗装修繕工事		15,444,000
市道7229号線舗装修繕工事		8,432,640
市道7179号線外舗装修繕工事		1,242,000
市道7090号線外舗装修繕工事		1,009,800
市道7181号線舗装修繕工事		1,231,200
平成30年度狹隘道路舗装整備工事 その他(19件)		2,980,800 16,518,603
合計(28件)		97,343,643

支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	97,343,643
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,521,800
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	5,611,680	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

141100				
予算事業コード	141100			
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路新設改良費			
予算事業名				
側溝改良事業				
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
74,584,000	53,336,880		10,000,000	11,247,120
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
		36,800,000		16,536,880
(※2)				
(※3)				

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要
側溝等の排水機能の確保や安全で円滑な通行ができるよう排水施設の整備や改良を実施しました。

委託名		金額(円)
市道2-742号線外道路境界測量業務委託		1,533,600
児玉町秋山地内水路用地境界測量業務委託		1,641,600
八幡山地内排水路用地境界測量業務委託		1,296,000
その他(2件)		1,482,840
合計(5件)		5,954,040

工事名		金額(円)
栄2丁目地内雨水対策工事		1,198,800
飯倉地内水路改修工事		4,968,000
市道6177号線側溝改良工事		12,577,680
市道2級6号線側溝改良工事		7,074,000
八幡山地区排水路改修工事		5,778,000
市道1-145号線側溝改良工事		8,606,520
市道5256号線雨水対策工事 その他(8件)		1,198,800 4,561,920
合計(15件)		45,963,720

支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	45,963,720
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,419,120
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	5,954,040	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 141300 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路新設改良費 予算事業名 私道整備補助事業					道路整備課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
1,000,000	327,402		672,598		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				327,402	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

生活関連道路として使用されている位置指定道路についての簡易舗装を促進するために補助金を支出しました。

・事業等詳細

負担金補助及び交付金名	金額(円)
位置指定道路整備補助金(本庄4丁目)	327,402
合計	327,402

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	327,402
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 141350 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路新設改良費 予算事業名 市道2級14号線埋蔵文化財保存事業					道路整備課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
5,859,000	5,605,397		253,603		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
1,740,000				3,865,397	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

埋蔵文化財の保護と活用の取り組みとして、市内にある埋蔵文化財包蔵地の内、市が管理する道路の新設及び、改良を図るもののうち、市道2級14号線の道路拡幅部に存する、埋蔵文化財の発掘調査を行いました。

・事業等詳細

委託名	金額(円)
平成30年度秋山古墳群発掘調査支援業務委託	3,564,000
合計	3,564,000

使用料及び賃借料	金額(円)
重機借上(オペ付0.45m ³ 1台) - 13.5日	699,840
クローラータンブ借上(オペ付6t 1台) - 10日	626,400
ユニットハウス借上(4坪型、1基) - 2ヶ月	86,388
簡易水洗トイレ借上(1基) - 2ヶ月	32,400
その他(4件)	516,240
合計(8件)	1,961,268

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	74,729	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	5,400	26 寄附金	
13 委託料	3,564,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,961,268	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 141400 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 橋梁維持費 予算事業名 橋梁修繕事業					道路整備課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
5,000,000	2,026,296		2,973,704		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				2,026,296	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

橋梁の適正な維持管理に対応するため、災害や事故等に起因する橋梁修繕工事を実施しました。

・事業等詳細

工 事 名	金額(円)
高関無名橋修繕工事	918,000
早稲田の杜橋補修工事	91,800
共和橋高欄補修工事	64,800
十間通り歩道橋雨樋修繕工事	36,720
川向3号橋補修工事	288,576
八幡山橋長寿命化補修工事	626,400
合計(6件)	2,026,296

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	2,026,296
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 142700 一般会計 款 土木費 項 都市計画費 目 本庄早稲田の杜推進費 予算事業名 本庄早稲田の杜道路改良事業					道路整備課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載 (単位:円)
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
17,246,000	7,746,000	9,460,000	40,000		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
2,805,000		4,400,000		541,000	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、幹線道路(新田原通り線)の拡幅部に存する用水路の新設工事を行いました。

・事業等詳細

委 託 名	金額(円)
市道8269号線(新田原通り線)修正設計業務委託	1,458,000
合計	1,458,000

工 事 名	金額(円)
市道8269号線(新田原通り線)水路新設工事(H30)	5,100,000
市道8269号線(新田原通り線)既設構造物撤去工事	1,188,000
合計(2件)	6,288,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	6,288,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,458,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 144210 一般会計 款 土木費 項 都市計画費 目 街路事業費 予算事業名 街路整備事業					道路整備課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
30,066,000	13,297,600	14,800,000	1,968,400		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
4,510,000		8,100,000		687,600	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

都市計画道路(小島中通り線 第2期)の用地取得後の拡幅された部分の歩道整備を行いました。

・事業等詳細

委 託 名	金額(円)
小島中通り線交差点協議用資料作成業務委託	475,200
合計	475,200

工 事 名	金額(円)
小島中通り線宅内擦り付け工事(真下宅)	1,242,000
小島中通り線摺り付け工事	1,058,400
小島中通り線(2期)道路照明灯設置工事	885,600
小島中通り線道路改良工事(H30)	8,200,000
その他(3件)	1,436,400
合計(7件)	12,822,400

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	12,822,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	475,200	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード 8140901 一般会計 款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路新設改良費 予算事業名 (明許)道路改良事業					道路整備課 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額		
64,354,440	64,353,520		920		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
10,814,000		7,900,000		45,639,520	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

「富岡製糸場と絹産業遺産群」として世界文化遺産に登録されている田島弥平旧宅へのアクセス道路を推進するため、市道140号線の道路拡幅整備を行いました。
また、県道本庄深谷線計画地内に存する本庄市所有地に埋設されている一般廃棄物の処分を行いました。

・事業等詳細

委 託 名	金額(円)
本庄深谷線一般廃棄物処分業務委託(H30)	14,809,945
本庄深谷線一般廃棄物運搬業務委託(H30)	15,005,055
合計(2件)	29,815,000

工 事 名	金額(円)
市道140号線道路改良工事(H29)	21,052,440
本庄深谷線地盤改良工事(H29)	12,395,280
栗崎ストックヤード仮囲い撤去工事	637,200
本庄深谷線舗装版撤去工事	453,600
合計(4件)	34,538,520

(※1)支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	34,538,520
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	29,815,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		8141400				
一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費
予算事業名		(明許)橋梁修繕事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
19,485,880	19,485,880		0	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
10,460,000		2,700,000		6,325,880

(※2)
(※3)

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード		8144211				
一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
予算事業名		(明許)街路整備事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
13,963,960	13,963,960		0	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
6,270,000		4,600,000		3,093,960

(※2)
(※3)

道路整備課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

平成24年度に「本庄市橋梁長寿命化修繕計画」の策定を行いました。平成25年9月に道路法等の改正により橋梁の点検間隔(5年に1回)や方法(近接目視)、健全度区分(4段階)が明確に示されたことから、本市の橋梁修繕計画の更新業務と長寿命化修繕工事を行いました。

・事業等詳細

委 託 名	金額(円)
本庄市橋梁長寿命化修繕計画策定(更新)業務委託	12,830,400
合計	12,830,400

工 事 名	金額(円)
横畑平1号橋外3橋長寿命化修繕工事	6,655,480
合計	6,655,480

・事業等概要

都市計画道路(小島中通り線 第2期)の用地取得後の拡幅された部分において側溝整備を行いました。

・事業等詳細

工 事 名	金額(円)
小島中通り線道路改良工事(H29)	13,963,960
合計	13,963,960

(※1)支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	6,655,480
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	12,830,400	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1)支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	13,963,960
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	144300			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費 目 企画費
予算事業名	本庄駅広場維持管理事業			

(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
15,283,000	12,259,380		3,023,620	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
		2,300,000	309,884	9,649,496

(※2)
(※3)

・事業等概要

JR高崎線本庄駅の自由通路、北口・南口駅前広場、北口トイレ等の修繕及び清掃等の維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
清掃業務委託	3,726,000
消防用設備等点検業務委託	7,560
本庄駅北口・南口複合施設エレベーター保守点検業務委託	1,519,560
樹木剪定・除草業務委託	1,076,760
本庄駅南口広場街灯LED改修工事	2,570,400

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	2,570,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,218,700	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	140,400	26 寄附金	
13 委託料	6,329,880	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	144310			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費 目 企画費
予算事業名	本庄駅自由通路等改修事業			

(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
237,839,000	19,970,280	155,803,000	62,065,720	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	8,100,000			11,870,280

(※2)
(※3)

・事業等概要

JR高崎線の本庄駅自由通路等の改修工事を行い駅利用者の利便性の向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄駅北口空間再整備事業に係る基礎調査業務並びに民間活力導入検討調査業務委託	3,272,400
本庄駅自由通路等ポスター作成業務委託	104,760
本庄駅北口エレベーター改修工事	16,200,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	16,200,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	393,120
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	3,377,160	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)		都市計画課 (課)	
現年と所管が異なる 場合、()内に記載		現年と所管が異なる 場合、()内に記載	
予算事業コード	144400		
一般会計	款	総務費	項
予算事業名	児玉駅広場維持管理事業		
		総務管理費	目
		企画費	
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
2,575,000	1,868,368		706,632
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,868,368
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

JR八高線児玉駅の駅前トイレの維持修繕及び清掃等の維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
清掃業務委託	1,762,940

都市計画課 (課)		都市計画課 (課)	
現年と所管が異なる 場合、()内に記載		現年と所管が異なる 場合、()内に記載	
予算事業コード	144500		
一般会計	款	総務費	項
予算事業名	本庄早稻田駅広場維持管理事業		
		総務管理費	目
		企画費	
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,292,000	5,417,754		874,246
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			483,273
(※2)			
(※3)			

都市計画課 (課)		都市計画課 (課)	
現年と所管が異なる 場合、()内に記載		現年と所管が異なる 場合、()内に記載	
予算事業コード	144500		
一般会計	款	総務費	項
予算事業名	本庄早稻田駅広場維持管理事業		
		総務管理費	目
		企画費	
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,292,000	5,417,754		874,246
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			483,273
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

JR上越新幹線本庄早稻田駅の自由通路、北口・南口駅前広場の修繕及び清掃等の維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
清掃業務委託	2,663,928
消防用設備等点検業務委託	7,560
樹木剪定・除草業務委託	864,000

都市計画課 (課)		都市計画課 (課)	
現年と所管が異なる 場合、()内に記載		現年と所管が異なる 場合、()内に記載	
予算事業コード	144500		
一般会計	款	総務費	項
予算事業名	本庄早稻田駅広場維持管理事業		
		総務管理費	目
		企画費	
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,292,000	5,417,754		874,246
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			483,273
(※2)			
(※3)			

都市計画課 (課)				
予算事業コード	7144310			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費 目 企画費
予算事業名	(通次)本庄駅自由通路改修事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
290,136,982	289,420,956			716,026
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
103,500,000		138,500,000		47,420,956
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR高崎線の本庄駅自由通路等の改修工事を行い駅利用者の利便性の向上を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄駅自由通路等増築・改修設計業務委託	25,920,000
本庄駅南口複合施設増築工事監理業務委託	5,702,400
本庄駅南口複合施設エレベーター改修工事	16,200,000
本庄駅自由通路改修工事	140,400,000
本庄駅南口複合施設増築工事	100,377,360
本庄駅南口複合施設警備システム改修工事	427,196

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	257,404,556
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	394,000	26 寄附金	
13 委託料	31,622,400	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	109010			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費 目 交通安全対策費
予算事業名	本庄駅自転車等駐車場維持管理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
29,082,000	26,098,711			2,983,289
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			26,098,711	
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR高崎線本庄駅自転車等駐車場の運営及び維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
自転車駐車場管理業務委託	3	15,067,753
警備業務委託	1	823,404
自家用電気工作物保安管理業務委託	1	151,200
受水槽清掃及び水質検査業務委託	1	58,320
消防用設備等点検業務委託	1	21,600
空調機清掃業務委託	1	345,600
南口複合施設高圧ケーブル等改修工事	1	1,468,800
南口複合施設自動火災報知設備改修工事	1	3,196,800
受水槽マシンハッチ改修工事	1	356,400

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	5,022,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	12,500
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,202,499	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	352,135	26 寄附金	
13 委託料	16,467,877	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,041,700	28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	109020			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費 目 交通安全対策費
予算事業名	児玉駅自転車駐車場維持管理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
	363,000	305,409		57,591
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				305,409
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR八高線児玉駅自転車駐車場の運営及び維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
自転車駐車場管理業務委託	277,014

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	28,395	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	277,014	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	109030			
一般会計	款	総務費	項	総務管理費 目 交通安全対策費
予算事業名	本庄早稲田駅自転車等駐車場維持管理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
	498,000	322,346		175,654
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				322,346
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR上越新幹線本庄早稲田駅自転車等駐車場の運営及び維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
自転車駐車場管理業務委託	287,000
自転車駐車場消防用設備等点検業務委託	4,318

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	31,028	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	291,318	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	141800			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	都市計画総務費			
予算事業名	都市計画事務費			

都市計画課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
14,557,000	10,673,750		3,883,250	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			137,810	10,535,940

(※2)
(※3)

・事業等概要

市内全域の空き家等実態調査業務委託や固定資産税納税通知書に同封する空き家対策リーフレットの作成及び都市計画事業等の見直し業務委託等を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄市空き家等実態調査業務委託	4,147,200
児玉都市計画道路役場前通線変更申請図面作成業務委託	264,600
児玉都市計画用途地域変更申請図面作成業務委託	64,800
空き家対策リーフレット作成業務委託	210,276

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	148,800	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	260,660	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,131,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	1,740,200	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	133,600	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,477,084	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	95,530	26 寄附金	
13 委託料	4,686,876	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	142000			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	都市計画総務費			
予算事業名	ほんじょう緑の基金積立事業			

都市計画課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
3,300,000	3,194,819		105,181	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			3,194,819	

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄段丘斜面林等自然環境の保全・創出の経費に充てるため、市民等からの寄付金をほんじょう緑の基金に積み立てました。

・事業等詳細

事業名	企業数(件)・人数(人)	金額(円)
企業寄附金	7	2,700,819
個人(ふるさと納税)・募金箱含	18	494,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	3,194,819
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	142200			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	市街地整備費			
予算事業名	本庄駅北口駅前リノベーション事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
4,000,000	3,996,000		4,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				3,996,000
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR高崎線本庄駅の北口地域整備のリーディングプロジェクトとして、駅利用者の利便性の向上と賑わいの創出により地域の活性化を図るための調査、検討を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄駅北口空間再整備事業に係る基礎調査業務並びに民間活力導入検討調査業務委託	3,996,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	3,996,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	142330			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	市街地整備費			
予算事業名	まちなか整備推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
52,101,000	15,473,682		35,985,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				15,473,682
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR高崎線本庄駅北口地区(40ha)及び児玉駅周辺地区(20ha)の再生・活性化を図るため、ソフト事業(市民活動団体へまちづくり推進補助金、高校生プロジェクト)とハード事業(ポケットパークの維持管理)を行いました。また、まちなか再生を目的として、本庄市立地適正化計画に定める本庄駅周辺及び児玉駅周辺居住誘導区域内において優良な公共施設の整備を伴う宅地開発等を行った事業者に対し、補助金の交付を行いました。

・事業等詳細

事業名	来場者(人)	開催日
六高祭	1,000	平成30年7月29日(日)

委託名	件数(件)	金額(円)
ポケットパーク維持管理業務委託	2	188,100
六高祭ポスター等制作業務委託他1件	2	187,376
郡酪跡地維持管理業務委託	1	15,408

交付金名	団体名	補助金額(円)
まちなか再生事業補助金	本庄駅北口まちづくり推進の会	63,000
	煉瓦倉庫を愛する会	32,000
	本庄ママビーノ実行委員会	70,000
	NINOKURAでもくらあーと倶楽部	82,000
	児玉駅中心市街地まちづくり推進の会	120,000
	GOGO HALLOWEEN!!	175,000

交付金名	件数(件)	補助金額(円)
まちなか再生宅地開発補助金	1	14,015,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	14,557,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	35,049	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	467,769	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,380	26 寄附金	
13 委託料	390,884	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	21,600	28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	8142200			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	市街地整備費			
予算事業名	(明許)本庄駅北口駅前リノベーション事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
3,000,000	2,970,000		30,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				2,970,000
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

JR高崎線本庄駅の北口地域整備のリーディングプロジェクトとして、駅利用者の利便性の向上と賑わいの創出により地域の活性化を図るための調査、検討を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄駅北口空間再整備事業に係る基礎調査業務並びに民間活力導入検討調査業務委託	2,970,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	2,970,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課 (課)				
予算事業コード	142510			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費			
予算事業名	本庄早稲田の杜整備事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
9,666,000	8,440,923		1,225,077	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				8,440,923
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

本庄早稲田の杜づくりの推進のため、土地区画整理事業施行地区を中心に隣接する3地区のまちづくりを進めました。

・事業等詳細

事業名	件数(件)	金額(円)
除草・雑木伐採業務委託	2	469,800
本庄新都心地区まちづくり支援業務委託	1	2,916,000
本庄新都心地区土地整理事業環境影響評価事後調査計画策定業務委託	1	1,080,000
本庄早稲田の杜環境対策調整会議資料作成業務委託	1	489,377
市道8288号線外 現地測量業務委託	1	486,000
土地区画整理事業先行買収用地盛土工事	2	2,181,600

交付金名	団体名	補助金額(円)
本庄早稲田の杜まちづくり協議会 交付金	本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会	89,445
	新田原本田地区まちづくり協議会	11,394
	東富田久下塚地区まちづくり協議会	2,916
	栗崎区まちづくり協議会	2,592

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	106,347
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	58,738	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	19,363	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	2,330	26 寄附金	
13 委託料	5,441,177	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	631,368	28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課		142910	
予算事業コード	一般会計	款	土木費
		項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜埋蔵文化財保存事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
19,642,000	18,333,477		1,308,523
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			18,333,477
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業に伴って発掘調査を実施した久下前遺跡A2・D2・D3・G地点(平成22・23年度発掘調査)の記録図面や記録写真及び出土遺物の整理作業を実施しました。また、前年度整理作業を実施した久下東遺跡G2・H地点(平成23年度発掘調査)の発掘調査報告書を300冊刊行しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
臨時職員賃金	9,100,140
本庄市埋蔵文化財調査報告書第57集「久下東遺跡X(G2・H地点)発掘調査報告書」印刷製本	1,921,320
平成30年度本庄早稲田の杜埋蔵文化財保存事業久下前遺跡(A2・D2・D3・G地点)遺構図版デジタル編集作成業務委託	1,350,000
平成30年度本庄穂早稲田の杜埋蔵文化財保存事業久下前遺跡G地点出土遺物実測・製図・写真撮影等業務委託	4,719,600
平成30年度本庄早稲田の杜埋蔵文化財保存事業久下前遺跡G地点自然科学分析業務委託	309,960

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	568,174	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	9,100,140	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	68,894	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,216,709	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	6,379,560	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課		144600	
予算事業コード	一般会計	款	土木費
		項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園緑地整備事務費		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,694,000	1,350,216		343,784
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,350,216
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

公園緑地整備に伴う事務と公園愛護活動の支援を行いました。

・事業等詳細

事業名	交付団体(公園数)	金額(円)
公園愛護活動報奨金	39	1,280,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	39,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	1,280,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	31,216	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課				
(課)				
予算事業コード	144700			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費 目 公園費
予算事業名	公園・緑地維持管理事業			

現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不 用 額	
161,764,000	154,109,804		7,654,196	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※2)	一般財源(※3)
			5,215,482	148,894,322

(※2) ・地域振興基金 2,860,380円充当
(※3)

・事業等概要

指定管理者制度を導入している公園を、本庄市環境緑の会、清香園・東京ドームスポーツ共同体との基本協定に基づき、年度協定を締結し、維持管理を行いました。また、指定管理外の公園等は委託等により維持管理を行いました。マリーゴールドの丘公園におきましては、冬の夜空にイルミネーション事業を実施しました。9月補正では、ブロック塀の緊急撤去が必要となり、3公園のブロック塀をフェンスに更新しました。その他、本庄総合公園内給水ポンプの不具合により緊急修繕工事を実施しました。

・事業等詳細

指定管理業務	公園数	面積(ha)	金額(円)
北地域	45	26.57	42,264,000
中央地域	59	40.44	50,679,000
南地域	35	23.30	32,114,000

事業名	件数(件)	金額(円)
指定管理以外公園等管理業務委託	5	1,725,080
マリーゴールドの丘公園イルミネーション事業業務委託	1	2,860,380
公園遊具更新工事	5	14,251,880
公園施設修繕工事	6	7,267,212
公園用地賃貸借契約	4	2,790,686

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	21,519,092
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	157,566	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	129,642,460	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	2,790,686	28 繰出金	
		29 予備費	

都市計画課				
(課)				
予算事業コード	144800			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費 目 公園費
予算事業名	公園整備事業			

現年と所管が異なる場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不 用 額	
54,391,000	53,863,615		527,385	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※2)	一般財源(※3)
800,000		1,000,000	20,672,000	31,391,615

(※2) ・ふるさと創生基金 20,000,000円充当
(※3)

・事業等概要

市民に良好な憩いの場やレクリエーションの場を提供するため、本庄総合公園内子ども広場わんぱーくに、大型遊具(ふわふわドーム)を設置しました。また、若泉第1公園に「緑の募金緑化事業交付金」を活用しノメイシノの植栽を6本行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
本庄総合公園大型遊具等設置工事	49,896,000
若泉第1公園植栽工事	687,960

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	50,583,960
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	2,963,760
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	35,095	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	280,800	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	145000			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	公園費			
予算事業名	本庄段丘斜面林管理事業			

都市計画課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
5,000,000	3,963,600		1,036,400
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	631,000		1,263,600
			一般財源(※3)
			2,069,000

(※2) ・ほんじょう緑の基金 1,263,600円充当
(※3)

・事業等概要

市街地の貴重な自然環境である本庄段丘に沿う斜面林を保全するため、緑の管理協定に基づく民有地及び市有地の剪定・除草等を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
段丘斜面林除草・剪定業務委託	2,700,000
段丘斜面林保全工事	1,263,600

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	1,263,600
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	2,700,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	143500			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費			
予算事業名	建築指導事務費			

建築開発課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
13,080,000	11,735,752		1,344,248
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	21,350		739,388
			一般財源(※3)
			10,975,014

(※2)
(※3)

・事業等概要

平成5年4月1日から限定特定行政庁として発足し、建築基準法第6条第1項第4号に基づく建築確認申請等の審査を行っています。

・事業等詳細

事務処理項目	件数(件)
確認申請	35
完了検査	40
工作物	3
道路位置指定・取消	1
建設リサイクル法(解体届受理)	100
長期優良住宅・低炭素建築物認定	100
建築台帳記載事項証明書等の写しの交付	97
建築計画概要書等の写しの交付	91
道路位置指定図の写しの交付	105
※指定確認検査機関が実施した審査等	
確認申請	355
完了検査	307
計	1,234

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	84,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	55,420	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	221,058	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	168,276	26 寄附金	
13 委託料	10,975,014	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	231,984	28 繰出金	
		29 予備費	

建築開発課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	143510			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費 目 建築開発指導費
予算事業名	耐震計画促進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
1,950,000	600,000		1,350,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
300,000				300,000
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

国や県と連携して災害に強いまちづくりの実現を目指し、地震による建築物の被害・損傷を最低限に止め、市民の生命と財産を守ることを目的として本庄市建築物耐震改修促進計画を策定しています。その計画の一つとして、昭和56年以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の居住者に対して、耐震診断、耐震改修、簡易耐震改修(耐震シェルター、防災ベッド)及び建替えの補助を行い、住宅の耐震化を促進しています。

・事業等詳細

事務処理項目	件数(件)
木造住宅簡易耐震診断(無料)	8
木造住宅建替え補助(補助限度額20万円/件)	3
計	11

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	600,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

建築開発課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	143700			
一般会計	款	土木費	項	都市計画費 目 建築開発指導費
予算事業名	開発指導事務費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
360,000	284,775		75,225	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			284,775	
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

平成13年4月1日に埼玉県から権限移譲を受け、開発許可の審査を行っています。また、平成29年4月1日に埼玉県から屋外広告物の許可事務の権限移譲が行われました。

・事業等詳細

事務処理項目	件数(件)
開発許可	46
開発変更許可	21
建築等許可	4
予定建築物等以外の建築等の許可	1
地位承継	1
開発登録簿写交付	42
適合証明	91
屋外広告物の許可	70
計	276

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	17,420	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	101,703	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	3,652	26 寄附金	
13 委託料	162,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		140110					
一般会計		款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
予算事業名		建築営繕事務費					

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
382,000	331,901		50,099	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				331,901

(※2)
(※3)

営繕住宅課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード		145600					
一般会計		款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
予算事業名		市営住宅管理事業					

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
123,427,000	120,398,722		3,028,278	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
25,562,000			94,836,722	

(※2)
(※3)

営繕住宅課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

各施設所管部所からの依頼工事や業務を行いました。
埼玉県営繕技術者会議等への出張や営繕工事に必要な図書、消耗品の購入をしました。
平成30年度営繕積算システム用データ利用料等の支出を行いました。

・事業等詳細

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	29,200	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	194,701	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料	108,000	28 繰出金		
		29 予備費		

・事業等概要

15団地560戸である市営住宅の管理を行いました。執行内容については、国庫補助を得て田中市営住宅第2期トイレ水洗化外改修、泉町市営住宅3・4・5号棟給排水管改善の工事を実施。四方田市営住宅屋根改修工事は、市費単独で実施しました。
また、各住戸ごとの個別の修繕・入居に伴う改修工事を行ったほか、西五十子市営住宅1棟の木造住宅解体工事、東台市営住宅給水施設保守点検及び水質検査年間管理を実施するとともに、高木剪定や樹木年間管理業務委託、消防設備点検業務委託、空地の除草等を実施しました。
なお、泉町市営住宅においては昨年同様に、不用となった受水槽を撤去し、駐車場(8台)を増設しました。

・事業等詳細

委託の内容	件数	金額(円)
除草・樹木(高木・中低木を含む)剪定業務	9	3,549,960
樹木年間管理業務	5	2,006,640
消防用設備等点検業務	5	203,472
アスベスト含有調査業務	2	324,000
生活雑排水処理施設年間管理業務	2	324,000
給水設備保守点検・水質検査年間管理業務	1	226,800
遊具点検業務	1	192,240
家財処分業務	1	58,968
受水槽清掃消毒業務	1	57,240
計	27	6,943,320

工事の内容	件数	金額(円)
各種改修工事	13	11,682,360
アルミサッシ・フェンス・手摺設置工事	3	1,367,280
ブロック塀・公園遊具撤去工事	2	594,000
給湯器・浴室設備設置工事	2	517,320
樹木伐採工事	2	1,501,200
屋根・外壁改修工事	2	7,635,600
ガス管交換工事	2	251,400
トイレ水洗化外改修工事	1	47,844,000
給排水管改善工事	1	28,069,200
解体工事	1	1,274,400
駐車場整備工事	1	1,231,200
受水槽撤去工事	1	1,080,000
雨樋交換工事	1	446,040
計	32	103,494,000

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		103,494,000
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		5,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 賃金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	32,746	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	9,383,210	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	307,239	26 寄附金		
13 委託料	6,943,320	27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

下水道課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	800200			
農業集落排水事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	一般管理事務費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
9,089,000	8,035,586			1,053,414
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			928,008	7,107,578
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

田中地区の老朽化した人孔蓋の更新工事を行いました。
 委託料については、仁手・下仁手・久々宇地区農業集落排水施設の供用開始に伴い、仁手・下仁手・久々宇地区の管路施設について下水道台帳システムへの取り込みを行いました。
 また、下水道課管理の軽貨物自動車の買い替えを行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
委託料	4,935,600
本庄市農業集落排水台帳電子化業務委託	
工事請負費	
農業集落排水人孔蓋更新工事(田中地区)	1,649,160
農業集落排水路面復旧工事(久々宇地区)	254,880
備品購入費	
軽貨物自家用自動車(NV100クリッパーバンDX)	801,721
負担金補助及び交付金	
関連団体負担金(水土里ネット 他3団体)	240,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	1,904,040
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	801,721
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	240,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	17,560	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	57,467	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	79,198	26 寄附金	
13 委託料	4,935,600	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

下水道課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	800300			
農業集落排水事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	農業集落排水使用料収納事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
970,000	911,133			58,867
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			668,775	242,358
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

農業集落排水使用料の徴収事務を水道課へ委託し、経費節減に努めました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
負担金	720,000
農業集落排水使用料調定等事務費負担金	
償還金利息及び割引料	191,133
使用料還付金	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	720,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	191,133
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	800590			
農業集落排水事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費			
予算事業名	農業集落排水事業基金積立事業			

下水道課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
7,804,000	7,782,119		21,881
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	7,782,000		119

(※2)
(※3)

・事業等概要

農業集落排水処理施設の整備推進に伴う交付金(県補助金)を基金として積立てました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
積立金	
基金積立金	7,782,000
利子	119

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	7,782,119
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	800600~800920			
農業集落排水事業特別会計	款	総務費	項	総務監理費
目	維持管理費			
予算事業名	農業集落排水処理施設維持管理事業			

下水道課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
54,618,000	46,432,058		8,185,942
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			37,788,535
			8,643,523

(※2)
(※3)

・事業等概要

都島、田中、宮戸、牧西、滝瀬・堀田、仁手・下仁手・久々宇の各地区の汚水処理を行う農業集落排水処理施設等の運転管理、保守点検、清掃等の維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
都島クリーンセンター管理事業	
需用費(光熱水費、修繕料)	3,000,004
役務費(通信運搬費、保険料、手数料)	31,391
委託料(施設設備維持管理業務委託)	1,931,880
田中クリーンセンター管理事業	
需用費(光熱水費、修繕料)	3,695,604
役務費(通信運搬費、保険料、手数料)	65,839
委託料(施設設備維持管理業務委託)	4,263,600
宮戸クリーンセンター管理事業	
需用費(光熱水費、修繕料)	4,912,365
役務費(通信運搬費、保険料、手数料)	49,299
委託料(施設設備維持管理業務委託)	3,767,880
牧西クリーンセンター管理事業	
需用費(光熱水費、修繕料)	4,990,348
役務費(通信運搬費、保険料、手数料)	87,611
委託料(施設設備維持管理業務委託)	5,948,400
滝瀬・堀田クリーンセンター管理事業	
需用費(光熱水費、修繕料)	2,011,453
役務費(通信運搬費、保険料、手数料)	138,106
委託料(施設設備維持管理業務委託)	4,463,400
仁手・下仁手・久々宇クリーンセンター管理事業	
需用費(光熱水費)	1,807,007
役務費(通信運搬費、保険料、手数料)	287,691
委託料(施設設備維持管理業務委託)	4,980,180

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	20,416,781	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	659,937	26 寄附金	
13 委託料	25,355,340	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		801200		
農業集落排水事業特別会計	款	事業費	項	事業費
目		農業集落排水事業費		
予算事業名		農業集落排水築造事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
10,265,000	7,545,690		2,719,310
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
		4,700,000	840,000 2,005,690

(※2)
(※3)

下水道課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

仁手・下仁手・久々宇地区の公共基準点復元測量業務委託や環境事後調査業務委託、処理施設の植栽工事、取付管の設置工事を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
委託料	
測量・調査業務委託	4,740,120
工事請負費	
処理施設植栽工事	1,262,250
取付管設置工事(2箇所)	1,543,320

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	2,805,570
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	4,740,120	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		801300		
農業集落排水事業特別会計	款	公債費	項	公債費
目		元金		
予算事業名		長期借入元金償還費		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
33,941,000	33,940,147		853
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			33,940,147

(※2)
(※3)

下水道課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

過年度建設事業に充当した地方債の元金の償還を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
長期借入元金償還費 元金	33,940,147

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	33,940,147
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		801400		
農業集落排水事業特別会計	款	公債費	項	公債費
予算事業名		長期借入利子償還費		
(単位:円)				
予算現額		支出済額(※1)		翌年度繰越額
16,147,000		16,146,426		574
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				16,146,426
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

過年度建設事業に充当した地方債の利子の償還を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
長期借入利子償還費	16,146,426
利子	

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 貸金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	16,146,426	
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費		25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金		
13 委託料		27 公課費		
14 使用料及び賃借料		28 繰出金		
		29 予備費		

下水道課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード		144577		
一般会計	款	総務費	項	総務管理費
予算事業名		アスピアこども管理運営事業		
(単位:円)				
予算現額		支出済額(※1)		翌年度繰越額
24,653,000		22,618,539		2,034,461
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			634,966	21,983,573
(※2)				
(※3)				

支所総務課
(総務課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

アスピアこどもの庁舎等を良好に維持管理し、来庁する市民の利便性の確保や職場環境の向上を図りました。

・事業等詳細

実施事業	事業費(円)
出張旅費	13,020
コピー用紙等の消耗品購入	679,860
光熱水費・燃料費	4,770,118
第二庁舎内裝修繕費	552,960
通信運搬費(電話料、議会中継回線使用料等)	1,886,948
清掃業務委託、庁舎管理業務委託等	13,958,692
ケーブルテレビ受信料、玄関マット使用料等	239,621
EVインターホン設置工事・ブロック塀取壊し工事	459,000
備品購入(支所専用印・巻尺)	58,320
計	22,618,539

(※1) 支出済額内訳				(単位:円)
1 報酬		15 工事請負費		459,000
2 給料		16 原材料費		
3 職員手当等		17 公有財産購入費		
4 共済費		18 備品購入費		58,320
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金		
6 恩給及び退職年金		20 扶助費		
7 貸金		21 貸付金		
8 報償費		22 補償補填及び賠償金		
9 旅費	13,020	23 償還金利子及び割引料		
10 交際費		24 投資及び出資金		
11 需用費	6,002,938	25 積立金		
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,886,948	26 寄附金		
13 委託料	13,958,692	27 公課費		
14 使用料及び賃借料	239,621	28 繰出金		
		29 予備費		

予算事業コード	144578					
一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	住民参加型まちづくり事業					

支所総務課
(総務課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,000,000	3,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			3,000,000

(※2) ・ふるさと創生基金 3,000,000円充当
(※3)

・事業等概要

児玉南地域の活性化を推進するため、施設の整備等を行うNPO法人に対して補助を行いました。

・事業等詳細

補助事業者	主な事業内容	金額(円)
NPO法人本庄市げんきの郷本泉	空き古民家改修	3,000,000
計		3,000,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,000,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	136210					
一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	市民農園推進事業					

支所環境産業課
(環境産業課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
194,000	181,128		12,872
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
			41,870 139,258

(※2)
(※3)

・事業等概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園の管理運営を実施しました。

・事業等詳細

支出内容	支出額
消耗品費	10,044
光熱水費	8,808
通信運搬費	3,196
業務委託料 小平市民農園除草・耕耘作業委託業務 *委託先:NPO法人 ネットワークひがしこいだら	98,000
使用料及び賃借料 市民農園農地借上料(年額) 児玉町小平字中郷547番地1の一部 (900㎡) 児玉町小平字中郷549番地1 (1,645㎡)	61,080
合計	181,128

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	18,852	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	3,196	26 寄附金	
13 委託料	98,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	61,080	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	137410		
一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業振興費
予算事業名	中山間地域振興事業		

支所環境産業課
(環境産業課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,154,000	1,114,544		39,456
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
	737,656		376,888

(※2)
(※3)

・事業等概要

協定集落内において、耕作放棄地の解消と発生を防止し、将来にわたって持続的な農業生産活動等を可能とすることにより、集落の持つ多面的機能の確保が図れるように、3集落(般若寺、高柳の池下、篠の池下)に交付金を交付しました。

・事業等詳細

支出内容	(国) 1/3	(県) 1/3	(市) 1/3	(計) 支出額
中山間地域等直接支払交付金				
般若寺集落	97,069	97,069	97,070	291,208
高柳の池下集落	156,114	156,114	156,116	468,344
篠の池下集落	107,645	107,645	107,646	322,936
小計	360,828	360,828	360,832	1,082,488
消耗品費				32,056
※事務費 1/2補助(16,000円限度)				
	小計			32,056
	合計			1,114,544

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,082,488
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	32,056	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	137710		
一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費
予算事業名	土地改良推進事業		

支所環境産業課
(環境産業課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
15,399,000	15,356,576		42,424
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2) 一般財源(※3)
	11,479,842		3,876,734

(※2)
(※3)

・事業等概要

農地の維持活動または資源向上活動を通じ、地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図ることも目的とした活動組織(児玉広域農地保全協議会、金屋地域農地保全協議会)に交付金を交付しました。

・事業等詳細

支出内容	(国) 1/2	(県) 1/4	(市) 1/4	(計) 支出額
本庄市多面的機能支払補助金				
児玉広域農地保全協議会	5,394,150	2,697,075	2,697,075	10,788,300
金屋地域農地保全協議会	2,259,078	1,129,539	1,129,539	4,518,156
小計	7,653,228	3,826,614	3,826,614	15,306,456
普通旅費				7,160
(建設)普通旅費				4,960
(建設)負担金				38,000
※特別賦課金(県営かん排一般型) 埼玉県土地改良事業団体連合会				
	小計			50,120
	合計			15,356,576

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)

1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	15,344,456
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	12,120	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	137910		
一般会計	款	農林水産業費	項
予算事業名	土地改良区補助事業		

支所環境産業課
(環境産業課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,031,000	1,031,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,031,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

児玉地域の基盤整備実施済区域内において、道路・水路の維持管理等を行っている土地改良区に対して、事業費の一部を補助金として交付しました。

・事業等詳細

支出内容	支出額
児玉土地改良区補助金	800,000
金屋土地改良区補助金	195,000
生野土地改良区補助金	36,000
合計	1,031,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,031,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	138410		
一般会計	款	商工費	項
予算事業名	商工業振興事務費		

支所環境産業課
(環境産業課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
11,000,000	11,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			11,000,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

児玉地域内における商工業の総合的な経営改善普及事業の推進を図り、併せて社会一般の福祉事業の増進に資するため、地域経済団体として活動している児玉商工会に補助金を交付しました。

・事業等詳細

支出内容	支出額
児玉商工会事業費補助金 *3,000,000円×3回(6月、8月、10月)、2,000,000円×1回(12月)の分割払い	11,000,000
合計	11,000,000

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	11,000,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	139930			
一般会計	款	商工費	項	商工費
目	観光費			
予算事業名	観光推進事業			

支所環境産業課
(環境産業課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
7,241,000	6,892,105		348,895
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	96,000		6,796,105

(※2)
(※3)

・事業等概要

県立上武自然公園内の環境保全のため、県より補助を受け、児玉地域内のボランティア団体に委託し、美化清掃を実施しました。
また、こだま千本桜まつり、こだま夏まつり、こだま秋まつりの各まつり開催、こだま千本桜の維持管理等を実施し、観光振興の推進に努めました。

・事業等詳細

支出内容	支出額
上武自然公園美化清掃作業委託(全7団体)	388,000
こだま千本桜維持管理 剪定等業務委託、殺虫剤散布業務委託	2,548,800
こだま千本桜まつり 会場設営業務委託、交通誘導警備業務委託、開催地ごみ清掃業務委託、ポスター作成業務委託、イベント会場除草業務委託、仮設トイレ借上げ、仮設トイレ汲取り、その他消耗品等、ライトアップ事業用照明機器及び取付金具等備品購入	2,610,301
こだま夏まつり 照明機器・仮設トイレ等一式借上げ、放送機器・照明設備借上げ、仮設トイレ汲取り、その他消耗品等	593,111
こだま秋まつり 照明機器・仮設トイレ等一式借上げ、放送機器・照明設備借上げ、仮設トイレ汲取り、その他消耗品等	650,583
その他(郵送料、間瀬公衆トイレ汲取り、その他消耗品等)	101,310
合計	6,892,105

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	627,750
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	5,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	105,053	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	144,433	26 寄附金	
13 委託料	4,701,125	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,308,744	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	147900			
一般会計	款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費			
予算事業名	小学校管理事務費			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
382,199,000	237,418,723	106,969,520	37,810,757
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	2,626,000		25,292
			234,767,431

(※2)
(※3)

・事業等概要

市内公立小学校13校の運営と施設の維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
需用費(電気・ガス・水道料、修繕費など)	66,630,827
役務費(電話料、浄化槽清掃、植木剪定など)	33,959,624
委託料(清掃、警備、施設管理など)	37,707,768
使用料及び賃借料(PC教室・AED借上料など)	41,554,544
工事請負費	41,050,840
中央小学校外1校複合遊具設置工事	15,498,000
本庄西小学校フェンス改修工事	1,944,000
本庄市立北泉小学校散水栓設置工事	594,000
本庄南小学校小荷物専用昇降機(2号機)改修工事など	23,014,840
原材料費(校庭芝生化用芝苗)	584,820
備品購入費(新JIS机・椅子など)	15,913,800
負担金(特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金など)	16,500

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	41,050,840
2 給料		16 原材料費	584,820
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	15,913,800
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	16,500
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	66,630,827	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	33,959,624	26 寄附金	
13 委託料	37,707,768	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	41,554,544	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		150100		
一般会計	款	教育費	項	小学校費
目	学校建設費			
予算事業名		小学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
297,295,000	32,377,240	246,952,000	17,965,760
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
		13,400,000	18,977,240

(※2)
(※3)

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

藤田小学校外2校(仁手小・金屋小)のトイレ改修のための設計業務を実施しました。
北泉小学校で公共下水道への接続工事及び既設浄化槽の解体工事、本庄南小学校で体育館の屋根改修工事を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
旅費	21,440
委託料	4,860,000
藤田小学校外2校トイレ改修実施設計業務委託	4,860,000
工事請負費	27,495,800
本庄市立北泉小学校公共下水道接続工事	5,761,800
本庄市立北泉小学校浄化槽解体工事(前払金)	7,100,000
本庄市立本庄南小学校体育館屋根改修工事	14,634,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	27,495,800
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	21,440	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	4,860,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		150200		
一般会計	款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費			
予算事業名		中学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
128,020,000	84,718,607	12,717,480	30,583,913
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			1,689,860

(※2) ・教育振興基金 1,568,000円充当
(※3)

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

市内公立中学校4校の運営と施設の維持管理を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
需用費(電気・ガス・水道料、修繕費など)	33,888,579
役務費(電話料、浄化槽清掃、植木剪定など)	11,243,908
委託料(清掃、警備、施設管理など)	12,187,500
使用料及び賃借料(PC教室・AED借上料など)	18,518,191
工事請負費	6,209,157
本庄南中学校廊下棚外改修工事	842,400
児玉中学校体育館南側鋼製戸外改修工事	1,047,600
児玉中学校シャッター取付外工事	777,600
児玉中学校図書室外空調機冷媒管改修工事など	3,541,557
備品購入費(テレビ及びディスプレイスタンド、電子ピアノなど)	2,671,272

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	6,209,157
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	2,671,272
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	33,888,579	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	11,243,908	26 寄附金	
	125,280	27 公課費	
13 委託料	12,187,500	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	18,518,191	29 予備費	

予算事業コード	151450			
一般会計	款	教育費	項	中学校費
目	学校建設費			
予算事業名	中学校施設整備事業			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
9,320,000	4,280	9,288,000	27,720
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,280

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄西中学校のトイレ改修工事を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
旅費	4,280

予算事業コード	155810			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	学校給食費			
予算事業名	学校給食管理事務費			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
177,772,000	172,089,126		5,682,874
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			78,805,841
			93,283,285

(※2)
(※3)

・事業等概要

児玉地域の小中学校5校について、自校方式による給食の提供を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
需用費	90,877,912
消耗品費(たわし、洗剤、消毒液など)	1,627,839
光熱水費(ガス代)	3,216,709
修繕費(回転釜、牛乳保冷庫など)	262,764
賄材料費(牛乳、パン、米飯の食材料など)	85,770,600
役務費(便細菌・放射能検査料など)	292,896
委託料	76,390,625
小荷物専用昇降機保守点検業務	534,600
ねずみ生息調査・衛生害虫防除業務	189,000
給食室給排気系統・厨房機器清掃業務	494,640
グリストラップ清掃業務	658,800
厨房機器・牛乳保冷庫保守点検業務	432,540
給食調理業務	72,576,000
学校給食残渣リサイクル業務	1,456,445
給食情報システム保守業務	48,600
使用料及び賃借料(食器洗浄機賃貸料)	389,025
備品購入費	4,138,668
球根皮むき機、牛乳保冷庫など	1,579,068
ガス式スチームコンベクションオーブン	2,559,600

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	4,280	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	4,138,668
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	90,877,912	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	292,896	26 寄附金	
13 委託料	76,390,625	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	389,025	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	8147900			
一般会計	款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費			
予算事業名	(明許)小学校管理事務費			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
15,876,000	14,076,720		1,799,280
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			14,076,720

(※2)
(※3)

・事業等概要

小学校管理事務費のうち、平成29年度繰越工事である本庄南小学校プールサイド改修工事を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
工事請負費	14,076,720
本庄南小学校プールサイド改修工事	14,076,720

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	14,076,720
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	8150100			
一般会計	款	教育費	項	小学校費
目	学校建設費			
予算事業名	(明許)小学校施設整備事業			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
542,014,800	418,624,800		123,390,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
91,137,000		323,900,000	3,587,800

(※2)
(※3)

・事業等概要

小学校施設整備事業のうち、平成29年度繰越工事である北泉小学校の公共下水道取付管設置工事及び、本庄東小学校外2校のトイレ改修工事ならびに児玉小学校エレベーター改修工事を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
工事請負費	418,624,800
北泉小学校公共下水道取付管設置工事	3,364,800
本庄東小学校トイレ改修工事	144,720,000
中央小学校トイレ改修工事	124,200,000
本庄南小学校トイレ改修工事	129,600,000
児玉小学校エレベーター改修工事	16,740,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	418,624,800
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	8150200			
一般会計	款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費			
予算事業名	(明許)中学校管理事務費			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
7,920,000	6,840,000		1,080,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				6,840,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

中学校管理事務費のうち、平成29年度繰越工事である本庄南中学校テニスコートフェンス改修工事を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
工事請負費	6,840,000
本庄南中学校テニスコートフェンス改修工事	6,840,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	6,840,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	8151450			
一般会計	款	教育費	項	中学校費
目	学校建設費			
予算事業名	(明許)中学校施設整備事業			

教育総務課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
193,428,000	138,240,000		55,188,000	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
29,529,000		108,600,000		111,000

(※2)
(※3)

・事業等概要

中学校施設整備事業のうち、平成29年度繰越工事である本庄西中学校のトイレ改修工事を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
工事請負費	138,240,000
本庄西中学校トイレ改修工事	138,240,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	138,240,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

学校教育課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	146750			
一般会計	款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費			
予算事業名	学校事業運営費			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
7,852,000	6,608,830		1,243,170	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
171,000	85,000		324,816	6,028,014
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

市内公立小学校(12校)・中学校(4校)に対し、義務教育の円滑な運営ができるように講師謝金や消耗品費などを支出しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
報酬(就学支援委員会委員報酬など)	980,861
報償費(学校評議員謝金など)	1,782,000
旅費(費用弁償・県内県外出張旅費など)	123,600
需用費(調査用封筒用紙代消耗品・光熱水費など)	996,961
役務費(学校災害賠償保険料など)	1,104,928
委託料(社会科副読本作成業務委託)	1,123,200
負担金補助及び交付金(埼玉県指導主事会負担金など)	362,464
補償補填及び賠償金(事故賠償金)	134,816

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	980,861	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	362,464
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	1,782,000	22 補償補填及び賠償金	134,816
9 旅費	123,600	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	996,961	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,104,928	26 寄附金	
13 委託料	1,123,200	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

学校教育課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	147000			
一般会計	款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費			
予算事業名	英語教育推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
29,165,000	29,164,769		231	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				29,164,769
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

国際理解教育の視点に立って、英語教育指導の充実と異文化の理解を深めるために、派遣会社に委託し、英語指導助手8名を配置しました。

・事業等詳細

委託先	委託期間	金額(円)
(株)ステラ	平成30年4月～平成31年3月	29,164,769

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	29,164,769	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	147300					
一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
予算事業名	教育活動支援事業					

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
9,866,000	8,066,861		1,799,139	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	918,400		1,293,781	5,854,680

(※2)・教育振興基金 1,293,781円充当
(※3)

・事業等概要

小中学校の教育活動や学校運営を支援するために、いきいき活動事業として、学校独自の事業を提案してもらい、教育振興基金を活用して各事業を実施しました。また、元Jリーグ選手等に講師を依頼し、道徳教育の一環として「夢教室」を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
いきいき活動事業	1,298,805
夢教室	1,102,080

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,104,974
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	255,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,305,437	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,492,746	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	3,908,704	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	147400					
一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
予算事業名	教育相談事業					

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
25,021,000	24,982,888		38,112	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	2,518,000			22,464,888

(※2)
(※3)

・事業等概要

学校生活支援員を小学校に27名、中学校に7名・保護者に対する相談窓口として、ふれあい教室に「こどもの心の相談員」を1名配置しました。

・事業等詳細

相談者	延べ人数(人)
さわやか相談室	1,608
子どもの心の相談	24

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	125,096	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	24,394,592	21 貸付金	
8 報償費	430,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	33,200	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		147500				
一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
予算事業名		ふれあい教室運営事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,595,000	5,587,558		7,442	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			2,428,000	3,159,558

(※2)
(※3)

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

様々な理由で登校できずにいる児童生徒に対して個別的に指導し、再び学校に登校しようとする意欲を喚起させるために、ふれあい教室(適応指導教室)に相談員を1名、指導員を2名配置しました。

・事業等詳細

相談者	人数(人)
通級者	9
相談者	28

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	779,433	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	4,527,000	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	98,187	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	182,938	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード		147610				
一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
予算事業名		特別支援教育推進事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
15,367,000	14,937,770		429,230	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				14,937,770

(※2)
(※3)

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

障害が重く特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に特別支援教育補助教員(9校、9名)を配置し、一人一人のニーズに応じた個別支援の充実を図りました。

・事業等詳細

配置校	人数(人)
本庄東小	1
本庄西小	1
北泉小	1
本庄南小	1
中央小	1
児玉小	1
金屋小	1
本庄東中	1
児玉中	1

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	2,472,170	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	12,465,600	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード					147670					
一般会計					款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
予算事業名					学力向上推進事業					

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
16,072,000	15,493,780		578,220	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				15,493,780

(※2)
(※3)

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算事業コード					147850					
一般会計					款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
予算事業名					小学校事務費					

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
9,740,000	8,591,736		1,148,264	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	278,000			8,313,736

(※2)
(※3)

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

・事業等概要

全ての学年が複数学級である小学校や、進級の際に児童数は変わらないまま学級減になる小学校に対して学習補助教員を配置し、きめ細やかな指導を充実させました。また教職員の指導力向上のための取組や中学校における学習支援活動を行い、児童生徒の学力の向上を図りました。

・事業等概要

市内公立小学校12校に対し、研究協議会等への参加や指導のための教科書・指導書の購入と教育環境の整備を行いました。また、教員の負担削減を図るため、スクールサポートスタッフを小学校に3名配置しました。

・事業等詳細

学習補助教員配置校	人数(人)
本庄東小	2
本庄西小	1
旭小	1
北泉小	1
本庄南小	1
中央小	2
児玉小	1
金屋小	1

・事業等詳細

事業名	金額(円)
共済費(臨時職員社会保険料)	23,331
賃金(臨時職員賃金)	2,461,500
報償費(hyper-QUアンケート分析アドバイザー謝金など)	170,000
需用費(教員用教科書・指導書など)	4,086,271
役務費(入学案内通知郵送料など)	12,351
委託料(学力検査診断委託料)	859,950
備品購入費(情報安全教育DVD全2巻など)	64,800
負担金補助及び交付金(小学校校長会負担金など)	913,533

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	121,660	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	10,794,000	21 貸付金	
8 報償費	4,535,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	43,120	28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	23,331	18 備品購入費	64,800
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	913,533
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	2,461,500	21 貸付金	
8 報償費	170,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	4,086,271	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	12,351	26 寄附金	
13 委託料	859,950	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

学校教育課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載 (単位:円)				
予算事業コード	149860			
一般会計	款	教育費	項	小学校費
目	教育振興費			
予算事業名	小学校就学援助事業			
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
35,794,000	30,246,086		5,547,914	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
1,204,300				29,041,786
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図りました。特別支援学級への就学にあたっては、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業等詳細

就学援助認定者	件数[延べ人数](人)
要保護児童	18
準要保護児童	495
特別支援学級就学児童	90

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	30,082,955
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	163,131	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

学校教育課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載 (単位:円)				
予算事業コード	150150			
一般会計	款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費			
予算事業名	中学校事務費			
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
4,599,000	3,893,538		705,462	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
	182,000			3,711,538
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

市内公立中学校4校に対し、研究協議会等への参加や外部指導者の導入を行いました。また、教員の負担軽減を図るため、スクールサポートスタッフを中学校に2名配置しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
賃金(臨時職員賃金)	328,800
報償費(運動等部活動実技指導者謝金など)	874,000
需用費(教員用教科書・指導書など)	1,675,188
負担金補助及び交付金(中学校校長会負担金など)	1,015,550

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,015,550
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	328,800	21 貸付金	
8 報償費	874,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,675,188	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	151100			
一般会計	款	教育費	項	中学校費
予算事業名	中学校就学援助事業			

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
33,203,000	29,913,305		3,289,695
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
574,700			29,338,605

(※2)
(※3)

・事業等概要

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図りました。特別支援学級への就学にあたっては、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業等詳細

就学援助認定者	件数[延べ人数](人)
要保護生徒	11
準要保護生徒	257
特別支援学級就学生徒	27

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	29,847,279
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	66,026	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	151500			
一般会計	款	教育費	項	幼稚園費
予算事業名	私立幼稚園就園奨励事業			

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
60,289,000	57,827,700		2,461,300
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
17,605,000			40,222,700

(※2)
(※3)

・事業等概要

市内幼稚園6園、市外幼稚園6園に通園する園児の保護者に対し、基準に基づき入園料・保育料の一部を減免し、経済的負担の軽減を図りました。また第3子以降について、減免額の合計308,000円を上限に多子世帯保育料軽減補助金を交付し、子育て支援を図りました。

・事業等詳細

補助金名	対象児童数(人)	金額(円)
私立幼稚園就園奨励費補助金	391	53,273,100
多子世帯保育料軽減補助金	44	4,554,600

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	57,827,700
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	151600			
一般会計	款	教育費	項	幼稚園費
目	教育振興費			
予算事業名	私立幼稚園振興事業			

学校教育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,086,000	757,974		328,026
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			757,974

(※2)
(※3)

・事業等概要

市内6園の幼稚園に対し、施設や設備の修繕、教育用品の購入、園児の健康診断にかかる費用の一部に対して補助金を交付し、就学前教育の充実と保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業等詳細

補助金名	園数(園)
私立幼稚園就園奨励費補助金	6

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	757,974
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	151800			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費			
予算事業名	社会教育推進事務費			

生涯学習課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,404,000	4,067,028		336,972
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,067,028

(※2)
(※3)

・事業等概要

社会教育を推進するため、社会教育委員、社会教育指導員の報酬や活動費と社会教育団体等に対する助成を行いました。

・事業等詳細

事業名	人数(人)	金額(円)
社会教育委員報酬	17	316,200
		内訳 延べ51人×6,200円
社会教育指導員報酬	1	1,884,000

事業名	金額(円)
児玉郡市社会教育委員連合会負担金	57,000
本庄市PTA連合会補助金	279,000
本庄市婦人会補助金	84,000
総検校塙保己一先生遺徳顕彰会補助金	180,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	2,200,200	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	307,916	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	600,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	10,920	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	309,960	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	54,292	26 寄附金	
13 委託料	583,740	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	151900			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費			
予算事業名	生涯学習推進事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
933,000	908,483		24,517
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			908,483

(※2)
(※3)

生涯学習課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

生涯学習推進大会を市民総合大学閉講式に合わせ、市民の方に芸術鑑賞や音楽観賞の場を設けるため、生涯学習講座を開催しました。
中学校開放講座では、市立中学校を生涯学習の場として開放し、通学区地域に住む市民を対象に講座を開催しました。
生涯学習の輪が広がり、より良い生涯学習社会の実現を目指すために「本庄市生涯学習推進指針」を策定しました。

・事業等詳細

事業名	委託先	実施日	参加者(人)	金額(円)
生涯学習推進大会生涯学習講座「早稲田大学グリークラブ愛唱歌ステージ」	早稲田大学グリークラブ	3月16日	273	300,000

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	実施数(回)	人数(人)	
中学校開放講座	本庄市立中学校開放講座運営委員会	東中	5	176	240,000 (60,000円×4校)
		西中	6	151	
		南中	6	154	
		児玉中	7	151	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,480	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	24,009	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	341,994	26 寄附金	
13 委託料	540,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	151910			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費			
予算事業名	市民総合大学推進事業			

(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,930,000	1,621,766		308,234
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,621,766

(※2)
(※3)

生涯学習課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

・事業等概要

本庄市の将来像「あなたが活かす、みんなで育む、歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」を実現していく人材の育成と市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることを目的に市民総合大学を開催しました。

・事業等詳細

事業名	対象者	申込者数(人)	参加者数(延べ)	講座数
市民総合大学シニアコース	市内在住・在勤・在学の60歳以上の方	本庄キャンパス	本庄キャンパス	9講座18回(午前・午後) (全講座必修)
		232	1,634	
市民総合大学ミドルコース	市内在住・在勤・在学の18歳以上の方	児玉キャンパス	児玉キャンパス	9講座9回 (全講座必修)
		180	867	
市民総合大学ジュニアコース	市内小・中学生	502	4,807	29講座92回 (全講座選択)
計		96	354	20講座27回 (全講座選択) ミドルコースとの世代間交流、高校生を講師としての異学年交流講座等を実施
計		1,010	7,662	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	1,071,697	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	14,480	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	182,268	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	81,657	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	271,664	28 繰出金	
		29 予備費	

生涯学習課 (課)				
予算事業コード	152000			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 社会教育総務費
予算事業名	成人式開催事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
1,075,000	941,893		133,107	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				941,893
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

新成人自らの手で企画及び運営を行う実行委員会方式によって「本庄市成人の祝い」を実施し、20歳の節目を祝うと共に成人としての自覚と責任ある行動を促しました。

・事業等詳細

事業名	開催日	会場	対象者(人)	出席者(人)	出席率(%)
成人の祝い	1月13日	市民文化会館	754	575	76.26
			男性	男性	
			373	262	70.24
			女性	女性	
			381	313	82.15

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	88,800	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	616,903	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	159,510	26 寄附金	
13 委託料	76,680	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

生涯学習課 (課)				
予算事業コード	152100			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 社会教育総務費
予算事業名	青少年教育推進事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
4,969,000	4,005,241		963,759	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				4,005,241
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

早稲田大学の協力を得て、児玉郡市町の共同により開校している子ども大学ほんじょうでは、ものごとの原理やしくみを追求する「はてな学」、地域を知り、郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について学びました。
子ども会育成会連合会活動事業では、子どもたちの健やかな成長を助長するための諸活動に対して助成し、青少年の健全育成を推進しました。
青少年育成市民会議の活動事業では、青少年の健全育成を地域で取り組むと共に、行政機関や関連団体と連携して非行防止活動を行いました。

・事業等詳細

事業名	対象者	開催日	講義数(回)	参加者(人)	負担金(円)
子ども大学ほんじょう	郡市小学5・6年生	6月24日～12月9日	8	58	130,000
事業名	区分	開催日	会場	備考	
子ども会育成会連合会活動事業	子どもみこし巡行	7月14日	市内	12団体	
	夏期リーダー研修会	8月11日～12日	榛名高原学校	44人	
	運動会	9月1日	シルクドーム	120人	
	冬期リーダー研修会	2月9日～10日	尾瀬戸倉	55人	
	はがき作品展	2月25日～3月2日	市民ホール	1,796点	
事業名	区分	開催日	会場	備考	
青少年育成市民会議活動事業	非行防止緊急パトロール	7・8・10・2月	本庄・児玉地域	164人	
	青少年健全育成標語募集	9月		3,232点	
	青少年育成管外研修	10月21日	塙保己一史料館 他	15人	
	青少年健全育成のつどい	11月23日	はにぼんプラザ	168人	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,004,050
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	37,600	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	429,899	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	533,692	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	152310				生涯学習課 (課)
一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
予算事業名	家庭教育支援事業				現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
2,400,000	1,754,554				645,446
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
			901,368	853,186	
(※2)・教育振興基金 901,368円充当					
(※3)					

・事業等概要

市内の各小学校でPTA家庭教育学級を開催し、人権講座や給食に係る講座、親の学習、救命講習などについて学習を行いました。また、学校や保育園等からの依頼を受け家庭での教育力を高めると共に、子育てを支援する「親の学習」事業を実施しました。

・事業等詳細

事業名	委託先	実績			委託料(円)	
		学校名	開催数(回)	参加者数(人)		
小学校PTA家庭教育学級	本庄市立小学校PTA家庭教育学級運営委員会	東小		5	139	720,000 (60,000円×12校)
		西小		6	398	
		藤田小		6	333	
		仁手小		5	170	
		旭小		6	327	
		北泉小		7	212	
		南小		5	130	
		中央小		5	102	
		児玉小		7	133	
		金屋小		6	109	
		秋平小		5	165	
共和小		6	267			
事業名	区分	開催回数(回)	参加者数(人)	備考		
親の学習	入学健康診断時講座	10	553	小学校		
	PTA家庭教育学級	12	658	小学校		
	中学校開放講座	4	189	中学校		
	保育園・幼稚園	8	192	保育参観等		
	その他	1	35	本庄市PTA連合会		

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	137,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	11,562	26 寄附金	
13 委託料	1,605,992	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	153700				生涯学習課 (課)
一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目 公民館費
予算事業名	文化団体育成事業				現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)					
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額
1,164,000	1,164,000				0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)	
				1,164,000	
(※2)					
(※3)					

・事業等概要

本庄市における文化の振興を推進し、地域の輪が、さらに市民に浸透するよう本庄市文化団体連合会に対する活動支援・団体育成に努めました。(加盟団体 18連盟、31団体加盟団員数 1,283名)

・事業等詳細

事業名	開催期日	場所	参加人数(人)	内容
本庄市文化団体連合会第12回文化祭	10月20日 10月21日	児玉文化会館 (セルディ)	835	本庄市文化団体連合会加盟団体による作品展示・実演及び舞台発表(27団体参加)
広報第12号の発行	3月15日号			市内全戸配布により、文化団体連合会の加入団体の紹介や開催事業の記事を掲載した

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,164,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

生涯学習課 (課)				
予算事業コード	153710			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費			
予算事業名	児玉中央公民館管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
2,508,000	2,030,743			477,257
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			180,200	1,850,543
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

児玉中央公民館は児玉文化会館・図書館児玉分館との併設となっており、このうち公民館に区分される小会議室・美術工芸室・展示スペース・和室・茶室・視聴覚室の貸館業務を行いました。また、公民館事業として各種講座・教室を開催し、市民の生涯学習の場を提供しました。

・事業等詳細

事業名	開催回数(回)	延参加人数(人)	
主催講座	青少年教育	7	116
	成人教育	34	555
	小計	41	671
クラブ事業	活動発表会	2	1,114
	クラブ事業	4	172
	小計	6	1,286
館利用	クラブ利用	529	4,500
	講演会・会議等	282	5,064
	その他		
	小計	811	9,564
計	858	11,521	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	864,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	94,500
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	192,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	534,962	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	100,841	26 寄附金	
13 委託料	63,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	181,440	28 繰出金	
		29 予備費	

生涯学習課 (課)				
予算事業コード	153800			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費			
予算事業名	本庄公民館管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	不用額
37,381,000	34,354,302			3,026,698
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			421,513	33,932,789
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

市民の日常生活に最も身近な生涯学習施設として、利用者団体等に学習の場を提供するとともに、行政機関、教育関係団体や一般の団体に会議の場を提供しました。また、適切な施設の維持管理に努めました。

・事業等詳細

事業名	開催回数(回)	延べ参加人数(人)	
主催講座	青少年教育	18	253
	成人教育	54	1,057
	女性教育	4	157
	小計	76	1,467
クラブ事業	活動発表会	3	407
	クラブ事業	9	166
	小計	12	573
館利用	クラブ利用	599	4,068
	講演会・会議等	321	4,475
	小計	920	8,543
計	1,008	10,583	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	17,055,200	15 工事請負費	5,300,640
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	2,589,612	18 備品購入費	515,289
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	36,500
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	519,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	165,696	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	5,526,669	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	283,536	26 寄附金	
13 委託料	1,394,208	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	967,952	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード					生涯学習課 (課)	
一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
予算事業名	地区公民館管理運営事業					
(単位:円)						
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額	
15,437,000	14,085,234				1,351,766	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)		
			31,182	14,054,052		
(※2)						
(※3)						

・事業等概要

市内9か所の各地区公民館において、地域住民の憩いの場、ふれあいの場として、それぞれ特色ある事業を実施し、地域社会づくりに努めました。

・事業等詳細

事業名	開催回数(回)	延べ参加人数(人)	
主催講座	青少年教育	56	1,070
	成人教育	327	5,104
	高齢者教育	259	5,042
	女性教育	14	585
	小計	656	11,801
クラブ事業	活動発表会	17	2,954
	クラブ事業	66	2,049
	小計	83	5,003
館利用	クラブ利用	7,941	75,097
	講演会・会議等	2,220	26,270
	その他	543	9,581
	小計	10,704	110,948
計	11,443	127,752	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	2,017,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	5,295,600	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	807,021	26 寄附金	
13 委託料	5,866,011	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	99,602	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード					155100	生涯学習課 (課)
一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化会館費
予算事業名	市民文化会館管理運営事業					
(単位:円)						
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額		不用額	
119,946,000	96,872,978		12,626,000		10,447,022	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)		
		44,600,000		52,272,978		
(※2)						
(※3)						

・事業等概要

本庄市民文化会館は、平成10年4月に埼玉県から移管され、平成18年9月1日より指定管理者制度を導入しました。
平成30年度から令和4年度までの5年間について、(株)OKIプロサーブが指定管理者として管理運営を行っています。

・事業等詳細

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	156	64,070
会議室	732	19,196
ギャラリー	73	11,602
多目的ホール	151	10,234
計	1,112	105,102

事業	開催回数(回)	入場者数(人)
自主文化事業	4	2,300
共催文化事業	10	7,872
計	14	10,172

工 事 名	
自家発電設備・電力貯蔵設備更新工事	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	46,537,200
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	238,464
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,175,120	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	50,969	26 寄附金	
13 委託料	47,863,960	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	7,265	28 繰出金	
		29 予備費	

生涯学習課 (課)		155110	
予算事業コード	一般会計	款	教育費
		項	社会教育費
		目	文化会館費
予算事業名	児玉文化会館管理運営事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
36,824,335	35,106,480		1,717,855
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			3,372,127
			一般財源(※3)
			31,734,353
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

児玉文化会館では、併設の児玉中央公民館・図書館児玉分館の施設管理についても併せて行いました。このうち児玉文化会館の貸室は、ホール・リハーサル室兼楽屋・大会議室・中会議室となっています。

・事業等詳細

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	195	14,514
リハーサル室兼楽屋	432	7,406
大会議室	595	15,505
中会議室	354	7,971
計	1,576	45,396

自主文化事業	実施日	入場者数(人)	計(人)
セルディシアター	8月25日(土)2回上映	637	1,064
	12月1日(土)2回上映	427	
ピアノ試弾会	8月7日～8月12日	49	110
	1月8日～1月14日	32	
	3月26日～3月31日	29	

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	518,184
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	35,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	2,140	23 償還金利息及び割引料	7,000
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	18,348,550	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	392,666	26 寄附金	
13 委託料	15,254,508	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	548,432	28 繰出金	
		29 予備費	

生涯学習課 (課)		915110	
予算事業コード	一般会計	款	教育費
		項	社会教育費
		目	文化会館費
予算事業名	(事故)児玉文化会館管理運営事業		
(単位:円)			
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,274,400	1,274,400		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			1,274,400
			一般財源(※3)
(※2)			
(※3)			

・事業等概要

児玉文化会館の高圧電力引込柱に設置された高圧気中開閉器(PAS)の不具合により、周辺区域への被害が想定されたため取換工事を行いました。

・事業等詳細

工事名	件数(件)	執行額(円)
本庄市児玉文化会館PAS取換工事	1	1,274,400

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	1,274,400
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	152700			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費			
予算事業名	文化財保護推進事務費			

文化財保護課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
4,397,000	4,205,224		191,776
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			4,205,224

(※2)
(※3)

・事業等概要

文化財保護審議会及び文化財施設運営委員会では市内の文化財について研究を進めるとともに、文化財展示施設のあり方について検討を行いました。
また、文化財保護の推進と情報交換を図るため、県文化財保護協会及び児玉地区文化財保護協会の活動に参加しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	備考
文化財保護審議会の開催	86,800	6,200円×7人×2回
文化財施設運営委員会の開催	24,800	6,200円×4人×1回
臨時職員賃金等	3,718,439	
臨時職員健康診断委託料	68,040	6,300円×10人
児玉配水塔蜂の巣駆除	77,760	
埼玉県文化財保護協会負担金	20,000	
児玉地区文化財保護協会負担金	56,800	
研修参加負担金	15,120	安全衛生推進者

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	111,600	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	522,615	18 備品購入費	
5 災害補償費	7,056	19 負担金補助及び交付金	91,920
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	3,188,768	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	68,188	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	36,045	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	110,992	26 寄附金	
13 委託料	68,040	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	152800			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費			
予算事業名	文化財保存啓発事業			

文化財保護課
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
11,237,000	10,592,888		644,112
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			114,530
			10,478,358

(※2)
(※3)

・事業等概要

市内の貴重な文化財を後世に伝え活用を図るため、有形文化財管理者に保管謝礼と、無形文化財保存団体に文化財保存事業費補助金を交付しました。
深谷市と熊谷市と連携し、埼玉ゆかりの3偉人をつなぐMAP&情報パンフレットを作成しました。
また、秋山庚申塚古墳に説明板の設置と、山車蔵2箇所説明板を設置しました。
市指定文化財の成身院百体観音堂保全事業に文化財保存事業費補助金を交付しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	備考
有形文化財保存謝礼	544,500	5,500円×99件
埼玉ゆかりの3偉人をつなぐMAP&情報パンフレット作成	199,800	深谷市・熊谷市と連携
指定文化財説明板製作業務委託	56,160	児玉仲町山車蔵 児玉本町山車蔵
秋山庚申塚古墳文化財説明板設置工事	880,200	
文化財保存事業費補助金 (無形文化財)	350,000	35,000円×10団体
文化財保存事業費補助金 (成身院百体観音堂保全)	8,080,000	上屋根、下屋根、玄関屋根

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	880,200
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	8,430,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	544,500	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	213,138	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	45,288	26 寄附金	
13 委託料	479,762	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課)				
予算事業コード	152810			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 文化財保護費
予算事業名	郷土資料保存活用事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
2,486,000	1,999,431		486,569	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			374,700	1,624,731
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

郷土資料の保存活用に努め、埼玉県地域史料保存活用連絡協議会等の活動に参加しました。
また、本庄市郷土叢書第1集「本庄市の養蚕と製糸－養蚕と絹のまち本庄－(改訂版)」を刊行しました。
大阪北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、点検を実施した結果、下浅見収蔵庫入り口の門柱と両脇のフェンスを撤去し、新たにフェンスを設置しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	備考
下浅見収蔵庫警備委託	47,304	
下浅見収蔵庫除草業務委託	230,934	
下浅見収蔵庫消火設備点検業務委託	6,480	
本庄市郷土叢書第1集「本庄市の養蚕と製糸－養蚕と絹のまち本庄－(改訂版)」刊行業務委託	453,600	
下浅見収蔵庫フェンス外改修工事	907,200	9月補正
埼玉県地域史料活用連絡協議会負担金	10,000	

・文書整理事業

寄贈文書(仁手:中村家文書)約5,000点のうち約2,900点の文書整理作業を行いました。
また、寄贈文書(八幡山:福田家文書)約1,300点のデジタル化作業を行いました。

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	907,200
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	10,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	10,178	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	301,558	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	32,177	26 寄附金	
13 委託料	738,318	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課)				
予算事業コード	152820			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 文化財保護費
予算事業名	雉岡城跡公園維持管理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
8,710,000	7,447,126		1,262,874	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				7,447,126
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

県指定史跡である雉岡城跡を維持管理するために、桜の枯れ木の伐採、枯れ枝の剪定や下草の除草作業等を実施しました。特に、桜の老化が激しく、来園者に危険があるため、危険な枯木(桜は44本)の伐採、剪定を行いました。
また、トイレの手洗い器と園内の照明灯の修繕を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	備考
雉岡城跡男子トイレ手洗い器修繕	11,880	
雉岡城跡照明灯修繕	33,480	
雉岡城跡公園維持管理業務委託	2,066,849	
雉岡城跡枯木・危険木伐採業務委託	5,108,400	9月増額補正

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	271,877	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	7,175,249	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	152900			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 文化財発掘費
予算事業名	遺跡発掘調査事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
13,939,000	13,565,319		373,681	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
6,000,000	3,000,000			4,565,319
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

市内に所在する埋蔵文化財を保護するため、国庫と県費の補助を受けて、各種開発に伴う事前の試掘調査62件と、個人住宅建設に伴う本発掘調査3件(塚合古墳群、宇留井山遺跡、元富東古墳前庭部・石室内調査)を実施しました。
また、試掘調査と本発掘調査による記録図面や記録写真及び出土した遺物の基礎的な整理作業を行いました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
臨時職員賃金等(3人)	4,940,320
平成30年度遺跡発掘調査事業宇留井山遺跡C地点測量業務委託	125,280
平成30年度遺跡発掘調査事業元富東古墳C地点石室等測量業務委託	810,000
試掘・発掘調査に伴う重機・ユニットハウス等借り上げ	7,400,700

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	697,160	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	4,243,160	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	278,192	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	10,827	26 寄附金	
13 委託料	935,280	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	7,400,700	28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	153000			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 文化財発掘費
予算事業名	出土文化財整理保存施設維持管理事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
3,288,000	2,266,809		1,021,191	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				2,266,809
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

北泉・蛭川・児玉の3カ所の整理室を統廃合して、児玉総合支所第2庁舎2階に新しく文化財整理室と展示コーナーを新設しました。展示コーナーにおいてミニ企画展「本庄市の遺跡 最新出土品展2018―新宮遺跡E地点出土品・本庄中北原遺跡出土品―」(H30.11.20～H31.3.15)を開催しました。
また、老朽化した見福発掘機材収蔵庫の解体工事を実施しました。

・事業等詳細

	平成30年度
展示コーナー入館者数(人)	162

事業名	金額(円)
蛭川文化財整理室警備委託	128,304
児玉文化財整理室消防用設備点検業務委託	6,480
児玉文化財整理室浄化槽保守点検業務委託	8,640
埋蔵文化財施設除草業務委託	150,246
児玉文化財整理室樹木伐採業務委託(桜害虫被害)	158,760
蛭川文化財整理室移転業務委託	28,836
児玉文化財整理室移転業務委託	39,366
北泉郷土資料室移転業務委託	39,366
見福発掘機材収蔵庫解体工事	1,188,000

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	425,979	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	92,832	26 寄附金	
13 委託料	559,998	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	153100			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 文化財発掘費
予算事業名	遺跡発掘調査受託事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
30,000,000	13,530,168		16,469,832	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			13,530,168	
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

民間開発に伴い発掘調査を実施した小島仕切沢遺跡の発掘調査と、その調査の成果を記した発掘調査報告書を刊行しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
平成30年度小島仕切沢遺跡発掘調査受託事業発掘調査支援業務委託	6,026,400
平成30年度小島仕切沢遺跡発掘調査受託事業整理調査・報告書刊行業務委託	6,264,000
小島仕切沢遺跡発掘調査重機・ユニットハウス・トイレ等借り上げ	1,151,273

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	72,295	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	16,200	26 寄附金	
13 委託料	12,290,400	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,151,273	28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	153110			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費 目 文化財発掘費
予算事業名	埋蔵文化財整理調査事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
7,213,000	5,644,448		1,568,552	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				5,644,448
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

長沖古墳群梅原地区B地点(平成9年度発掘調査)の発掘調査報告書を刊行しました。
また、枇杷橋遺跡B地点(児玉町金屋所在)、羽根倉南遺跡(児玉町飯倉所在)、徳万谷附遺跡(児玉町宮内所在)の出土遺物や記録品類(図面、写真)の整理調査作業を実施しました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)
臨時職員賃金等(5人)	4,095,076
『長沖古墳群XIX』発掘調査報告書印刷製本	271,641
平成30年度埋蔵文化財整理調査事業出土遺物実測・写真撮影等業務委託	1,069,200

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	56,366	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	4,038,710	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	480,172	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	1,069,200	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	153300			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費			
予算事業名	歴史民俗資料館管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
30,705,000	26,910,190		3,794,810	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				26,910,190
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

本庄市の文化財を展示して地域の歴史や文化を広く紹介し、来館者へ説明を行いました。
 大阪北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、点検を実施した結果、資料館を取り囲むブロック塀と旭民具収蔵庫のブロック塀を撤去し、新たにフェンスを設置しました。この工事に当たり境界確定を行うための測量業務委託を実施しました。
 また、埼玉県博物館連絡協議会北部・東部ブロックの各館と連携しスタンプラリーの実施や、すまいる日和に「中山道を歩く」講座で参加、諸井家寄贈「獅嚙環頭大刀柄頭」の特別展示(H31.1.4～2.11)を実施しました。

・事業等詳細

	平成30年度	平成29年度
入館者数(人)	3,568	3,279

事業名	金額(円)	備考
臨時職員(賃金・社会保険)	3,869,784	2名
歴史民俗資料館清掃業務委託	197,000	
歴史民俗資料館警備委託	370,848	
歴史民俗資料館管理業務委託	697,383	
歴史民俗資料館植木剪定業務委託	52,488	松の剪定
歴史民俗資料館消防設備保守点検業務委託	6,480	
旭民具収蔵庫警備委託/維持管理業務委託(除草)	323,200	警備259,200/除草64,000
歴史民俗資料館測量業務委託	2,106,000	9月補正
歴史民俗資料館外周フェンス改修等業務委託	17,388,000	9月補正
旭民具収蔵庫ブロック塀改修工事	1,134,000	9月補正
埼玉県博物館連絡協議会負担金	10,000	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	18,522,000
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	511,548	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	10,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	3,358,236	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	588,724	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	141,659	26 寄附金	
13 委託料	3,753,399	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	24,624	28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課 (課) 現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	153311			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費			
予算事業名	塙保己一記念館管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,034,000	4,897,565		136,435	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				4,897,565
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

塙保己一の遺品及び関係資料を収集・展示し、保己一の生涯や群書類従の編さんをはじめとする数々の業績を広く発信しました。
 見学のしおりの台湾語版を作成しました。

・事業等詳細

	平成30年度	平成29年度
入館者数(人)	5,354	5,907

事業名	金額(円)	備考
臨時職員賃金等	3,917,720	2名
塙保己一記念館管理業務委託	684,483	
塙保己一記念館見学のしおり作成業務委託	29,980	台湾語版

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	519,519	18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	3,398,201	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	265,382	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	714,463	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

文化財保護課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	153320			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費			
予算事業名	競進社模範蚕室管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
3,954,000	3,762,132		191,868	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				3,762,132
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

競進社模範蚕室の維持管理を行うとともに、養蚕関係資料や解説パネルを展示公開し、近代養蚕技術の向上に大きく貢献した競進社模範蚕室の役割と木村九蔵の業績を広く発信しました。団体にはボランティアガイドによる解説も行い、また、見学のしおりの日本語版と台湾語版を作成しました。

・事業等詳細

	平成30年度	平成29年度
入館者数(人)	3,241	2,203

事業名	金額(円)	備考
門扉修繕(正面、東側)	25,110	鍵の位置の付け替え
競進社模範蚕室見学のしおり印刷	59,400	日本語版
競進社模範蚕室見学のしおり印刷	29,700	台湾語版
競進社模範蚕室警備業務委託	246,240	
競進社模範蚕室消防用設備等点検業務委託	8,640	
競進社模範蚕室管理業務委託	2,226,593	
競進社模範蚕室清掃業務委託	609,751	
競進社模範蚕室維持管理業務委託(除草)	350,000	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	262,127	25 積立金	
12 役務費	34,157	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料	3,441,224	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	24,624	29 予備費	

体育課				
(課)				
現年と所管が異なる場合、()内に記載				
予算事業コード	155400			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費			
予算事業名	スポーツ・レクリエーション普及事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
3,225,000	2,443,519		781,481	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
				2,443,519
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

市民がスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設予約システムの運用を行い、施設予約の利便を図りました。

・事業等詳細

事業名	金額(円)	備考
施設予約システム回線使用料	532,281	役務費
施設予約システム使用料	175,653	役務費
施設予約システム運用保守業務委託	1,564,002	委託料
施設予約システムハードウェア利用料	92,999	使用料及び賃借料

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	16,660	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	30,408	25 積立金	
12 役務費	739,450	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	175,653	27 公課費	
13 委託料	1,564,002	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	92,999	29 予備費	

予算事業コード	155500					
一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
予算事業名	健康づくり啓発事業					

体育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
5,437,000	4,779,997		657,003	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			74,000	4,705,997

(※2)
(※3)

・事業等概要

市民がスポーツ・レクリエーション活動に気軽に参加できるように各種教室イベントを開催し、市民の健康づくり・体力づくりを図りました。
また、市民一人1スポーツの実現に向け、気軽に参加できるイベントとしてスポレクフェスタを開催するため、スポレクフェスタ実行委員会に対し、交付金を交付しました。

・事業等詳細

事業名(大会・教室等)	回数(回)	人数(人)
市民元旦マラソン	1	957
本庄オータム・ウォーク2018(川淵三郎塾事業)	3ヶ月間	127
春のウォーキング教室	1	39
水中ウォーキング教室	12	178
電車でハイキング	1	23
パレットテニス教室	3	74
ミニスポレクフェスタ	1	182
スポレクフェスタ2018	1	8,800
初夏の電車でハイキング	1	21
秋のウォーキング教室	2	110
市民体力測定	1	53
合計		10,564

事業名	金額(円)	備考
本庄オータム・ウォーク2018ポスター等作成業務委託	68,040	委託料
スポーツ教室開催等業務委託(水中ウォーキング&アクアビクス教室)	216,000	委託料
スポーツ教室開催等業務委託(ボルトリング&スラックライン体験教室)	432,000	委託料
スポレクフェスタ2018交付金	3,265,231	交付金

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,265,231
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	219,916	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	25,300	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	553,510	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	716,040	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	155700					
一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
予算事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業					

体育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額	
7,132,000	6,826,184		305,816	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			35,867	6,790,317

(※2)
(※3)

・事業等概要

市内スポーツ・レクリエーション団体の育成と組織の強化、指導者の養成と確保及び資質の向上を目的として、スポーツ少年団、体育協会及びレクリエーション協会に対し、交付金を交付しました。
また、市民の多様なニーズに応じたスポーツ・レクリエーションを提供するため、体育協会及びレクリエーション協会が開催する市民を対象とした教室・市民大会等に対し、交付金を交付しました。

・事業等詳細

事業名(スポーツ振興奨励金)	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)
関東大会	41	3,000	123,000
全国大会	11	5,000	55,000
合計			178,000

事業名(交付金)	交付先	金額(円)
スポーツ少年団(34団体・団員813人)	スポーツ少年団	675,000
体育協会(18団体・2,737人)	体育協会	2,064,000
スポーツ教室・市民大会開催交付金		1,140,000
本庄早稲田の杜クロスカントリー大会交付金		1,500,000
レクリエーション協会(8団体・535人)	レクリエーション協会	293,000
スポーツ教室・市民大会開催交付金		420,000
合計		6,092,000

事業名(各種教室)	団体名	回数(回)	人数(人)
少林寺拳法教室	体育協会	10	50
テニス教室		16	207
弓道教室(昼夜)		10	110
太極拳教室		13	92
剣道教室		4	16
ボウリング教室		2	56
バドミントン教室		10	108
空手道教室		4	24
卓球教室		8	126
ソフトボール教室		1	38
ソフトテニス教室		6	145
ランニング教室		2	11
グラウンドゴルフ教室		4	87
ターゲットバードゴルフ教室		3	25
インディアカ教室	レクリエーション協会	4	106
民踊レクリエーション教室		3	122
ウォーキング教室(本庄歩こう会)		1	29
登山教室		5	84
ウォーキング教室(ウォークこだま)		2	56
合計		108	1,492

予算事業コード	155700			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費			
予算事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業			

体育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

事業名(各種市民大会)	団体名	回数(回)	人数(人)
テニス	体育協会	3	229
ゴルフ		2	42
少林寺拳法		1	45
卓球		3	740
武術太極拳		1	87
バドミントン		2	384
剣道		1	125
野球		1	457
ソフトボール		1	170
陸上競技		1	329
ソフトテニス		1	250
弓道		1	115
バレーボール		1	220
空手		1	449
サッカー		1	228
ボウリング		2	47
バスケットボール		1	150
スキー		1	32
インドアカ		レクリエーション協会	3
レクリエーションダンス	1		56
民踊	1		84
ウォーキング講習会(本庄歩こう会)	1		45
ターゲットバードゴルフ	1		39
グラウンドゴルフ	1	81	
合計		33	4,560

事業名(その他大会)	団体名	申込人数(人)
本庄早稲田の柱クロスカントリー&ハーフマラソン大会	体育協会	2,792

※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,092,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	178,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	556,184	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	155710			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費			
予算事業名	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業			

体育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
3,043,000	2,432,392		610,608
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			2,432,392

(※2)
(※3)

・事業等概要

スポーツ推進委員28名を委嘱し、市民にスポーツ・レクリエーションの実技指導、その他スポーツ・レクリエーションに関する指導助言を行いました。

・事業等詳細

事業名	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)	備考
スポーツ推進審議会委員報酬	9	6,200	55,800	報酬
スポーツ推進委員報酬	延べ354	6,200	2,194,800	報酬
合計			2,250,600	

※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	2,250,600	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	46,400
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	7,280	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	81,374	25 積立金	
12 役務費(うち電算システムに係る手数料)	46,738	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

155720				
予算事業コード	155720			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費			
予算事業名	学校体育施設開放事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
24,824,000	24,449,443		374,557	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
			1,435,725	23,013,718
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

スポーツ・レクリエーション活動の場の確保と、学校体育施設の効果的活用を図るため、小学校12校、中学校4校、計16校の校庭(夜間照明を含む)、体育館及び武道場を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、社会体育の振興を図りました。

・事業等詳細

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
校庭昼間(小学校12校開放)	40,053	
校庭夜間照明(小学校7校開放)	12,480	113,850
体育館(小中学校16校開放)	77,768	1,193,250
武道場(中学校3校)	9,540	128,625

事業名	金額(円)	備考
本庄地域学校開放等申請受付業務委託	294,300	委託料
児玉地域学校開放等申請受付業務委託	123,660	委託料
児玉小学校高木剪定業務委託	176,040	委託料
本庄市立児玉小学校防球ネット延長工事	3,051,000	工事費
本庄市立北泉小学校防球ネット改修工事	18,611,640	工事費

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	21,662,640
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	144,000	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	12,500
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,003,903	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	32,400	26 寄附金	
13 委託料	594,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

体育課
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

156460				
予算事業コード	156460			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	体育施設費			
予算事業名	体育施設管理運営事業			
(単位:円)				
予算現額	支出済額(※1)		翌年度繰越額	
233,362,000	215,000,710		18,361,290	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)	一般財源(※3)
6,000,000	5,887,000		3,091,334	200,022,376
(※2)				
(※3)				

・事業等概要

スポーツの振興及び普及を図り、市民の健康維持・増進を促す事業を推進し、平成25年度から公園施設及び体育施設の一部に指定管理制度を導入するとともに施設の維持管理と利用の増加を図りました。本年度より、本庄総合公園市民球場命名権(ネーミングライツ)収入をもとに、ケイアイスタジアムの整備に活用しました。

・事業等詳細

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
山王堂グラウンド	15,365	
下仁手グラウンド	1,299	
遊水池内グラウンド	5,100	
市民体育館	25,959	2,057,250

事業名	金額(円)	備考
北地域の公園施設指定管理	13,838,000	委託料
中央地域の公園施設及び体育施設指定管理	67,221,000	委託料
南地域の公園施設指定管理	16,288,000	委託料
市民体育館受付管理業務委託	4,487,000	委託料
市民体育館清掃業務委託	1,076,760	委託料
市民体育館警備委託	369,360	委託料
小山川グラウンド周囲除草業務委託	993,622	委託料
山王堂グラウンド法面除草等業務委託	229,297	委託料
下仁手グラウンド法面除草等業務委託	190,000	委託料
小山川グラウンド・児玉サッカー場管理業務委託	200,000	委託料
市民体育館敷地内除草等業務委託	396,000	委託料
市民体育館自家用電気工作物保安管理業務委託	129,600	委託料
山王堂グラウンド管理業務委託	120,000	委託料
市民運動場仮設トイレ清掃業務委託	362,880	委託料
児玉サッカー場浄化槽維持管理業務委託	12,960	委託料
児玉工業団地遊水池内グラウンド浄化槽維持管理業務委託	15,120	委託料
市民体育館消防用設備点検業務委託	17,280	委託料
児玉総合公園体育館冷温水機更新工事設計業務委託	972,000	委託料
児玉総合公園体育館フットサル用ネット設置実施設計検討業務委託	911,520	委託料
武道館トイレ更衣室外改修実施設計業務委託	1,900,800	委託料
小学校用バスケット台(移動式)保守点検業務4台(市民体育館)	86,400	委託料

体育課

予算事業コード	156460			
一般会計	款	教育費	項	保健体育費
目	体育施設費			
予算事業名	体育施設管理運営事業			

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

事業名	金額(円)	備考
本庄総合公園体育館外壁改修工事	43,586,640	工事費
若泉運動公園武道館外PAS取替工事	1,274,400	工事費
児玉総合公園体育館フットサル用ネット設置外工事	3,402,000	工事費
児玉総合公園体育館冷温水機更新工事	25,812,000	工事費
若泉運動公園第1グラウンド夜間照明交換工事	4,838,400	工事費
本庄総合公園市民球場ダッグアウト防護マット更新工事	1,285,200	工事費
本庄総合公園市民球場バックスクリーン塗装工事	1,836,000	工事費
下仁手グラウンド・山王堂グラウンド整備等工事	777,600	工事費

図書館

予算事業コード	154600			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費			
予算事業名	図書館管理運営事業			

(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
42,001,000	40,648,147		1,352,853
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			371,363
			一般財源(※3)
			40,276,784

(※2)
(※3)

・事業等概要

図書館の施設や設備を維持管理して、市民が快適に図書館を利用できるように管理運営しました。また、臨時職員12名(本館10名、分館2名)を雇用し、本館職員17名、分館職員5名体制で運営しました。

・事業等詳細

業務委託	金額(円)
清掃業務委託	2,440,800
受水槽清掃委託	97,200
警備委託	358,272
建築設備定期検査報告業務委託	106,596
エレベーター保守点検業務委託	907,200
自家用電気工作物保安管理業務委託	162,000
消防用設備等点検業務委託	68,040
自動ドア保守点検業務委託	181,440
植木剪定業務委託	62,792
空調・換気設備保守点検業務委託	907,200
防火設備定期検査報告業務委託	432,000
図書発注管理マーク作成・保守業務委託	1,143,407
夜間窓口業務委託	920,044

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	82,812,240
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	6,542,510
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	33,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	1,050
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	14,901,801	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	860,436	26 寄附金	
13 委託料	109,817,599	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	32,074	28 繰出金	
		29 予備費	

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬	24,800	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費	2,499,285	18 備品購入費	308,664
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	37,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	16,044,661	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	24,780	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	4,354,730	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	5,075,299	26 寄附金	
	4,386,084	27 公課費	
13 委託料	7,786,991	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料	4,491,937	29 予備費	

予算事業コード	154700			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費			
予算事業名	図書館サービス事業			

図書館
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
16,839,000	16,605,430		233,570
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			16,605,430

(※2)

(※3)

・事業等概要

図書や資料の充実、生涯学習講座の開催、ブックスタート事業やおはなし会の実施、読書活動ボランティア団体の支援を行い、図書館サービスの充実を図りました。

・事業等詳細

蔵書購入	点数(点)			金額(円)
	本館	分館	計	
一般図書	3,143	1,095	4,238	7,453,060
児童図書	2,518	696	3,214	4,945,674
資料図書	165	30	195	925,878
視聴覚資料	122	19	141	464,294
計	5,948	1,840	7,788	13,788,906

蔵書数 (平成31年3月末現在)	点数(点)		
	本館	分館	計
一般図書	92,410	26,264	118,674
児童図書	65,767	20,657	86,424
資料図書	22,384	3,597	25,981
視聴覚資料	1,599	1,567	3,166
計	182,160	52,085	234,245

貸出数	点数(点)			
	本館	分館	移動図書館	計
一般図書	113,038	24,031	280	137,349
児童図書	83,813	28,594	10,883	123,290
資料図書	2,171	119		2,290
視聴覚資料	3,150	1,371		4,521
計	202,172	54,115	11,163	267,450

予算事業コード	154700			
一般会計	款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費			
予算事業名	図書館サービス事業			

図書館
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

事業名	実施日	人数(人)
ブックスタート	4月～3月	579
おはなし会	4月～3月	724
絵本とわらべうたのおはなし会	4月～3月	306
出張おはなし会	6月～2月	797
DVD上映会(本館)	4月22日、7月21・29日、8月3・11・23日	135
夏休み手作り工作教室(本館)	7月26日	29
夏休みおはなし会(本館)	8月9日	48
わくわくミニシアター(分館)	8月18日	11
おはなしのつどい(分館)	8月22日	20
企画展「宮沢賢治の世界」	11月1日～29日	481
本のリサイクルフェア(分館)	11月3日	213
クリスマスおはなし会(本館)	12月8日	95
図書館見学(本館)	5月22日、10月30日、12月11・13日、2月19日	175
図書館見学(分館)	10月24日、11月29日	128

事業名	実施日	人数(人)	金額(円)
文学創作講座(本館)	6月～3月	延100	60,000
夏休み応援企画こども書道教室(分館)	7月31日	25	5,000
読書講座(本館)	8月～2月	延237	48,000
文芸講演会「宮沢賢治を読みなおす」	11月17日	62	40,000
図書修理講座(本館)	2月15日	37	30,000

※1 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	13,813,530
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	1,044,300	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,747,600	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	100200					
一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
予算事業名	議会事務費					

議会事務局
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,949,000	1,799,494		149,506
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			35,280
			一般財源(※3)
			1,764,214

(※2)
(※3)

・事業等概要

ペーパーレス議会システムを導入し、議員にタブレット端末を貸与することにより、迅速な情報伝達及び情報の共有化を図りました。

・事業等詳細

内容	金額(円)	備考
ペーパーレス議会システム初期設定手数料	291,600	
ペーパーレス議会システム月額手数料	64,800	月額 32,400円
ペーパーレス議会システム用タブレット型端末初期設定業務委託	140,400	
ペーパーレス議会システム用タブレット型端末賃貸借	251,262	月額 83,754円

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	772,561	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	422,982 356,400	26 寄附金	
13 委託料	140,400	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	463,551	28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	100500					
一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
予算事業名	議会広報事業					

議会事務局
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,574,000	5,756,536		817,464
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			5,756,536
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

①会議録等公開業務
定例会の会議録を(株)会議録センターに作成委託し、会議録の原本を作成するとともに本庄市ホームページ等で公開しました。また、ホームページで一般質問の議会映像配信を行いました。
②議会だより発行
市議会の審議結果及び一般質問の内容等を広報するため『ほんじょう市議会だより』を4回発行し、全世帯に配布しました。

・事業等詳細

会議録調製業務(本会議録速記、反訳、点検、校閲)

業務名	金額(円)
平成30年第1回定例会	399,600
平成30年第2回定例会	306,720
平成30年第3回定例会	367,200
平成30年第4回定例会	334,800
委員会会議録調製代(特急)	451,980
委員会会議録調製代(超特急)	328,320
計	2,188,620

会議録公開業務

業務名	金額(円)
システム使用料	777,600
公開システム用データ加工費用	229,412
簡易会議録	103,680
計	1,110,692

議会映像配信業務

業務名	金額(円)
システム使用料	518,400
映像データエンコード費用	47,520
VODデータ加工費用	190,080
計	756,000

議会だより発行

発行番号	部数(部)	金額(円)
NO.52	32,000	440,976
NO.53	32,000	440,976
NO.54	32,000	440,976
NO.55	32,000	375,801
計	128,000	1,698,729

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,495	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)		26 寄附金	
13 委託料	5,754,041	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	134800		
一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業委員会費
予算事業名	農業委員会事務費		

農業委員会事務局
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
31,263,000	31,143,604		119,396
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	16,400,000		14,743,604

(※2)
(※3)

・事業等概要

<農地法関係・農業委員会法事務>
農業委員会等に関する法律等に基づき、農地の権利調整及び農地の集積集約等に関する事務を執行し、農地利用の最適化の推進を図りました。
<農業経営基盤強化促進法関係事務>
効率的で安定的な農業経営体を育成するとともに、地域の農地を守り、有効に利用するため、農業経営基盤強化促進法による農用地の賃借を推進し、利用調整を行いました。

・事業等詳細

<農地法関係事務>

	件数(件)	広さ(アール)
農地法第3条関係	40	688.2
農地法第4条関係	36	190.8
市街化区域	23	122.8
調整区域	3	9.0
その他の区域	10	59.0
農地法第5条関係	178	1,313.6
市街化区域	89	433.2
調整区域	21	138.7
その他の区域	68	741.7

	件数(件)
農地法第18条(解約)関係	10
第3条賃貸借権(解約)	4
第3条使用貸借権(解約)	6
農地法関係諸証明	96

<農業委員会法関係事務>

農業委員会総会開催(回)	12
農地利用最適化推進協議会活動	毎月1回以上 (個人活動含)
農業委員会だより「本庄あぐりじゃーなる」の発行(年2回)	5月15日 10月15日

<農業経営基盤強化促進法関係事務>

種類	筆数(筆)	広さ(アール)
通年	626(新規475)	10,440.1
田	335	6,957.6
畑	291	3,482.5
期間利用	43(新規33)	697.2
田	22	363.7
畑	21	333.5

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	27,124,400	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	464,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金	962,500	21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	87,520	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費	5,000	24 投資及び出資金	
11 需用費	151,268	25 積立金	
12 役務費	354,322	26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)	176,040	27 公課費	
13 委託料	1,994,594	28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	134900		
一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業委員会費
予算事業名	国有農地管理事業		

農業委員会事務局
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
75,000	50,000		25,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	50,000		

(※2)
(※3)

・事業等概要

本庄市にある7筆、727㎡の国有農地の確認事務を行いました。

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	50,000	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
(うち電算システムに係る手数料)		27 公課費	
13 委託料		28 繰出金	
14 使用料及び賃借料		29 予備費	

予算事業コード	135100			農業委員会事務局 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載			
一般会計	款	農林水産業費	項		農業費	目	農業委員会費
予算事業名	農業者年金事業						
(単位:円)							

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
51,000	46,524		4,476
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			46,524
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

農業者年金への加入促進や被保険者の年金受給についての相談や指導にあたり、農業経営者の老後の安定を推進しました。

・事業等詳細

項目	人数(人)
被保険者数	32
受給者数	315
新規加入者数	4

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	7,440	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	31,050	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	8,034	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	135500			農業委員会事務局 (課) 現年と所管が異なる 場合、()内に記載			
一般会計	款	農林水産業費	項		農業費	目	農業委員会費
予算事業名	遊休農地対策事業						
(単位:円)							

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
78,000	20,974		57,026
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			20,974
			一般財源(※3)

(※2)
(※3)

・事業等概要

遊休農地の予防・対策のため、農地の確認作業及び対象者への通知発送を行いました。

(※1) 支出済額内訳 (単位:円)			
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費		23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	9,288	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	11,686	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	111500			
一般会計	款	総務費	項	選挙費
目	選挙管理委員会費			
予算事業名	選挙管理委員会事務費			

監査委員事務局
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,455,000	1,338,265		116,735
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	1,294		1,336,971

(※2)
(※3)

・事業等概要

地方自治法、公職選挙法に基づき、選挙管理委員会の運営を行いました。

・事業等詳細
選挙管理委員会

開催数(回)	案件数(件)	主な内容
8	57	選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録抹消について
		選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧状況の公表について
		裁判員候補者・検察審査員候補者の予定者の選定について
		埼玉県議会議員一般選挙について
		土地改良総代選挙について
		投票立会人について(交替制、期日前投票立会人公募)

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	1,220,400	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	81,500
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	17,000	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	13,444	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	5,921	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	113000			
一般会計	款	総務費	項	選挙費
目	埼玉県議会議員選挙費			
予算事業名	埼玉県議会議員一般選挙事業			

監査委員事務局
(課)
現年と所管が異なる場合、()内に記載

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
6,465,000	3,176,508		3,288,492
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
	3,176,508		

(※2)
(※3)

・事業等概要

平成31年4月29日任期満了(任期4年)に伴い、平成31年4月7日に埼玉県議会議員一般選挙を執行しました。
平成31年3月29日(告示日)において、立候補者数が当該選挙をすべき数を超えなかった(2名であった)ため、無投票となりました。

・事業等詳細
埼玉県議会議員一般選挙(任期4年)

日付	内容
平成31年3月29日(金)	告示(立候補届出) 立候補者 2名 無投票

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬		15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等	194,212	17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	675,724
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 賃金		21 貸付金	
8 報償費	90,072	22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	17,360	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,002,408	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	1,096,832 (817,560)	26 寄附金	
13 委託料	99,900	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

予算事業コード	116200			
一般会計	款	総務費	項	監査委員費
予算事業名	監査委員事務費			

監査委員事務局
(課)
現年と所管が異なる
場合、()内に記載
(単位:円)

予算現額	支出済額(※1)	翌年度繰越額	不用額
1,539,000	1,437,346		101,654
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※2)
			一般財源(※3)
			1,437,346

(※2)
(※3)

・事業等概要

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、監査等を行いました。

・事業等詳細

審査及び監査名称	実施期間
例月出納検査	12回(月1回)
決算審査	平成30年6月26日～ 平成30年8月24日
健全化判断比率及び 資金不足比率審査	平成30年8月8日～ 平成30年8月24日
定例監査(財政援助団体等に関する監査及び工事 監査含む)	平成30年10月25日～ 平成30年11月22日

(※1) 支出済額内訳		(単位:円)	
1 報酬	1,082,400	15 工事請負費	
2 給料		16 原材料費	
3 職員手当等		17 公有財産購入費	
4 共済費		18 備品購入費	
5 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	109,000
6 恩給及び退職年金		20 扶助費	
7 貸金		21 貸付金	
8 報償費		22 補償補填及び賠償金	
9 旅費	26,540	23 償還金利息及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	154,056	25 積立金	
12 役務費 (うち電算システムに係る手数料)	550	26 寄附金	
13 委託料	64,800	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	
		29 予備費	

財 政 狀 況 等 報 告 書

1 沿革

昭和29年7月1日に本庄町、藤田村、仁手村、旭村、北泉村が合併し「本庄市」となる。昭和30年3月20日に児玉町、金屋村、秋平村、本泉村が合併し「児玉町」となる。昭和32年7月18日に共和村が「本庄市」と「児玉町」に一部ずつ編入される。

平成18年1月10日、平成の大合併により「本庄市」と「児玉町」が合併し、新たに「本庄市」となる。

2 人口

(1) 現在人口及び世帯数

(各年4月1日現在)

	人		口		本 籍	
	世帯数	総人口	男	女	戸籍数	戸籍人口数
平成30年	33,906	78,550	39,216	39,334	32,281	77,840
平成31年	34,235	78,082	38,941	39,141	32,191	77,410
増減数	329	△ 468	△ 275	△ 193	△ 90	△ 430

※外国人を含む数値です。

(2) 人口の推移

ア 国勢調査人口

年次	世帯数	人 口		
		総数	男	女
昭和55年	19,614	72,089	35,237	36,852
〃 60年	21,344	75,449	37,172	38,277
平成 2年	23,834	78,551	38,901	39,650
〃 7年	26,190	81,662	40,458	41,204
〃 12年	27,939	82,670	40,920	41,750
〃 17年	29,290	81,957	40,803	41,154
〃 22年	32,217	81,889	40,757	41,132
〃 27年	31,004	77,881	38,622	39,259

※平成17年までは、旧本庄市・旧児玉町のデータの合計です。

イ 最近5年間の人口

(各年4月1日現在)

年次	人		口	
	世帯数	総人口	男	女
平成27年	32,903	79,246	39,395	39,851
〃 28年	33,238	78,989	39,261	39,728
〃 29年	33,612	78,781	39,258	39,523
〃 30年	33,906	78,550	39,216	39,334
〃 31年	34,235	78,082	38,941	39,141

(3) 自然動態及び社会動態

区 分	26年度	増減率 %	27年度	増減率 %	28年度	増減率 %	29年度	増減率 %	30年度	増減率 %
出 生	568	△ 0.5	528	△ 7.0	529	0.2	539	1.9	521	△ 3.3
死 亡	895	2.6	888	△ 0.8	925	4.2	921	△ 0.4	952	3.4
転 入	2,903	0.4	3,070	5.8	3,119	1.6	3,116	△ 0.1	3,037	△ 2.5
転 出	2,902	△ 2.4	2,902	0.0	2,892	△ 0.3	2,924	1.1	2,994	2.4
増 減 数	△ 326		△ 192		△ 169		△ 190		△ 388	

※職権記載及び職権消除の数値を含まないため、(1)の増減数とは一致しません。

(4) 人口及び世帯数

(各年4月1日現在)

区 分	27年	増減率 %	28年	増減率 %	29年	増減率 %	30年	増減率 %	31年	増減率 %
人 口	79,246	△ 0.5	78,989	△ 0.3	78,781	△ 0.3	78,550	△ 0.3	78,082	△ 0.6
世 帯 数	32,903	0.9	33,238	1.0	33,621	1.2	33,906	0.8	34,235	1.0

(5) 学校児童生徒数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学 年	29年度	30年度	増 減 数
1 学 年	628	616	△ 12
2 学 年	593	622	29
3 学 年	648	595	△ 53
4 学 年	602	649	47
5 学 年	663	598	△ 65
6 学 年	622	664	42
特別支援学級	122	117	△ 5
合 計	3,878	3,861	△ 17

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学 年	29年度	30年度	増 減 数
1 学 年	609	572	△ 37
2 学 年	631	608	△ 23
3 学 年	652	629	△ 23
特別支援学級	36	49	13
合 計	1,928	1,858	△ 70

(6) 学級数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学 年	29年度	30年度	増 減 数
1 学 年	27	25	△ 2
2 学 年	23	27	4
3 学 年	22	22	0
4 学 年	20	22	2
5 学 年	23	20	△ 3
6 学 年	22	23	1
特別支援学級	30	33	3
合 計	167	172	5

※学級数は、実編成学級数

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学 年	29年度	30年度	増 減 数
1 学 年	18	16	△ 2
2 学 年	18	18	0
3 学 年	19	18	△ 1
特別支援学級	8	10	2
合 計	63	62	△ 1

※学級数は、実編成学級数

3 市財政の状況

(1) 決算規模の推移

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	26年度	増減率%	27年度	増減率%	28年度	増減率%	29年度	増減率%	30年度	増減率%
一 般 会 計	34,873,646	16.7	35,379,129	1.4	32,611,072	△ 7.8	30,351,443	△ 6.9	29,258,605	△ 3.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△ 0.9	10,525,318	13.5	10,177,442	△ 3.3	9,782,216	△ 3.9	8,314,377	△ 15.0
	公 共 下 水 道 事 業	△ 0.3	—	皆減	—	—	—	—	—	—
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	62.9	5,569	△ 43.8	2,883	△ 48.2	4,881	69.3	3,349	△ 31.4
	児玉南土地区画整理事業	△ 2.9	154,588	△ 21.3	101,817	△ 34.1	—	皆減	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	△ 16.8	409,044	43.2	431,997	5.6	424,735	△ 1.7	135,751	△ 68.0
	介 護 保 険	4.4	5,375,707	2.5	5,469,645	1.7	5,684,203	3.9	5,799,284	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	3.8	707,976	2.3	740,564	4.6	782,812	5.7	791,160	1.1
合 計	52,539,692	10.7	52,557,331	0.0	49,535,420	△ 5.7	47,030,290	△ 5.1	44,302,526	△ 5.8

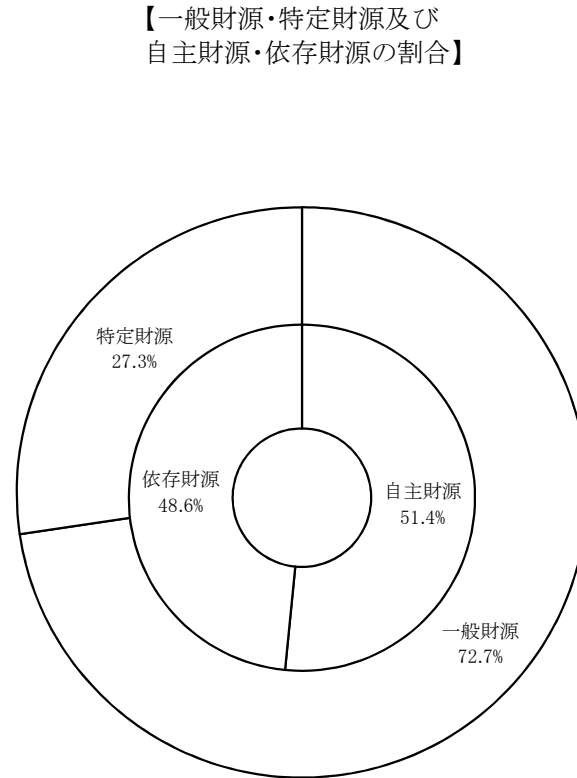
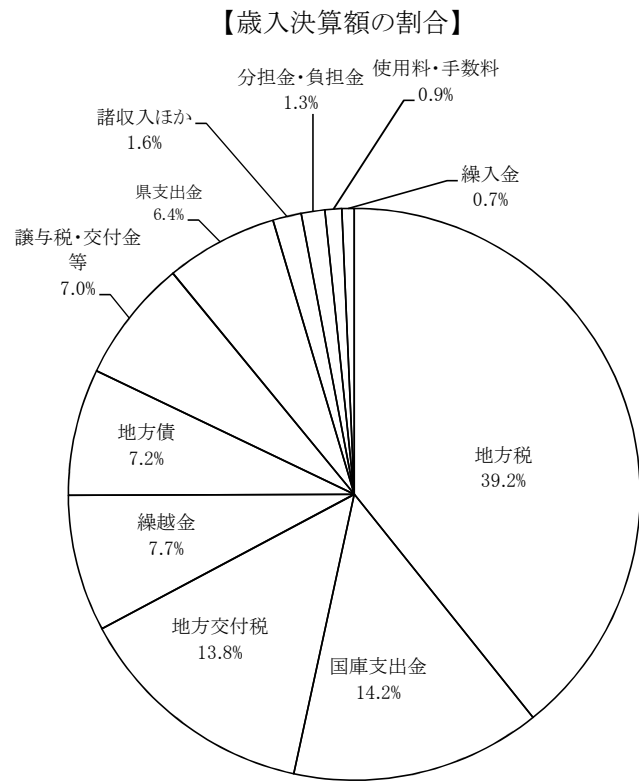
イ 歳出

(単位：千円)

区 分	26年度	増減率%	27年度	増減率%	28年度	増減率%	29年度	増減率%	30年度	増減率%
一 般 会 計	31,666,649	15.5	32,761,863	3.5	29,719,707	△ 9.3	28,088,688	△ 5.5	27,293,263	△ 2.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△ 0.9	10,488,738	13.6	10,060,873	△ 4.1	9,665,996	△ 3.9	8,152,494	△ 15.7
	公 共 下 水 道 事 業	△ 4.6	—	皆減	—	—	—	—	—	—
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	61.6	5,373	△ 42.4	2,545	△ 52.6	4,755	86.8	3,297	△ 30.7
	児玉南土地区画整理事業	0.7	154,587	△ 21.3	101,817	△ 34.1	—	皆減	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	△ 16.9	408,992	43.3	431,936	5.6	424,684	△ 1.7	135,689	△ 68.0
	介 護 保 険	3.7	5,341,573	4.1	5,307,956	△ 0.6	5,599,347	5.5	5,696,862	1.7
	後 期 高 齢 者 医 療	3.8	707,524	2.2	739,810	4.6	782,514	5.8	789,767	0.9
合 計	49,095,723	9.5	49,868,650	1.6	46,364,644	△ 7.0	44,565,984	△ 3.9	42,071,372	△ 5.6

4 決算の概況（普通会計）

(1) 平成30年度決算分析表（歳入）
歳入決算額



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,477,891	39.2%
	譲与税・交付金等	2,033,874	7.0%
	地方交付税	4,039,426	13.8%
	繰越金	2,170,576	7.4%
	臨時財政対策債	1,145,000	3.9%
	その他	387,901	1.3%
	計	21,254,668	72.7%
特定財源	分担金・負担金	391,265	1.3%
	使用料・手数料	222,243	0.8%
	国庫支出金	4,139,317	14.2%
	県支出金	1,854,704	6.3%
	地方債・その他	1,386,114	4.7%
計	7,993,643	27.3%	
合計	29,248,311	100.0%	

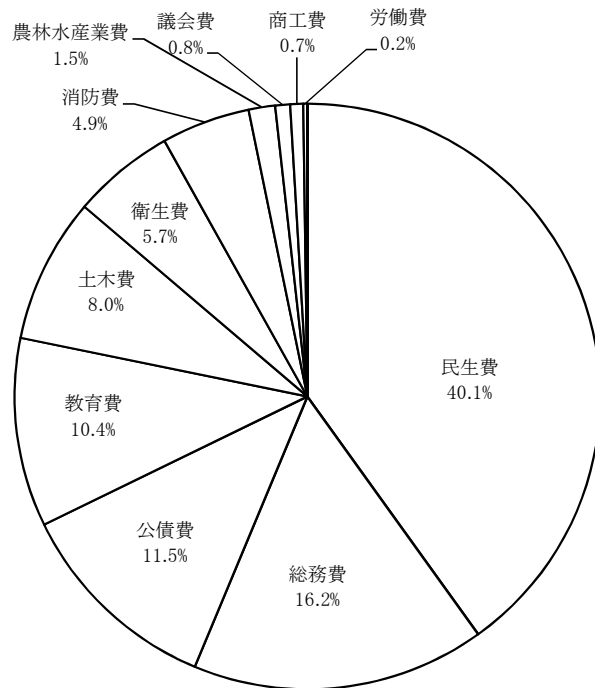
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,477,891	39.2%
	繰入金	203,706	0.7%
	繰越金	2,261,769	7.7%
	分担金・負担金	391,265	1.3%
	使用料・手数料	275,806	0.9%
	諸収入ほか	470,639	1.6%
計	15,081,076	51.4%	
依存財源	譲与税・交付金等	2,033,874	7.0%
	地方交付税	4,039,426	13.8%
	国庫支出金	4,139,317	14.2%
	県支出金	1,858,018	6.4%
	地方債	2,096,600	7.2%
計	14,167,235	48.6%	
合計	29,248,311	100.0%	

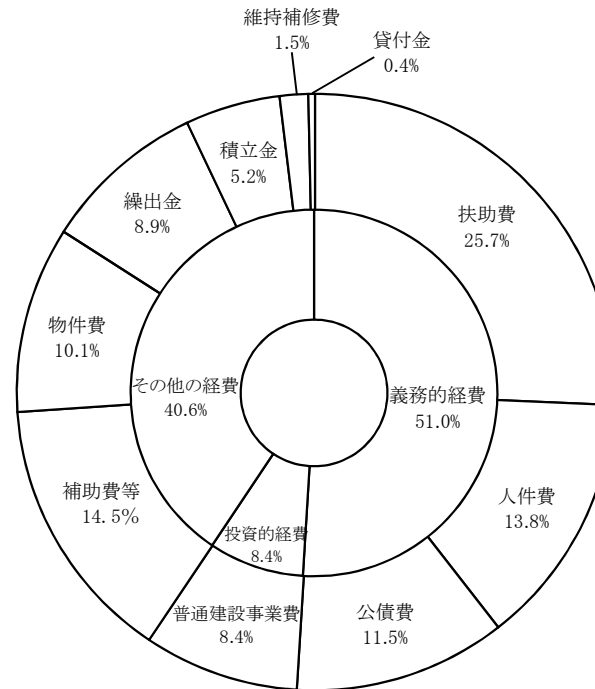
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 平成30年度決算分析表(歳出)
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	10,937,830	40.1%
2	総務費	4,418,186	16.2%
12	公債費	3,141,476	11.5%
10	教育費	2,843,109	10.4%
8	土木費	2,186,225	8.0%
4	衛生費	1,543,523	5.7%
9	消防費	1,335,226	4.9%
6	農林水産業費	398,492	1.5%
1	議会費	227,537	0.8%
7	商工費	192,163	0.7%
5	労働費	61,212	0.2%
11	災害復旧費	0	0.0%
	合計	27,284,979	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	13,909,498	51.0%
扶助費	7,009,184	25.7%
人件費	3,758,838	13.8%
公債費	3,141,476	11.5%
投資的経費	2,294,560	8.4%
普通建設事業費	2,294,560	8.4%
災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	11,080,921	40.6%
補助費等	3,968,090	14.5%
物件費	2,757,542	10.1%
繰出金	2,430,445	8.9%
積立金	1,407,507	5.2%
維持補修費	418,142	1.5%
貸付金	99,195	0.4%
合計	27,284,979	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 平成30年度普通会計決算状況表

		10 本庄市									
人 口	国勢調査		面積		89.69 Km ²		市町村類型 II-1		交付税種地区分 I-4 種地		
	H.27	77,881 人	人口密度	H.27	868 人/km ²	産業構造					
	H.22	81,889 人		H.22	913 人/km ²	産業別就業人口(人)					
	増減率	△ 4.9 %	人口集中 地区人口	H.27	42,592 人	区分		第1次	第2次	第3次	計
	住民基本台帳			H.22	45,427 人	H.27国勢調査	1,836	12,258	21,374	37,555	
	31.1.1	78,297 人	31.1.1 世帯数	34,140 世帯	4.9%		32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)		
	30.1.1	78,707 人	30.1.1 世帯数	33,802 世帯	H.22国勢調査	2,038	12,939	21,920	39,992		
	増減率	△ 0.5 %	増減率	1.0 %		5.1%	32.4%	54.8%	(分類不能3,095人を含む)		
	区分		平成29年度		平成30年度		区分		指数等		
	歳入総額	A	30,341,968 千円	29,248,311 千円	基準財政収入額	9,988,521 千円					
歳出総額	B	28,080,199	27,284,979	基準財政需要額	13,168,212 千円						
歳入歳出差引額	A-B	C	2,261,769	1,963,332	標準収入額	12,800,725 千円					
翌年度へ繰り越すべき財源	D	142,962	183,604	標準財政規模	17,397,439 千円						
実質収支	C-D	E	2,118,807	1,779,728	財政力指数(28~30年度)	0.757					
単年度収支	F	△ 638,677	△ 339,079	実質収支比率	10.2 %						
積立金	G	1,585	692	公債費負担比率	14.8 %						
繰上償還金	H	239,363	0	地方債現在高	29,600,462 千円						
積立金取崩し額	I	0	7,046	債務負担行為額	2,669,776 千円						
実質単年度収支	F+G+H-I	J	△ 397,729	△ 345,433	ラスパイレス指数(H30.4.1)	99.7 %					
				職員一人当りの人口		159.1 人					
一般職員等(H31.4.1現在)				財政健全化判断比率							
区分	職員数	給料総額(月額)	1人当り平均給料月額	実質赤字比率	-						
一般職員	485 人	1,472,217 百円	3,035 百円	連結実質赤字比率	-						
うち技能労務職員	7	22,944	3,278	実質公債費比率	3.7 %						
教育公務員	7	28,500	4,071	将来負担比率	-						
臨時職員	-	-	-								
合計	492	1,500,717	3,050								
基金等の運用状況		公営企業等への繰出		区分		決算額(千円)		構成比%			
区分	決算額(千円)	上水道・簡易水道	20,050 千円	市町村民税	個人	4,044,729	35.2				
積立基金現在高		下水道	493,502		法人	968,633	8.4				
財政調整基金	4,223,101	農業集落排水	82,992	固定資産税	4,986,894 43.4						
減債基金	3,547,163	国民健康保険	504,419	軽自動車税	223,911 2.0						
その他	6,515,670	介護保険	859,675	市町村たばこ税	581,504 5.1						
定額運用基金現在高		後期高齢者医療	983,347	特別土地保有税	0 0.0						
土地開発基金	89,188	その他	12	その他法定普通税	0 0.0						
その他	51,850			都市計画税等	672,220 5.9						
収益事業				旧法による税	0 0.0						
収入額	50,000			計	11,477,891 100.0						
収入比率	0.2%	合計	2,943,997	徴収率	(実質徴収率96.6%)						

歳入内訳					歳出内訳(目的別)																	
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円												
地方税	11,477,891	39.2	△ 0.9	146,594	議会費	227,537	0.8	2.0	2,906	227,537												
地方譲与税	273,714	0.9	1.0	3,496	総務費	4,418,186	16.2	0.4	56,429	3,784,158												
利子割交付金	13,834	0.1	0.5	177	民生費	10,937,830	40.1	△ 2.4	139,697	5,283,977												
配当割交付金	38,511	0.1	△ 18.5	492	衛生費	1,543,523	5.7	△ 13.4	19,714	1,450,568												
株式等譲渡所得割交付金	35,497	0.1	△ 31.2	453	労働費	61,212	0.2	△ 23.7	782	14,748												
地方消費税交付金	1,440,662	4.9	12.3	18,400	農林水産業費	398,492	1.5	1.1	5,089	339,641												
ゴルフ場利用税交付金	43,009	0.2	△ 3.1	549	商工費	192,163	0.7	△ 18.6	2,454	134,613												
自動車取得税交付金	116,676	0.4	3.6	1,490	土木費	2,186,225	8.0	△ 10.9	27,922	1,607,925												
地方特例交付金	57,683	0.2	15.9	737	消防費	1,335,226	4.9	△ 1.1	17,053	1,282,232												
地方交付税	4,039,426	13.8	0.0	51,591	教育費	2,843,109	10.4	13.1	36,312	2,025,714												
うち普通交付税	3,373,046	11.5	△ 0.3	43,080	災害復旧費	0	0.0	—	0	0												
うち特別交付税	666,380	2.3	1.5	8,511	公債費	3,141,476	11.5	△ 8.7	40,123	3,140,223												
交通安全対策特別交付金	14,288	0.1	△ 6.4	182	諸支出金	0	0.0	—	0	0												
分担金及び負担金	391,265	1.3	△ 1.4	4,997	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0												
使用料・手数料	275,806	0.9	△ 0.7	3,523																		
国庫支出金	4,139,317	14.2	0.6	52,867																		
県支出金	1,858,018	6.4	△ 0.5	23,730																		
財産収入	37,880	0.1	△ 50.1	484																		
寄附金	9,308	0.0	△ 15.0	119																		
繰入金	203,706	0.7	△ 66.6	2,602																		
繰越金	2,261,769	7.7	△ 21.8	28,887																		
諸収入	423,451	1.5	1.3	5,408																		
地方債	2,096,600	7.2	△ 3.0	26,778																		
合計	29,248,311	100.0	△ 3.6	373,556	合計	27,284,979	100.0	△ 2.8	348,481	19,291,336												
歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)																	
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	地方特例交付金等	地方交付税	交通安全対策特別交付金	使用料・手数料	財産収入	その他の	
人件費	3,758,838	13.8	△ 0.2	48,007	3,494,170	3,471,623	19.9 (21.3)	10,805,671	273,714	13,834	38,511	35,497	1,440,662	43,009	116,676	57,683	3,373,046	14,288	53,223	19,294	28,489	
うち職員給	2,548,720	9.3	△ 0.4	32,552	2,314,898	—	—															
扶助費	7,009,184	25.7	1.5	89,520	2,123,172	2,070,085	11.9 (12.7)															
公債費	3,141,476	11.5	△ 8.1	40,123	3,140,223	3,140,223	18.0 (19.2)															
物件費	2,757,542	10.1	△ 1.5	35,219	2,462,212	1,973,445	11.3 (12.1)															
維持補修費	418,142	1.5	57.8	5,340	371,192	371,192	2.1 (2.3)															
補助費等	3,968,090	14.5	△ 7.3	50,680	3,568,983	3,166,321	18.1 (19.4)															
うち組合分	1,969,863	7.2	△ 1.8	25,159	1,969,863	1,853,325	10.6 (11.4)															
うち組合以外	1,998,227	7.3	△ 12.2	25,521	1,599,120	1,312,996	7.5 (8.0)															
繰出金	2,430,445	8.9	5.2	31,041	2,040,639	1,973,096	11.3 (12.1)															
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—															
貸付金	99,195	0.4	△ 17.7	1,267	0	0	0.0 (0.0)															
積立金	1,407,507	5.2	△ 21.4	17,977	1,386,383	1,386,383	—															
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0	—															
普通建設事業費	2,294,560	8.4	△ 5.4	29,306	704,362	—	—															
うち補助	1,139,607	4.2	69.1	14,555	91,894	—	—															
うち単独	1,087,851	4.0	△ 35.0	13,894	545,366	—	—															
うち県営事業負担金	67,102	0.2	△ 14.3	857	67,102	—	—															
うち受託事業	0	0.0	—	0	0	—	—															
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0	—	—															
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—															
合計	27,284,979	100.0	△ 8.4	348,481	19,291,336	16,165,985	92.6 (99.1)															
					※()は経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率					合計					16,313,597							
					(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)																	
					会計名					歳入		歳出										
					農業集落排水事業					135,751		135,689										
					国民健康保険					8,314,377		8,152,494										
					住宅資金貸付事業					3,349		3,297										
					介護保険					5,799,284		5,696,862										
					後期高齢者医療					791,160		789,767										

※構成比、人口1人当りの額、各区別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 歳入の状況

ア 歳入内訳

(単位：千円)

区 分	決算額	区 分	決算額	区 分	決算額
1 地方税	11,477,891	(2) 自治事務に係るもの	26,576	(2) 都道府県費のみのもの	791,391
2 地方譲与税	273,714	17 国庫支出金	4,139,317	① 普通建設事業費支出金	24,942
(1) 地方揮発油譲与税	79,032	(1) 生活保護費負担金	1,016,998	② 災害復旧事業費支出金	
(2) 地方道路譲与税		(2) 児童保護費等負担金	762,017	③ その他	766,449
(3) 特別とん譲与税		(3) 障害者自立支援給付費等負担金	586,084	20 財産収入	37,880
(4) 石油ガス譲与税		(4) 児童手当等交付金	810,786	(1) 財産運用収入	30,636
(5) 自動車重量譲与税	194,682	(5) 公立高等学校授業料不徴収交付金		(2) 財産売却収入	7,244
(6) 航空機燃料譲与税		(6) 普通建設事業費支出金	185,464	① 土地建物	7,229
3 利子割交付金	13,834	(7) 災害復旧事業費支出金		② 立木竹	
4 配当割交付金	38,511	(8) 失業対策事業費支出金		③ その他	15
5 株式等譲渡所得割交付金	35,497	(9) 委託金	19,077	21 寄附金	9,308
6 地方消費税交付金	1,440,662	① 普通建設事業		22 繰入金	203,706
7 ゴルフ場利用税交付金	43,009	② 災害復旧事業		23 繰越金	2,261,769
8 特別地方消費税交付金		③ その他	19,077	(1) 純繰越金	2,118,807
9 自動車取得税交付金	116,676	(10) 財政補給金		(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	142,962
10 軽油引取税交付金		(11) 社会資本整備総合交付金	257,844	24 諸収入	423,451
11 地方特例交付金	57,683	(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金		(1) 延滞金加算金及び過料	11,544
12 地方交付税	4,039,426	(13) 電源立地地域対策交付金		(2) 預金利子	137
(1) 普通交付税	3,373,046	(14) 地方創生関係	1,500	(3) 公営企業貸付金元利収入	
(2) 特別交付税	666,380	(15) 東日本大震災復興交付金		(4) 貸付金元利収入	103,523
(3) 震災復興特別交付税		(16) その他	499,547	(5) 受託事業収入	34,451
13 交通安全対策特別交付金	14,288	18 国有提供施設等所在市町村助成交付金		① 同級他団体からのもの	20,921
14 分担金及び負担金	391,265	19 都道府県支出金	1,858,018	② 民間からのもの	13,530
(1) 同級他団体からのもの	62,829	(1) 国庫財源を伴うもの	1,066,627	(6) 収益事業収入	50,000
(2) 市町村分賦金		① 児童保護費等負担金	326,987	(7) 雑収入	223,796
(3) その他	328,436	② 障害者自立支援給付費等負担金	293,042	① 一部事務組合配分金	
15 使用料	237,154	③ 児童手当等交付金	178,202	② 新エネルギー・産業技術総合開発機構からのもの	
(1) 授業料		④ 普通建設事業費支出金	5,626	③ その他	223,796
① 高等学校		⑤ 災害復旧事業費支出金		25 地方債	2,096,600
② 幼稚園		⑥ 委託金	6,958	26 特別区財政調整交付金	
③ その他		(ア) 普通建設事業			
(2) 保育所使用料	37,240	(イ) 災害復旧事業			
(3) 公営住宅使用料	89,072	(ウ) その他	6,958		
(4) その他	110,842	⑦ 電源立地促進対策等交付金			
16 手数料	38,652	⑧ 石油貯蔵施設立地対策等交付金			
(1) 法定受託事務に係るもの	12,076	⑨ その他	255,812	歳入合計(1~26)	29,248,311

イ 歳入の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	増減率%	27年度	増減率%	28年度	増減率%	29年度	増減率%	30年度	増減率%
1 地 方 税	11,337,520	2.4	11,199,949	△ 1.2	11,368,371	1.5	11,586,910	1.9	11,477,891	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	279,166	△ 4.2	292,993	5.0	269,605	△ 8.0	270,958	0.5	273,714	1.0
3 利 子 割 交 付 金	15,520	△ 11.4	13,521	△ 12.9	8,611	△ 36.3	13,771	59.9	13,834	0.5
4 配 当 割 交 付 金	70,443	89.7	54,690	△ 22.4	35,790	△ 34.6	47,268	32.1	38,511	△ 18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	43,168	△ 29.3	55,390	28.3	21,758	△ 60.7	51,596	137.1	35,497	△ 31.2
6 地方消費税交付金	865,248	19.6	1,395,373	61.3	1,231,771	△ 11.7	1,282,551	4.1	1,440,662	12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	42,168	△ 8.3	44,689	6.0	45,382	1.6	44,366	△ 2.2	43,009	△ 3.1
8 自動車取得税交付金	54,138	△ 52.8	88,125	62.8	91,483	3.8	112,583	23.1	116,676	3.6
9 地方特例交付金	41,670	△ 8.4	45,313	8.7	48,778	7.6	49,764	2.0	57,683	15.9
10 地方交付税	4,337,274	△ 3.4	4,636,545	6.9	4,247,830	△ 8.4	4,040,180	△ 4.9	4,039,426	0.0
11 交通安全対策特別交付金	14,621	△ 9.3	16,365	11.9	15,757	△ 3.7	15,269	△ 3.1	14,288	△ 6.4
12 分担金及び負担金	419,920	1.7	458,331	9.1	402,513	△ 12.2	396,845	△ 1.4	391,265	△ 1.4
13 使用料及び手数料	292,366	△ 4.1	281,575	△ 3.7	277,451	△ 1.5	277,640	0.1	275,806	△ 0.7
14 国庫支出金	4,881,002	17.9	4,069,451	△ 16.6	4,235,570	4.1	4,115,806	△ 2.8	4,139,317	0.6
15 県支出金	2,985,358	76.3	3,854,368	29.1	1,926,099	△ 50.0	1,867,167	△ 3.1	1,858,018	△ 0.5
16 財産収入	58,856	△ 76.4	199,567	239.1	343,655	72.2	75,919	△ 77.9	37,880	△ 50.1
17 寄附金	11,342	△ 21.4	12,211	7.7	14,209	16.4	10,950	△ 22.9	9,308	△ 15.0
18 繰入金	46,646	696.4	23,359	△ 49.9	591,115	2,430.6	610,264	3.2	203,706	△ 66.6
19 繰越金	2,483,842	16.6	3,207,596	29.1	2,617,462	△ 18.4	2,891,702	10.5	2,261,769	△ 21.8
20 諸収入	548,537	7.9	547,008	△ 0.3	569,535	4.1	418,095	△ 26.6	423,451	1.3
21 地方債	6,030,361	71.7	4,867,727	△ 19.3	4,314,219	△ 11.4	2,162,364	△ 49.9	2,096,600	△ 3.0
合 計	34,859,166	16.6	35,364,146	1.4	32,676,964	△ 7.6	30,341,968	△ 7.1	29,248,311	△ 3.6

ウ 市税の徴収実績

(単位：千円)

税目別 区分	調定済額					収入済額				徴収率			収入済額G の対前年度 増減率 %
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	標準税率超 過調定額 D	Cのうち徴 収猶予に係 る調定済額	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 G	標準税率超 過収入済額 H	E/A ×100 %	F/B ×100 %	G/C ×100 %	
一 普通税	10,826,544	356,599	11,183,143			10,710,662	95,009	10,805,671		98.9	26.6	96.6	△ 0.9
1 法定普通税	10,826,544	356,599	11,183,143			10,710,662	95,009	10,805,671		98.9	26.6	96.6	△ 0.9
(1) 市町村民税	5,011,924	123,359	5,135,283			4,972,939	40,423	5,013,362		99.2	32.8	97.6	△ 1.1
(ア) 個人均等割	139,707	4,070	143,777			138,462	1,360	139,822		99.1	33.4	97.2	1.1
(イ) 所得割	3,901,689	113,670	4,015,359			3,866,918	37,989	3,904,907		99.1	33.4	97.2	△ 1.0
上記のうち退職所得分	27,147		27,147			27,009		27,009		99.5		99.5	△ 58.4
(ウ) 法人均等割	255,001	4,606	259,607			253,281	1,043	254,324		99.3	22.6	98.0	0.5
(エ) 法人税割	715,527	1,013	716,540			714,278	31	714,309		99.8	3.1	99.7	△ 2.8
(2) 固定資産税	5,007,594	219,193	5,226,787			4,935,862	51,032	4,986,894		98.6	23.3	95.4	△ 1.0
(ア) 純固定資産税	4,977,724	219,193	5,196,917			4,905,992	51,032	4,957,024		98.6	23.3	95.4	△ 1.1
(A) 土地	1,667,186	73,414	1,740,600			1,643,161	17,092	1,660,253		98.6	23.3	95.4	△ 1.6
(B) 家屋	2,256,585	99,368	2,355,953			2,224,066	23,135	2,247,201		98.6	23.3	95.4	△ 2.8
(C) 償却資産	1,053,953	46,411	1,100,364			1,038,765	10,805	1,049,570		98.6	23.3	95.4	4.0
(イ) 交付金	29,870		29,870			29,870		29,870		100.0		100.0	14.3
(3) 軽自動車税	225,522	14,047	239,569			220,357	3,554	223,911		97.7	25.3	93.5	4.6
(4) 市町村たばこ税	581,504		581,504			581,504		581,504		100.0		100.0	0.3
(5) 鉱産税													
(6) 特別土地保有税													
(ア) 保有分													
(イ) 取得分													
(ウ) 遊休土地分													
2 法定外普通税													
二 目的税	675,028	29,725	704,753			665,300	6,920	672,220		98.6	23.3	95.4	△ 1.9
1 法定普通税	675,028	29,725	704,753			665,300	6,920	672,220		98.6	23.3	95.4	△ 1.9
(1) 入湯税													
(2) 事業所税													
(3) 都市計画税	675,028	29,725	704,753			665,300	6,920	672,220		98.6	23.3	95.4	△ 1.9
(ア) 土地	347,498	15,302	362,800			342,490	3,562	346,052		98.6	23.3	95.4	△ 1.8
(イ) 家屋	327,530	14,423	341,953			322,810	3,358	326,168		98.6	23.3	95.4	△ 2.0
(4) 水利地益税													
(5) 共同施設税													
(6) 宅地開発税													
2 法定外普通税													
三 旧法による税													
合計(一～三)	11,501,572	386,324	11,887,896			11,375,962	101,929	11,477,891		98.9	26.4	96.6	△ 0.9
国民健康保険税	1,899,992	450,770	2,350,762			1,784,463	91,840	1,876,303		93.9	20.4	79.8	△ 3.2

エ 地方債の状況

平成30年度市債借入額一覧表

① 普通会計

市債名	決算額 (千円)	借入明細 (千円)	利率 (%)	借入先	借入日	最終償還日	償還年限 (年)	金利形態	備考
本庄駅周辺地区整備事業債	2,300	2,300	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	地域活性化事業債
(通次)本庄駅周辺地区整備事業債	138,500	138,500	0.180	その他金融機関	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	公共事業等債
道路改良事業債	213,500	81,700	0.010	市町村振興協会	H31.3.29	R11.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
		8,800	0.004	地方公共団体金融機構	R1.5.30	R11.3.20	10	固定金利	地域活性化事業債
		53,700	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	公共事業等債
		9,700	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	地域活性化事業債
		59,600	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	合併特例事業債
公園整備事業債	1,000	1,000	0.300	市中銀行	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	公共事業等債
本庄早稲田の杜整備事業債	7,800	1,300	0.010	市町村振興協会	H31.3.29	R11.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
		5,400	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	公共事業等債
		1,100	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	合併特例事業債
街路整備事業債	16,800	5,700	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	公共事業等債
		11,100	0.105	市中銀行	R1.5.30	R11.3.30	10	固定金利	合併特例事業債
(明許)道路改良事業債	31,700	24,000	0.004	地方公共団体金融機構	R1.5.30	R11.3.20	10	固定金利	公共事業等債
		7,700	0.004	地方公共団体金融機構	R1.5.30	R11.3.20	10	固定金利	合併特例事業債
(明許)橋梁整備事業債	2,700	2,700	0.010	財務省	H30.5.28	R10.3.25	10	固定金利	辺地対策事業債
(明許)街路整備事業債	4,700	4,700	0.004	地方公共団体金融機構	R1.5.30	R11.3.20	10	固定金利	公共事業等債
防災行政無線整備事業債	2,600	2,600	0.100	市中銀行	R1.5.30	R6.3.29	5	固定金利	緊急防災・減災事業債
消防施設整備事業債	39,500	14,300	0.060	地方公共団体金融機構	R1.5.30	R16.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
		600	0.300	市中銀行	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	施設整備等事業債
		17,800	0.100	市中銀行	R1.5.30	R6.3.29	5	固定金利	緊急防災・減災事業債
		6,800	0.300	その他金融機関	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	合併特例事業債
小学校施設整備事業債	13,400	9,800	0.060	地方公共団体金融機構	R1.5.30	R16.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
		3,600	0.300	市中銀行	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	学校教育施設等整備事業債
市民文化会館整備事業債	44,600	44,600	0.100	市中銀行	R1.5.30	R6.3.29	5	固定金利	合併特例事業債
(明許)小学校施設整備事業債	323,900	307,200	0.180	その他金融機関	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
		16,700	0.280	その他金融機関	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
(明許)中学校施設整備事業債	108,600	108,600	0.180	その他金融機関	R1.5.30	R16.3.31	15	固定金利	学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
臨時財政対策債	1,145,000	43,222	0.010	財務省	H31.2.22	R20.9.25	20	10年固定	臨時財政対策債
		1,101,778	0.010	地方公共団体金融機構	H31.2.27	R20.9.20	20	10年固定	臨時財政対策債
普通会計の合計(利率及び償還年限については加重平均)	2,096,600	2,096,600	0.005				17		

※金利形態の10年固定とは、最初の10年間で固定金利とし、10年経過後改めて利率を見直しする方法です。

※市中銀行には都市銀行及び地方銀行が、その他金融機関には信用金庫、信用組合等が該当します。

② 公営企業会計(法非適用事業)

市債名	決算額 (千円)	借入明細 (千円)	利率 (%)	借入先	借入日	最終償還日	償還年限 (年)	金利形態	備考
農業集落排水事業債	4,700	4,700	0.400	地方公共団体金融機構	H31.4.25	R31.3.20	30	固定金利	
公営企業会計(法非適用事業)合計	4,700	4,700							

※公営企業会計(法非適用事業)とは、地方公営企業法を適用せず、官庁会計によって経理が行われるものです。

地方公営企業法を適用し企業会計(複式簿記)により経理が行われる場合は、地方公営企業(法適用事業)といい、当市では水道事業・下水道事業が該当します。

オ 地方債の状況

① 事業別現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	708,593	129,800	73,912	2,512	76,424	764,481	13,152	751,329
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	43,357	0	15,920	1,215	17,135	27,437	27,437	0
3 (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	334,275		60,390	1,277	61,667	273,885	0	273,885
4 全 国 防 災 事 業 債	144,184		11,688	706	12,394	132,496	0	132,496
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	375,585	420,000	30,218	763	30,981	765,367	0	765,367
6 一 般 単 独 事 業 債	13,614,570	295,900	1,652,470	69,164	1,721,634	12,258,000	473,255	11,784,745
うち市町村合併特例事業債	12,380,623	223,700	1,365,633	56,208	1,421,841	11,238,690		11,238,690
うち(新)緊急防災・減災事業債	217,169	51,400	29,544	459	30,003	239,025	0	239,025
7 辺 地 対 策 事 業 債	43,240	2,700	5,080	18	5,098	40,860	40,860	
8 財 源 対 策 債	465,036	103,200	46,921	1,686	48,607	521,315	4,317	516,998
9 減 収 補 填 債	21,100	0	10,550	201	10,751	10,550	0	10,550
10 減 税 補 填 債	354,158		92,255	1,827	94,082	261,903	261,903	0
11 臨 時 財 政 対 策 債	14,023,234	1,145,000	947,106	67,721	1,014,827	14,221,128	9,435,070	4,786,058
12 県 貸 付 金	40,040	0	17,300	254	17,554	22,740		22,740
13 そ の 他	324,730	0	24,430	5,892	30,322	300,300	184,343	115,957
普通会計の合計	30,492,102	2,096,600	2,988,240	153,236	3,141,476	29,600,462	10,440,337	19,160,125
1 農 業 集 落 排 水 事 業	1,124,303	4,700	33,940	16,146	50,087	1,095,063	226,758	868,305
公営企業会計(法非適用事業)の合計	1,124,303	4,700	33,940	16,146	50,087	1,095,063	226,758	868,305
合 計	31,616,405	2,101,300	3,022,180	169,382	3,191,563	30,695,525	10,667,095	20,028,430

② 目的別現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還額			差引現在高
			元 金	利 子	計	
1 総 務 債	2,818,025	140,800	519,914	8,592	528,506	2,438,911
2 民 生 債	219,600	0	19,188	3,005	22,193	200,412
3 衛 生 費	1,313,848	0	97,575	2,956	100,531	1,216,273
4 農 林 水 産 業 債	216,164	0	21,821	1,029	22,850	194,343
5 土 木 債	4,192,510	278,200	608,282	29,648	637,930	3,862,428
6 公 営 住 宅 債	40,375	0	14,765	1,118	15,883	25,610
7 住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	2,982	0	1,157	96	1,253	1,825
8 消 防 債	442,239	42,100	52,916	2,075	54,991	431,423
9 教 育 債	6,522,947	490,500	578,091	29,073	607,164	6,435,356
10 災 害 復 旧 債	190	0	190	2	192	0
11 減 収 補 填 債	21,100	0	10,550	201	10,751	10,550
12 減 税 補 填 債	354,158	0	92,255	1,827	94,082	261,903
13 臨 時 財 政 対 策 債	14,023,234	1,145,000	947,106	67,721	1,014,827	14,221,128
14 一 般 会 計 出 資 債	324,730	0	24,430	5,893	30,323	300,300
普通会計の合計	30,492,102	2,096,600	2,988,240	153,236	3,141,476	29,600,462
1 農 業 集 落 排 水 事 業	1,124,303	4,700	33,940	16,146	50,087	1,095,063
公営企業会計（法非適用事業）の合計	1,124,303	4,700	33,940	16,146	50,087	1,095,063
合 計	31,616,405	2,101,300	3,022,180	169,383	3,191,563	30,695,525

③ 借入先別及び利率別現在高の状況

【普通会計】

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度 元金償還額	差引現在高	現在高の利率別内訳									
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	10,882,818	45,922	918,668	10,010,072	6,758,754	2,076,080	919,634	202,564	33,530	8,588	4,109	6,813	0	0
2 旧郵政公社資金	575,690	0	145,425	430,265	182,471	10,237	0	235,731	0	0	1,233	593	0	0
旧郵便貯金資金	11,999	0	11,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	563,691	0	133,426	430,265	182,471	10,237	0	235,731	0	0	1,233	593	0	0
3 地方公共団体金融機構	6,559,527	1,171,078	500,212	7,230,393	3,736,542	1,965,706	1,053,543	390,465	80,435	3,702	0	0	0	0
4 市中銀行	6,109,830	218,800	815,206	5,513,424	4,780,334	568,988	125,312	38,790	0	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関	2,605,846	577,800	227,148	2,956,498	2,339,833	418,565	198,100	0	0	0	0	0	0	0
6 保険会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 共済組合	3,718,351	83,000	364,280	3,437,071	2,405,662	510,775	520,634	0	0	0	0	0	0	0
8 その他	40,040	0	17,301	22,739	17,500	5,239	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	30,492,102	2,096,600	2,988,240	29,600,462	20,221,096	5,555,590	2,817,223	867,550	113,965	12,290	5,342	7,406	0	0

【公営企業会計（法非適用事業）】

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度 元金償還額	差引現在高	現在高の利率別内訳									
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	244,515	0	17,758	226,757	0	0	10,090	26,325	133,436	3,399	16,919	0	27,661	8,927
2 旧郵政公社資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	879,788	4,700	16,182	868,306	256,700	133,600	284,837	87,417	83,973	1,329	5,829	0	8,813	5,808
4 市中銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,124,303	4,700	33,940	1,095,063	256,700	133,600	294,927	113,742	217,409	4,728	22,748	0	36,474	14,735

(5) 歳出の状況

ア 歳出決算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比%
1 人 件 費	210,913	1,541,069	641,549	294,648	9,045	171,540	49,269	345,332	19,908	475,565			3,758,838	13.8
うち 職員 給	40,229	969,639	518,134	238,084	7,488	119,678	38,960	283,520		332,988			2,548,720	9.3
2 物 件 費	11,920	680,338	168,026	627,280	4,821	15,016	13,625	270,197	61,378	904,941			2,757,542	10.1
3 維 持 補 修 費		67,204	1,778	2,534	994	369		208,191	3,938	133,134			418,142	1.5
4 扶 助 費			6,859,819	6,079						143,286			7,009,184	25.7
5 補 助 費 等	4,704	263,112	843,309	582,584	352	52,067	76,674	503,968	1,204,836	436,484			3,968,090	14.5
① 国 対 する も の		589	46,767	159				28	457				48,000	0.2
② 一 部 事 務 組 合 対 する も の			1,435	481,299					1,164,356	322,773			1,969,863	7.2
③ そ の 他 対 する も の	4,704	262,523	795,107	101,126	352	52,067	76,674	503,940	40,023	113,711			1,950,227	7.1
6 普 通 建 設 事 業 費		466,598	74,360	27,608		76,507		855,201	45,166	749,120			2,294,560	8.4
① 補 助 事 業 費		215,029	68,059	7,642				329,685		519,192			1,139,607	4.2
② 単 独 事 業 費		251,569	6,301	19,966		9,405		525,516	45,166	229,928			1,087,851	4.0
③ 県 営 事 業 負 担 金						67,102							67,102	0.2
④ 受 託 事 業														0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費														0.0
8 公 債 費												3,141,476	3,141,476	11.5
9 積 立 金		1,399,865	948	2,790		1		3,327		576			1,407,507	5.2
10 貸 付 金			600		46,000		52,595						99,195	0.4
11 繰 出 金			2,347,441			82,992		9		3			2,430,445	8.9
合 計	227,537	4,418,186	10,937,830	1,543,523	61,212	398,492	192,163	2,186,225	1,335,226	2,843,109	0	3,141,476	27,284,979	100.0

イ 歳出の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	増減率%	27年度	増減率%	28年度	増減率%	29年度	増減率%	30年度	増減率%
1 人 件 費	3,892,205	0.2	3,836,740	△ 1.4	3,803,417	△ 0.9	3,765,771	△ 1.0	3,758,838	△ 0.2
うち 職 員 給	2,563,373	2.4	2,529,652	△ 1.3	2,597,843	2.7	2,558,359	△ 1.5	2,548,720	△ 0.4
2 物 件 費	2,539,869	8.2	2,607,025	2.6	2,618,917	0.5	2,799,045	6.9	2,757,542	△ 1.5
3 維 持 補 修 費	181,634	21.8	212,217	16.8	216,960	2.2	264,906	22.1	418,142	57.8
4 扶 助 費	6,434,397	3.1	6,546,719	1.7	6,757,358	3.2	6,905,512	2.2	7,009,184	1.5
5 補 助 費 等	4,997,311	15.5	6,897,069	38.0	4,138,623	△ 40.0	4,280,586	3.4	3,968,090	△ 7.3
① 国 対 する も の	27,502	42.8	83,731	204.5	80,619	△ 3.7	69,699	△ 13.5	48,000	△ 31.1
② 一 部 事 務 組 合 対 する も の	2,129,562	△ 5.8	1,890,321	△ 11.2	1,956,684	3.5	2,005,264	2.5	1,969,863	△ 1.8
③ そ の 他 対 する も の	2,840,247	38.7	4,923,017	73.3	2,101,320	△ 57.3	2,205,623	5.0	1,950,227	△ 11.6
6 普 通 建 設 事 業 費	7,288,809	90.4	3,841,682	△ 47.3	5,279,238	37.4	2,426,004	△ 54.0	2,294,560	△ 5.4
① 補 助 事 業 費	3,426,952	71.4	1,286,866	△ 62.4	1,815,061	41.0	674,051	△ 62.9	1,139,607	69.1
② 単 独 事 業 費	3,751,883	120.3	2,444,155	△ 34.9	3,350,727	37.1	1,673,652	△ 50.1	1,087,851	△ 35.0
③ 県 営 事 業 負 担 金	109,974	△ 12.1	110,661	0.6	113,450	2.5	78,301	△ 31.0	67,102	△ 14.3
④ 受 託 事 業	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 公 債 費	2,435,172	5.2	2,671,938	9.7	2,976,896	11.4	3,416,586	14.8	3,141,476	△ 8.1
9 積 立 金	770,462	△ 38.7	3,222,681	318.3	1,657,906	△ 48.6	1,790,307	8.0	1,407,507	△ 21.4
10 貸 付 金	126,677	△ 4.8	124,654	△ 1.6	121,868	△ 2.2	120,506	△ 1.1	99,195	△ 17.7
11 繰 出 金	2,985,034	2.1	2,785,959	△ 6.7	2,214,079	△ 20.5	2,310,976	4.4	2,430,445	5.2
合 計	31,651,570	15.5	32,746,684	3.5	29,785,262	△ 9.0	28,080,199	△ 5.7	27,284,979	△ 2.8

(6) 都市計画税及び引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
平成30年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路事業費	・街路整備事業（小島中通り線）	40,502	14,160		21,500	4,842	3,885
下水道費	・公共下水道事業繰出金	104,422				104,422	83,795
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	728,431				728,431	584,540
	合計	873,355	14,160	0	21,500	837,695	672,220

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。（公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。）

【引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税に係る市町村交付金）の使途状況について】

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられることに伴い、地方消費税率も1%から1.7%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。
平成30年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収入	備考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	558,889	地方消費税交付金（1,440,662千円）のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	3,618,317	804,730	783,079	34,749	276,430	1,719,329	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	3,944,235	1,674,346	599,219	313,775	187,942	1,168,953	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,348,350	1,021,238	39,236	0	39,873	248,003	生活保護
	災害救助費	350	0	0	0	48	302	災害救助
	小計	8,911,252	3,500,314	1,421,534	348,524	504,293	3,136,587	
衛生費	保健衛生費	451,298	3,541	4,887	48,702	54,596	339,572	医療、予防対策、健康増進対策
	合計	9,362,550	3,503,855	1,426,421	397,226	558,889	3,476,159	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。